

一般ガス導管事業者の託送供給約款の変更の認可について

(趣旨)

東部瓦斯株式会社（以下「東部ガス」という。）から、2019年7月31日付けで経済産業大臣あてに託送供給約款の変更の認可申請があり、8月21日付けで経済産業大臣から意見を求められたところ、電力・ガス取引監視等委員会（以下「委員会」という。）としての回答についてご確認いただく。

主なポイント

I. 経緯

2019年2月15日に開催された第36回制度設計専門会合において、一般ガス導管事業者ごとに異なるスイッチング業務等のオペレーションギャップを解消し、ガス小売事業者の円滑な参入を促進するため、一般ガス導管事業者とガス小売事業者との間で発生するスイッチング業務等について、標準化を進める方針が決定された。

上記の方針を託送供給約款に反映するため、東部ガスより7月31日付けで託送供給約款の変更の認可申請（ガス事業法第48条第2項）がなされ、大臣より意見を求められたところ（同法第177条第1項第7号）。

II. 申請の概要

1. 主な変更内容

(1) 託送供給におけるスイッチング業務の標準化を受けた運用の変更等

① スwitching業務の標準化

ア 契約の申込み及び成立（約款10(5)・(13)）

(ア) 託送供給開始に係る新規託送供給依頼者からの申込期限日を明確化

(イ) 切替え前の旧託送供給依頼者からの終了申込みが期限までに行われなかったため、新託送供給依頼者へ、申込みが無効となったことをお知らせする旨を明確化

イ 託送供給契約の継続、変更及び終了（約款29(7)(13)）

終了申込み期限日を明確化

② ワンタッチ卸の明文化

ワンタッチ卸[※]の場合においても、託送供給依頼者が託送供給約款の義務履行・協力を行うことを明文化（約款4(17)）

※ガス小売事業者が需要場所において他の事業者からガスの卸供給を受け、当該需要場所において当該ガスによる小売供給を行うこと。

(2) 語句の修正

(3) 供給ガス成分の変動を踏まえた基準値の変更（約款 4(6)・別表第 2）

2015 年 12 月の秋田基地稼働開始に伴い、それまで主に原料として使用してきた国産天然ガスの割合が減少し、より比重の軽い LNG 割合が増加したことにより、供給ガスの比重が下がってきたことから、引受条件に定める受入基準を変更（緩和）するもの。

2. 実施期日 2019 年 10 月 1 日

Ⅲ. 認可申請に係る意見について

申請内容について、ガス事業法第 48 条第 4 項第 2 号、第 4 号、第 5 号及び第 6 号に照らし、適合していると認められるため（資料 5－1）、認可することに異存がない旨、回答することとしたい（資料 5－2）。

(参考) 関連条文

(託送供給約款)

第 48 条 一般ガス導管事業者は、その供給区域における託送供給に係る料金その他の供給条件について、経済産業省令で定めるところにより、託送供給約款を定め、経済産業大臣の認可を受けなければならない。ただし、託送供給の申込みを受ける見込みその他の事情を勘案し、託送供給約款を定める必要がないものとして経済産業大臣の承認を受けた場合は、この限りでない。

2 前項本文の規定は、同項本文の認可を受けた託送供給約款を変更しようとする場合に準用する。

3 (略)

4 経済産業大臣は、第一項本文（第二項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の認可の申請が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、第一項本文の認可をしなければならない。

一 料金が能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものであること。

二 第一項本文の認可の申請に係る託送供給約款によりガスの供給を受けようとする者が託送供給を受けることを著しく困難にするおそれがないこと。

三 料金が定率又は定額をもつて明確に定められていること。

四 一般ガス導管事業者及び第一項本文の認可の申請に係る託送供給約款によりガスの供給を受ける者の責任に関する事項並びに導管、ガスメーターその他の設備に関する費用の負担の方法が適正かつ明確に定められていること。

五 特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでないこと。

六 前各号に掲げるもののほか、公共の利益の増進に支障がないこと。

5～13 (略)

（電力・ガス取引監視等委員会の意見の聴取）

第百七十七条 経済産業大臣は、次に掲げる場合には、あらかじめ、電力・ガス取引監視等委員会（以下「委員会」という。）の意見を聴かなければならない。

一～六 （略）

七 第四十二条第一項若しくは第二項、第四十四条第二項又は 第四十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）若しくは第三項ただし書の認可をしようとするとき。

八～十二 （略）

2 （略）

資料5-1

託送供給約款の変更の認可について

電力・ガス取引監視等委員会事務局

一般ガス導管事業者の託送供給約款の変更の認可について、ガス事業法第48条第4項の規定に照らして評価する。

■事業者名：東部瓦斯株式会社

■ 事務局審査結果

ガス事業法第48条第4項

4 経済産業大臣は、第一項本文(第二項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)の認可の申請が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、第一項本文の認可をしなければならない。

1	料金が能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものであること。	—
2	第一項本文の認可の申請に係る託送供給約款によりガスの供給を受けようとする者が託送供給を受けることを著しく困難にするおそれがないこと。	今般の変更認可申請は、託送供給開始に係る新規託送供給依頼者からの申込期限日の明確化などスイッチング業務等の標準化を図るもののほか、供給ガス成分の変動を踏まえた引受条件に定める受入基準の変更(緩和)等を行うものである。これらの変更は、託送供給を実質上拒絶しガス供給への参入を妨げるような料金その他の供給条件の設定を行うものではないことから、ガスの供給を受けようとする者が託送供給を受けることを著しく困難にするおそれはないと判断できる。
3	料金が定率又は定額をもつて明確に定められていること。	—
4	一般ガス導管事業者及び第一項本文の認可の申請に係る託送供給約款によりガスの供給を受ける者の責任に関する事項並びに導管、ガスメーターその他の設備に関する費用の負担の方法が適正かつ明確に定められていること。	今般の変更認可申請は、託送供給開始に係る新規託送供給依頼者からの申込期限日の明確化などスイッチング業務等の標準化を図るもののほか、ワンタッチ卸の場合においても、託送供給依頼者が託送供給約款の義務履行・協力を行うことなどを明文化したものである。これらの変更は、一般ガス導管事業者の託送供給責任や託送供給依頼者の託送供給約款遵守義務等を定めたものであり、ガスの供給を受ける者の責任に関する事項が適正かつ明確に定められていると判断できる。
5	特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでないこと。	今般の変更認可申請は、供給区域内のすべての需要家に対し、料金その他の供給条件について公平であり、特定の者に対して不当な差別的な取扱いをするものではないと判断できる。
6	前各号に掲げるもののほか、公共の利益の増進に支障がないこと。	今般の変更認可申請は、託送供給依頼者や個々の需要家に対し、料金等が割高になるという変更はなく、公共の利益の増進に支障はないと判断できる。

■ 事務局の審査結果

申請内容について、ガス事業法第48条第4項第2号、第4号、第5号及び第6号に照らし、適合していると認められる。

資料 5－2

(案)

官 印 省 略
番 号
年 月 日

経済産業大臣 宛て

電力・ガス取引監視等委員会委員長

託送供給約款の変更の認可について（回答）

令和元年8月21日付け20190731資第23号により貴職から当委員会に意見を求められた託送供給約款の変更の認可については、認可することに異存ありません。

経済産業省

官 印 省 略
20190731資第23号
令和元年8月21日

電力・ガス取引監視等委員会委員長 殿

経済産業大臣

託送供給約款の変更の認可について（協議）

ガス事業法（昭和29年法律第51号）第177条第1項第7号の規定により、別添の申請に係る同法第48条第2項において準用する同条第1項本文の規定に基づく託送供給約款の変更の認可について、貴委員会の意見を求めます。

託送供給約款変更認可申請書

本 第 165 号
2019年7月31日

経済産業大臣
世 耕 弘 成 殿

東京都中央区日本橋箱崎町7番
東 部 瓦 斯 株 式 会 社
取締役社長 穴 水

ガス事業法第48条第2項の規定により、次のとおり託送供給約款の変更の認可を受けたいので申請します。

変 更 の 内 容	別添のとおり
実 施 期 日	2019年10月 1日

添 付 書 類

1. 変更後の託送供給約款の案
2. 変更を必要とする理由
3. 変更しようとする部分を明らかにした変更前の託送供給約款

1. 変更後の託送供給約款の案
別添のとおり

2. 変更を必要とする理由

①託送供給におけるスイッチング業務の標準化を受けた運用の変更

②語句の修正

③供給ガス成分の変動を踏まえた基準値の変更

以上の理由より、弊社託送供給約款を変更するものです。

3. 変更しようとする部分を明らかにした変更前の託送供給約款
別添のとおり

託 送 供 給 約 款

(小 売 託 送)

2 0 1 9 年 1 0 月 1 日 実 施

東 部 瓦 斯 株 式 会 社

2019年 9月 日認可

目 次

I. 基本事項

1. 約款の適用	1
2. 託送供給約款の認可及び変更	1
3. 用語の定義	1
4. 引受条件	4
5. 提供を受けた情報の取り扱い	5
6. 日数の取り扱い	5
7. 実施細目	5

II. 託送供給契約の申込み

8. 検討の申込み	6
9. 託送供給の可否の検討及び通知	6
10. 契約の申込み及び成立	7
11. 承諾の義務	8
12. 需要場所	9
13. 託送供給契約の単位	9

III. 料金等の算定

14. 検針	10
15. ガス量の単位	10
16. ガス量の計量及び算定	10
17. 託送供給料金の算定	12
18. 補償料	13
19. 料金等の支払	13
20. 保証金	14
21. 受入及び払出のための設備工事に伴う費用の負担	15

IV. 託送供給

22. 託送供給の実施	16
23. 託送供給するガス量の差異に対する措置	16
24. ガスの過不足の精算	16
25. 託送供給の制限等	19
26. 託送供給の制限等の解除	20
27. 損害の賠償	20
28. 立ち入り	20

V. 託送供給契約の継続、変更及び終了等

29. 託送供給契約の継続、変更及び終了	22
30. 託送供給契約消滅後の関係	23
31. 名義の変更	24
32. 債権の譲渡	24

VI. ガス工事

33. ガス工事の申込み	25
34. ガス工事の承諾義務	25
35. ガス工事の実施	26
36. 内管工事に伴う費用の負担	26
37. 本支管及び整圧器の新設・入取替えに伴う費用の負担	28
38. 工事費等の申し受け及び精算	29

VII. 保安等

39. 供給施設の保安責任	30
40. 保安に対する託送供給依頼者の協力	30
41. 保安に対する需要家等の協力	30
42. 需要家等の責任	31
43. 供給施設等の検査	31
44. 消費段階におけるガス事故の報告	32
45. 災害時対応に関する託送供給依頼者の協力	32

附 則

1. 実施期日	33
2. 定期修理時等における取り扱い	33
3. 約款等の閲覧場所等	33
4. 乖離率に係る暫定的措置	33

別 表

第1 払い出すガスの圧力並びに払出エリア	34
第2 受け入れるガスの性状、圧力・温度等の基準値とその測定方法の例及び監視方法	39
第3 ガスの受入のために必要となる設備	41
第4 料金表	43
第5 本支管及び整圧器	47
第6 本支管及び整圧器の工事に対する当社負担額	47
第7 ガスの過不足精算単価、注入計画乖離単価	48
第8 ガスメーターの誤差が使用公差を超えている場合のガス量の算式	49
第9 2.5 キロパスカルを超える圧力で供給する場合のガス量の算式	49
第10 料金の日割計算	49

付 録

I. 基本事項

1. 約款の適用

- (1) 当社が以下の要件をともに満たす託送供給を行う場合、料金その他の供給条件はこの託送供給約款（以下「この約款」といいます。）によります。
 - ① ガス事業法第2条第4項の要件を満たすものであること。
 - ② 託送供給の払い出しが当社の需要場所で行われること。
 - ③ 4に規定する引受条件に適合すること。
- (2) この約款は、別表第1に定める払出エリア（供給区域等）に適用します。
- (3) 託送供給依頼者は、この約款を託送供給契約の内容とすることに同意したうえで、託送供給を申し込んでいただきます。10の定めに従い託送供給契約が成立したときは、この約款が託送供給契約の内容となります。

2. 託送供給約款の認可及び変更

- (1) この約款は、ガス事業法第48条第1項の規定に基づき経済産業大臣の認可を受けて設定したものです。
- (2) 当社は、ガス事業法の規定に基づき、経済産業大臣の認可を受け、又は経済産業大臣に届け出て、この約款を変更することがあります。この場合、料金その他の供給条件は、変更後の託送供給約款によります。
- (3) 当社は、この約款を変更する場合は、当社ホームページ、営業所及び事務所において、この約款を変更する旨、変更後の約款の内容及びその効力発生時期を周知いたします。

3. 用語の定義

この約款において使用する用語の意味は、次のとおりといたします。

- (1) 託送供給依頼者
ガス事業法第2条第4項に基づく託送供給を受けるために当社と託送供給契約を締結する方（受入検討又は供給検討の申込みをする方、託送供給契約の申込みをする方を含みます。）をいいます。
- (2) 需要家等
託送供給依頼者又はその卸供給先事業者（託送供給依頼者からガスの供給を受け、ガス小売事業を営むものをいいます。）がガスを供給する相手方となる者（当社の卸供給先事業者は含まないものとし、以下「需要家」といいます。）、並びに供給施設（ただし、当社所有の供給施設を除きます。）の所有者又は占有者をいいます。
- (3) 熱量
摂氏0度及び圧力101.325キロパスカルの状態のもとにおける乾燥したガス1立方メートルの総熱量をいいます。
- (4) 標準熱量
ガス事業法及びこれに基づく命令（以下「ガス事業法令」といいます。）で定められた方法によって測定する熱量の毎月の算術平均値の最低値をいいます。
- (5) 圧力
払出地点においては、ガス栓の出口におけるガスの静圧力（全てのガス栓を閉止した状態での圧力をいいます。消費機器使用中はこれより圧力は下がります。）をゲージ圧力（大気圧との差をいいます。）で表示したものをいいます。受入地点においては、受渡地点におけるガスの静圧力をゲージ圧力で表示したものをいいます。
- (6) 最高圧力
託送供給依頼者に供給するガスの圧力の最高値をいいます。
- (7) 最低圧力
託送供給依頼者に供給するガスの圧力の最低値をいいます。

- (8) 受入地点
託送供給において、当社が託送供給依頼者からガスを当社の導管に受け入れるガスの受渡地点をいいます。
- (9) 払出地点
託送供給において、当社が託送供給依頼者に対してガスを導管から払い出すガスの受渡地点をいいます。
- (10) 需要場所
需要家が、託送供給依頼者から供給された託送供給に係るガスを使用する場所をいいます。詳細は 12 にて定めるものとします。
- (11) 託送供給契約
託送供給約款及び基本契約、個別契約を合わせた契約の総称をいいます。
- (12) 基本契約
個別契約に定める事項を除き、託送供給に関わる事項を託送供給依頼者ごとに定める契約をいいます。
- (13) 個別契約
需要場所ごとに適用される事項を定める契約をいいます。
- (14) 契約年間託送供給量
託送供給契約で定める契約月別託送供給量の 1 年間の合計量をいいます。
- (15) 契約月別託送供給量
託送供給契約で定める月別の託送供給量をいいます。
- (16) 受入ガス量
当社が一の託送供給依頼者から受入地点で受け入れる 1 時間ごとのガス量をいいます。
- (17) 払出ガス量
当社が託送供給依頼者に需要場所で払い出す 1 時間ごとのガス量をいいます。
- (18) 契約最大受入ガス量
託送供給契約に定める受入ガス量の最大値をいいます。
- (19) 契約最大払出ガス量
託送供給契約で定める払出ガス量の最大値をいいます。
- (20) 計画払出ガス量
託送供給依頼者が策定した、ある払出エリアにおける 1 日の払出ガス量の計画値の合計をいいます。
- (21) 月別受入ガス量
一の託送供給依頼者の各受入地点における毎月 1 日 0 時を起点として、当該月末 24 時までの 1 か月ごとの受入ガス量及び調整指令に基づき当該託送供給依頼者分として製造事業者等が注入したガスの量の総量をいいます。
- (22) 月別払出ガス量
一の託送供給依頼者の各払出地点における 1 か月ごとの払出ガス量を合計したものをいい、当社が別途定める算式により算定するものをいいます。
- (23) 注入グループ
払出エリアが同一となる受入地点をあわせたグループをいいます。
- (24) 払出エリア
任意の受入地点から受け入れたガスを任意の場所で払い出すことが可能な、当社が策定したエリアをいいます。払出エリアは、当社があらかじめ設定するものとし、別表第 1 に定めます。なお、払出エリアは、製造設備の新設等に応じて見直す場合があります。
- (25) 注入計画
導管へ注入する 1 時間ごとのガス量の計画値をいいます。
- (26) 月次繰越ガス量
月別払出ガス量と月別受入ガス量に生じた差のうち、注入計画に反映させるガス量をいいます。

(27) 日次繰越ガス量

0時を起点として当該日24時までの1日ごとの注入指示量又はこれに調整指令を反映させたガス量と受入ガス量に生じた差の合計値をいいます。

(28) 注入指示量

当社が託送供給依頼者に通知した受入地点ごとの導管へ注入する1時間ごとのガス量の計画値をいいます。

(29) 調整指令

当社が当日の任意の時間において、導管へ注入するガス量を注入指示量から変更して、製造事業者等に通知することをいいます。

(30) ガス工作物

ガスの製造及び供給のための施設であって、ガス事業のために用いるものをいいます((32)から(41)までの設備は全て「ガス工作物」にあたります。)

(31) 供給施設

ガス工作物のうち、導管、整圧器、昇圧供給装置、ガスメーター及びガス栓並びにそれらの附属施設をいいます。

(32) 本支管

原則として公道(道路法その他の法令に定めのある国又は地方公共団体の管理する道路をいいます。)に並行して公道に埋設する導管をいい、附属するバルブ及び水取り器(導管内にたまった水を除去する装置をいいます。)等を含みます。

なお、次の全てを満たす私道に埋設する導管については、将来、当社が当該設備の変更や修繕を行うことに関して承諾する権限を有するその私道の所有者等の承諾をあらかじめ得られない場合を除き本支管として取り扱います。

- ① 不特定多数の人及び原則として道路構造令第4条第2項に定める普通自動車の通行が可能であること
- ② 建築基準法第42条に定める基準相当を満たすものであること
- ③ 工事によって地盤沈下等が発生するおそれや第三者の所有地に影響を及ぼすおそれがないこと
- ④ 本支管新設時の道路形態が長期にわたり確保されるものであること
- ⑤ その他、当社が本支管、供給管を管理するうえで著しい障害がないと判断できること

(33) 供給管

本支管から分岐して、道路と需要家等が所有又は占有する土地との境界線に至るまでの導管をいいます。

(34) 内管

(33)の境界線からガス栓までの導管及びその附属施設をいいます。

(35) ガス栓

ガス工作物の末端に設置され、消費機器への供給の開始又は停止に用いる栓をいいます。

(36) ガス遮断装置

危急の場合にガスを速やかに遮断することができる装置をいいます。

(37) 整圧器

ガスの圧力を一定の圧力範囲に調整する装置をいいます。

(38) 昇圧供給装置

ガスを昇圧して供給する装置で、蓄ガス器(ガスを高圧で蓄える容器をいいます。)を備えないものをいいます。

(39) ガスメーター

託送供給料金又は過不足ガス量精算料の算定の基礎となるガス量を計量するために用いられる計量器をいいます。

(40) マイコンメーター

マイクロコンピュータを内蔵したガスメーターで、需要家のガスの使用状態を常時監視し、漏えい、

使用量の急増や長時間使用時など、あらかじめ当社が設定した条件に一致したときは、ガスを遮断するなどの保安機能を有するものをいいます。

(41) メーターガス栓

ガスメーター入口に設置され、ガスの供給開始、供給停止時等に操作する栓をいいます。

(42) 消費機器

ガスを消費する場合に用いられる機械又は器具をいい、消費機器本体のほか給排気設備などの付属装置を含みます。

(43) ガス工事

供給施設の設置又は変更の工事をいいます。

(44) 検針

ガスを算定するために、ガスメーターの指示値を目視又は通信設備等により読み取ることをいいます。

(45) ガスメーターの能力

ガスメーターが適正に計量できる範囲内の使用可能な最大流量のことであり、立方メートル毎時の数値で表わしたものをいいます。

(46) 供給者切替え

同一の需要場所、同一の需要家に対する託送供給において、検針日とその検針日の翌日を境に託送供給依頼者が変更されることをいいます。

(47) 消費税等相当額

消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。

4. 引受条件

当社がこの約款に基づいて託送供給を引き受けるにあたっては、引き受ける託送供給が、当社が託送供給依頼者の託送供給を行う期間を通して以下の条件に適合したものであることが必要となります。

(1) ガスの受入が、当社の導管において行われるものであること。

(2) ガスの払出が当社の維持及び運用する導管において行われ、かつ需要場所において行われるものであること。

(3) 1 需要場所について 1 つの個別契約を適用し、ガスを供給する事業の用に供する場合は、1 需要場所、1 ガス小売事業者及び 1 個別契約であること。

(4) 受入地点から払出地点へ当社の維持及び運用する導管で接続されていること。

(5) 託送供給するガス量その他の託送供給条件が、受入地点から払出地点への当社の導管の供給能力の範囲内であること、及び当社導管系統運用上において当社の託送供給の事業の遂行に支障を生じさせないものであること。

(6) 受け入れるガスが、別表第 2 に定める基準を満たし、需要家のガスの使用に悪影響がないこと。また、受け入れるガスが別表第 2 の基準を満たすことについて託送供給依頼者が監視、記録のうえ、当社の求めに応じて当社に報告すること。

(7) 託送供給するガスが、受入地点において、当社の導管への注入に必要十分な圧力を有すること。

(8) 託送供給依頼者が、基本契約の期間内にわたり、安定的に所定の量と性状のガスを製造又は調達し、受入地点において注入が可能であること。

(9) 託送供給依頼者において、ガスの受入地点に原則として別表第 3 に掲げる設備等（個別のケースごとに最大流量等に応じてその具体的内容を決定するものとし、基本契約で定めます。）を設け、常時監視が行えること。

(10) 託送供給依頼者が受入地点に設置する受入設備が、当該託送供給依頼者に求められる供給力を上回る能力を確保していること。

なお、当該託送供給依頼者に求められる供給力とは、以下①から③を合計したものをいう。

① 当該託送供給依頼者の託送供給契約における契約最大受入ガス量

- ② 日次繰越ガス量を翌々日以降に追加注入する際に必要な供給力で①の5パーセント
- ③ 月次繰越ガス量を翌々月に追加注入する際に必要な供給力で①の5パーセント
- (11) 当該託送供給に関して、原則として、託送供給依頼者がガスの製造等を依頼する製造事業者等が、当社の調整指令に基づき導管へガスを注入すること。
- (12) 託送供給依頼者において、保安上又はガスの安定供給上必要な場合に迅速な対応が可能な体制・設備を有すること。
- (13) 需要家等の資産となる3(33)の境界線よりガス栓までの供給施設は、当社が工事を実施したものであること。ただし、当社が特別に認める場合にはこの限りではない。なお、当社が実施する工事は、当社が定める契約条件によること。
- (14) 託送供給依頼者は、需要家等の承諾のもと、当社に法定の消費機器調査の結果等を調査後遅滞なく提供すること。
- (15) 託送供給依頼者は、この約款における需要家等に関する事項について、ガス事業法第14条第1項の規定による説明をするときに交付する書面（以下「小売供給契約締結前に交付する書面」という。）に記載し、需要家等へ通知し（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつてガス事業法施行規則第13条第1項各号に掲げるものによるものを含む。25(6)、28(2)、30(3)、VI、39、41、42、43、44(2)において同じ。）、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出すること。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾について書面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができる。
- (16) 需要家が当該託送供給契約を締結する託送供給依頼者以外の者からガスの供給を受けることを当社が確認した場合は、当社が託送供給依頼者にあらかじめお知らせすることなく託送供給の実施に必要な需要家等の情報を当該託送供給契約を締結する託送供給依頼者以外の者に対し提供する旨を託送供給依頼者が承諾をすること。
- (17) 託送供給依頼者が需要場所へ小売供給を行うガス小売事業者でない場合には、当該託送供給依頼者は、必要に応じて、ガス小売事業者と連携して、この約款に基づく託送供給依頼者の義務を履行し、及び協力をする。

5. 提供を受けた情報の取り扱い

当社は、託送供給依頼者より提供を受けた情報については、託送供給及び保安業務の目的以外に使用いたしません。

6. 日数の取り扱い

この約款において、料金算定期間等の期間の日数は、初日を含めて算定いたします。

7. 実施細目

この約款の実施上必要な細目的事項は、託送供給契約に定めるほか、そのつど託送供給依頼者と当社との協議によって定めます。

なお、当社は、必要に応じて、託送供給依頼者の卸供給先事業者又は需要家等と別途協議を行うことがあります。

Ⅱ. 託送供給契約の申込み

8. 検討の申込み

ー 受入検討の申込み ー

- (1) 当社の導管にガスの注入を希望され託送供給依頼者は、あらかじめこの約款を承諾のうえ、当社の定める様式により、当該受入地点に関して次の事項を明らかにして当社に検討（以下「受入検討」といいます。）の申込みをしていただきます。受入検討申込みは1受入地点につき1検討といたします。

なお、4で示す条件を満たしているかどうかを確認するために、申込受領後に明らかにしていただく事項を追加することがあります。

- ① 受入地点
- ② 最大受入ガス量
- ③ 受入開始希望日
- ④ 受入ガスの性状と圧力
- ⑤ 受入ガスの製造方式、原料調達計画又はガスの調達計画、及び管理体制
- ⑥ その他当社が必要と認める事項

- (2) 当社は、検討に際して費用を要した場合はその額に消費税等相当額を加算した金額を申し受けます。

ー 供給検討の申込み ー

- (3) 需要場所に対するガスの払出の検討（以下「供給検討」といいます。）を希望する託送供給依頼者は、あらかじめこの約款を承諾のうえ、当社の定める様式により、次の事項を明らかにして当社に供給検討の申込みをしていただきます。供給検討は、需要場所単位に、1検討として申込みをしていただきます。供給検討の申込みにあたり、受入検討を事前に行っていただきます。

なお、4で示す条件を満たしているかどうかを確認するために、申込受領後に明らかにしていただく事項を追加することがあります。

- ① 需要場所
- ② 月別託送供給量及び年間託送供給量
- ③ 払出開始希望日
- ④ 最大払出ガス量
- ⑤ 流量変動（1日における1時間あたりのガスの流量の変動）
- ⑥ 払い出すガスの圧力
- ⑦ 供給管口径
- ⑧ 設置予定の消費機器
- ⑨ ガスメーターの個数
- ⑩ その他当社が必要と認める事項

（ただし、②、⑤は供給者切替えおよび低圧供給の場合は不要とすることがあります）

- (4) 供給検討にあたり、試掘調査など別途費用を要する場合にはその費用に消費税等相当額を加えた金額を申し受けます。
- (5) 当社が別途定める基準に該当する場合は、供給検討の申込みを不要とします。

9. 託送供給の可否の検討及び通知

- (1) 当社は、8の受入検討の申込みがあった場合には4の引受条件についても確認したうえで、その検討結果を原則として申込受付日から90日以内に託送供給依頼者に当社の定める様式により通知いたします。通知にあたっては、この約款による受入が可能な場合には、計量方法に関する事項、負担いただく金額の概算を、受入の引き受けが不可能な場合にはその理由を付します。
- (2) 当社は、8の供給検討の申込みがあった場合には4の引受条件についても確認したうえで、その検討結果を原則として申込受付日から90日以内に託送供給依頼者に当社の定める様式により通知いたします。通知にあたっては、この約款による託送供給が可能な場合には託送供給依頼者に負担いただく金

額の概算等を、検討申込みに係る払出の引き受けが不可能な場合にはその理由を付します。

- (3) 申込みの内容により、(1) (2) に定める期間を超えて検討が必要な場合、及び追加検討を実施する場合には、当社は託送供給依頼者と協議のうえ、検討期間を定めるものといたします。

10. 契約の申込み及び成立

ー 基本契約の申込みの場合 ー

- (1) 基本契約の締結を希望する託送供給依頼者は、当社の定める様式により、契約開始日の90日前の日までに、基本契約の申込みをしていただきます。
- (2) 基本契約の申込みに際し、8の受入検討の必要がある場合は、(1)の内容に加え、9(1)により当社が通知した供給条件に従い、9(1)による検討結果の通知後、原則として180日以内に基本契約の申込みをしていただきます。
- (3) 基本契約は当社と託送供給依頼者が書面等にて契約を締結したときに成立するものといたします。
- (4) 基本契約の期間は、当社の供給計画の期間内とし、原則として年単位といたします。

ー 託送供給料金（3部料金）での個別契約の申込みの場合 ー

- (5) 託送供給の実施を希望する託送供給依頼者は、9(2)により当社が通知した検討結果に従い、当社の定める様式により、以下に定める日までに、個別契約の申込みをしていただきます。ただし、やむを得ない事情によって、個別契約に定めた託送供給期間の最初の日（以下「託送供給開始日」といいます。）に託送供給を開始できないことがあります。その場合、10(11)に基づきお知らせいたします。

①「供給者切替え」の場合

- ・託送供給開始日の前日から起算して15日前まで

②「供給者切替え」以外の場合

- ・託送供給開始日まで

なお、①の場合であって、契約を終了しようとする託送供給依頼者から同一需要場所における個別契約の終了申込みが、29(7)または29(13)に定める日までに行われなかった場合、申込みを無効として取り扱います。供給者切替えによる託送供給開始日は、検針日の翌日といたします。個別契約の申込みにあたり、基本契約の申込みを事前に行っていただきます。

- (6) 個別契約の申込みは、9(2)による検討結果の通知後、原則として180日以内に行っていただきます。
- (7) 個別契約は当社が託送供給依頼者の個別契約の申込みを承諾した時に成立するものといたします。なお、託送供給の実施に必要な事項を取り決める必要がある場合は、当社と託送供給依頼者で必要な事項を取り決めた後、個別契約の申込みを承諾いたします。
- (8) 個別契約申込時の契約最大払出ガス量は、原則として供給検討申込時の最大払出ガス量とします。なお、払出ガス量の最大値を計量するためのガスメーター等を設置しない場合の契約最大払出ガス量は、当該需要場所における払出地点のガスメーターの能力の合計値で申し込んでいただきます。また、当該需要場所における払出ガス量の最大値の一部を計量するガスメーター等を設置する場合の契約最大払出ガス量は、当該ガスメーター等で計量する部分の契約最大払出ガス量に、ガスメーター等で計量しない部分のガスメーターの能力の合計値を加えた値で申し込んでいただきます。
- (9) 個別契約の期間は、基本契約の期間内とし、原則として1年単位といたします。
- (10) 託送供給依頼者は、必要に応じて、託送供給開始日に託送供給開始に必要な作業を行い、当社に報告していただきます。報告は4営業日以内に行っていただきます。ただし、当社がやむを得ないと認める場合には、この限りではありません。
- (11) 当社は、やむを得ない理由によって個別契約に定めた託送供給開始日に託送供給を開始できないことが明らかになった場合には、その理由をお知らせし、あらためて託送供給依頼者と協議のうえ託送供給開始日を定めて託送供給を開始いたします。
- (12) 個別契約に定めた託送供給開始日に託送供給を開始できないことについて当社の責に帰すべき事由によらない場合は、個別契約に定めた託送供給開始日から17及び19の規定を準用してお支払いいただきます。

ます。ただし、当社がやむを得ないと認める場合にはこれを免除する場合があります。

ー 託送供給料金（2部料金）での個別契約の申込みの場合 ー

- (13) 託送供給の実施を希望する託送供給依頼者は、9（2）により当社が通知した検討結果に従い、当社の定める様式により、以下に定める日までに、個別契約の申込みをしていただきます。ただし、やむを得ない事情によって、個別契約に定めた託送供給開始日に託送供給を開始できないことがあります。その場合、10（17）に基づきお知らせいたします。
- ①「供給者切替え」の場合
- ・託送供給開始日の前日から起算して5営業日前まで
- ②「供給者切替え」以外の場合
- ・託送供給開始日まで
- なお、①の場合であって、契約を終了しようとする託送供給依頼者から同一需要場所における個別契約の終了申込みが、29（7）または29（13）に定める日までに行われなかった場合、申込みを無効として取り扱います。供給者切替えによる託送供給開始日は、検針日の翌日といたします。個別契約の申込みにあたり、基本契約の申込みを事前に行っていただきます。
- (14) 個別契約の申込みは、9（2）による検討結果の通知後、原則として180日以内に行っていただきます。
- (15) 個別契約は当社が託送供給依頼者の個別申込みを承諾した時に成立するものとします。なお、託送供給の実施に必要な事項を取り決める必要がある場合は、当社と託送供給依頼者で必要な事項を取り決めた後、個別契約の申込みを承諾いたします。
- (16) 託送供給依頼者は、必要に応じて、託送供給開始日に託送供給開始に必要な作業を行い、当社に報告していただきます。報告は4営業日以内に行っていただきます。ただし、当社がやむを得ないと認める場合には、この限りではありません。
- (17) 当社は、やむを得ない理由によって個別契約に定めた託送供給開始日に託送供給を開始できないことが明らかになった場合には、その理由をお知らせし、あらためて託送供給依頼者と協議のうえ託送供給開始日を定めて託送供給を開始いたします。
- (18) 個別契約に定めた託送供給開始日に託送供給を開始できないことについて当社の責に帰すべき事由によらない場合は、個別契約に定めた託送供給開始日から17及び19の規定を準用してお支払いいただきます。ただし、当社がやむを得ないと認める場合にはこれを免除する場合があります。

11. 承諾の義務

- (1) 当社は、託送供給契約の申込みがあった場合には、(2) (3) (4) に規定する場合を除き、承諾いたします。
- (2) 当社は、次に掲げる事由により託送供給契約を締結することが不可能又は著しく困難な場合には、申込みを承諾できないことがあります。
- ① ガス工作物を設置すべき土地、建物、道路又は河川等が法律、命令、条例又は規則によってガス工作物に関する当該工事を制限又は禁止されている場合
 - ② 災害、感染症の流行、ガス工作物の状況等により託送供給能力が減退した場合
 - ③ 申し込まれたガスの受入地点、払出地点が、特異地形等であって託送供給が技術的に困難であり又は保安の維持が困難と認められる場合
 - ④ その他、物理的、人為的又は能力的原因により、当社の正常な企業努力では託送供給が不可能又は著しく困難な場合
- (3) 当社は、25の託送供給の制限等の事由に該当する場合や、託送供給依頼者が当社とその他の託送供給契約（既に消滅しているものを含みます。）における債務の履行状況によりやむを得ない場合は、申込みを承諾できないことがあります。
- (4) 当社は、託送供給依頼者が、4の引受条件で定める条件又は9（1）若しくは（2）で通知した供給の条件を満たさない場合には、申込みを承諾できないことがあります。

- (5) 当社は、(2) (3) (4) により託送供給契約の申込みを承諾できない場合、その理由を遅滞なく託送供給依頼者にお知らせいたします。

1 2. 需要場所

- (1) 当社は、1 構内をなすものは1 構内を、また、1 建物をなすものは1 建物を1 需要場所といたしますが、以下の場合には、原則として次によって取り扱います。

① マンション等1 建物内に2 以上の住戸がある住宅

各1 戸が独立した住居と認められる場合には、各1 戸を1 需要場所といたします。

なお、「独立した住居と認められる場合」とは次の全ての条件に該当する場合をいいます。

イ 各戸が独立的に区画されていること

ロ 各戸の配管設備が相互に分離して設置されていること

ハ 各戸が世帯単位の居住に必要な機能（炊事のための設備等）を有すること

② 店舗、官公庁、工場その他

1 構内又は1 建物に2 以上の会計主体の異なる部分がある場合には、各部分を1 需要場所といたします。

③ 施設付住宅

1 建物にマンション等の住宅部分と店舗等の非住宅部分がある場合（施設付住宅といいます。）には、住宅部分については①により、非住宅部分については②により取り扱います。

1 3. 託送供給契約の単位

- (1) 当社は、1 託送供給依頼者について、1 基本契約を締結いたします。

- (2) 当社は、1 需要場所について1 つの個別契約を適用し、ガスを供給する事業の用に供する場合は、1 需要場所、1 ガス小売事業者及び1 個別契約をもって託送供給を行います。それぞれの個別契約は原則として1 基本契約に属するものといたします。

Ⅲ. 料金等の算定

14. 検針

— 受入地点の検針 —

- (1) 当社は、1時間ごと毎正時に検針を行います。ただし、一の受入地点において当該託送供給に係るガスの受入と同時に他のガスの受入が行われる場合においては、検針を毎月検針とする場合があります。なお、検針に関する詳細は別途定めます。
- (2) ガスメーターの取替え又は検査、故障等によって正しく計量できなかった場合には、受入ガス量は、託送供給依頼者と当社との協議によって定めるものといたします。

— 払出地点の検針 —

- (3) 当社は、あらかじめ定めた日に毎月1度検針（この検針を「定例検針」といい、定例検針を行った日を「定例検針日」といいます。）を行います。定例検針を行う日は原則として以下の手順により定めます。
- ① 検針区域の設定…効率的に検針できるよう、一定の区域を設定いたします。
 - ② 定例検針を行う日の設定…検針区域ごとに検針の基準となる日を設定し、休日等を考慮のうえ検針を行う日を定めます。
- (4) 当社は、(3)の定例検針日以外に次の日に検針を行います。ただし、④の場合は、託送供給依頼者から別に定める金額を申し受けます。
- ① 新たに託送供給を開始した日（託送供給依頼者からの申込みにより、ガスメーターを開栓した日をいいます。ただし、検査等のため一時閉栓し開栓する場合を除きます。）
 - ② 29に定めるところにより、個別契約を終了した日
 - ③ ガスメーターを取り替えた日
 - ④ 託送供給依頼者の求めにより、当社が合意した日に供給者切替えを行う日
 - ⑤ その他当社が必要と認めた日
- (5) ガスメーターの取替え又は検査等によりガスメーターにより正しく計量ができない場合は、託送供給依頼者が立ち会いのうえ当社の定める方法によりガス量を算定します。ただし、託送供給依頼者と当社であらかじめ合意している場合はこの限りではありません。

— 払出地点の検針の省略 —

- (6) 当社は、新たに託送供給を開始した場合は、直後の定例検針を行わないことがあります。
- (7) 当社は、個別契約が29に基づく解約等により終了する場合は、終了の期日直前の定例検針を行わないか、又は既に行った終了の期日直前の定例検針を行わなかったものとする場合があります。
- (8) 当社は、需要家の不在、災害、感染症の流行、その他やむを得ない事情により、検針すべき日に検針できない場合があります。

15. ガス量の単位

特に定めがない限り、ガス量は立方メートル単位の整数とし、検針時には小数点以下は読みません。

16. ガス量の計量及び算定

— 受入地点のガス量の計量及び算定 —

- (1) 当社は、原則として14(1)又は(2)の値に温度及び圧力等の補正を行うことにより、受入ガス量を算定することとし、その詳細は別途定めます。
- なお、一の受入地点において当該託送供給に係るガスの受入と同時に他のガスの受入が行われる場合においては、原則として、月別払出ガス量（この場合、当社の維持する導管から払い出されたガスを受け入れる他のガス導管事業者が、需要場所で計量し、算定した当該1か月のガス量を用いて算定する場合があります。）に基づき按分し、当該1か月のガス量を算定いたします。ただし、当該託送供給に係るガス量を区分して算定できないと当社が判断した場合は、22(1)で定める計画払出ガス量を踏まえ

て、当該1か月のガス量を算定する場合があります。

(2) 当社は、(1)の結果を速やかに託送供給依頼者に通知いたします。

(3) 受入地点において当社が認める場合には、託送供給依頼者が指定する機器で計量を行う場合があります。

— 払出地点のガス量の計量及び算定 —

(4) 当社は、前回の検針日及び今回の検針日におけるガスメーターの読みにより、その料金算定期間のガス量を算定いたします。

なお、ガスメーターを取り替えた場合には、取り外したガスメーター及び取り付けたガスメーターそれぞれにより算定された料金算定期間中のガス量を合算して、その料金算定期間のガス量といたします。

(5) (4)の「検針日」とは、次の日をいいます((6)、(11)及び19において同じ)。

① 14(3)及び(4)①②④⑤の日であって、実際に検針を行った日。ただし、あらかじめ当社が指定した日がある場合、実際の検針を行った日にかかわらず、その指定した日をもって検針日とすることがあります。

② (8)から(11)までの規定によりガス量を算定した日

③ (12)の規定によりガス量を算定した場合は、検針をすべきであった日

(6) (4)の「料金算定期間」とは、次の期間をいいます。

① 検針日の翌日から次の検針日までの期間(②の場合を除きます。)

② 新たに託送供給を開始した場合、その開始の日から次の検針日までの期間

(7) 当社は、(4)の結果を検針日から5営業日以内に託送供給依頼者に通知いたします。ただし、やむを得ない理由により、(4)の結果を検針日から5営業日以内に通知することが困難な場合には、検針日から5営業日以内にその旨を通知いたします。

— 払出地点において需要家が不在の場合のガス量算定等 —

(8) 当社は、需要家が不在等のため検針できなかった場合には、その料金算定期間(以下「推定料金算定期間」といいます。)のガス量は、原則としてその直前の料金算定期間のガス量と同量といたします。

この場合、推定料金算定期間の次の料金算定期間(以下「翌料金算定期間」といいます。)のガス量は、次の算式により算定いたします。

$$V2 = M2 - M1 - V1$$

(備 考)

$V1$ = 推定料金算定期間のガス量 $V2$ = 翌料金算定期間のガス量

$M1$ = 推定料金算定期間開始日前日の検針におけるガスメーターの指示値

$M2$ = 翌料金算定期間末日の検針におけるガスメーターの指示値

(9) (8)で算定した結果がマイナスになる場合は、翌料金算定期間のガス量を次の①の算式で算定したガス量に、推定料金算定期間のガス量を次の②の算式で算定したガス量に、各々見直いたします。

① $V2 = (M2 - M1) \times 1/2$ (小数点第1位以下の端数は切り上げます。)

② $V1 = (M2 - M1) - V2$

(備 考)

$V1$ = 推定料金算定期間のガス量 $V2$ = 翌料金算定期間のガス量

$M1$ = 推定料金算定期間開始日前日の検針におけるガスメーターの指示値

$M2$ = 翌料金算定期間末日の検針におけるガスメーターの指示値

(10) 当社は、需要家が不在等のため検針できなかった場合において、その需要家の不在等の期間が明らかとなるときには、その推定料金算定期間のガス量は次のとおりといたします。

① 需要家が推定料金算定期間を通じて全く不在等であったことが明らかとなるときには、その月のガス量は0立方メートルといたします。

② 需要家の過去の使用実績からみて、使用期間に応じてガス量を算定することが可能と認められる場合には、その月のガス量は、その使用期間に応じて算定したガス量といたします。

- (11) 当社は、新たに託送供給を開始した日以降最初の検針日に、需要家が不在等のため検針できなかった場合には、その推定料金算定期間のガス量は、0立方メートルといたします。
- 災害・ガスメーター故障等の場合の需要場所におけるガス量算定等 —
- (12) 当社は、災害等やむを得ない事情のため検針すべき日に検針できなかった場合の料金算定期間のガス量は、(8) から (11) に準じて算定いたします。なお、後日ガスメーターの破損又は滅失等が判明した場合には、(14) 又は (15) に準じてガス量を算定し直します。
- (13) 当社は、ガスメーターの誤差が計量法で定める使用公差を超えていることが判明した場合には、託送供給依頼者と協議のうえ、ガスメーターを取り替えた日の前3か月分を超えない範囲内で、別表第8の算式によりガス量を算定いたします。
- ただし、その誤差の発生時期が明らかに確認できる場合は、その時期から算定いたします。
- (14) 当社は、ガスメーターの故障、災害等によるガスメーターの破損又は滅失その他の事由によりガス量が不明の場合には、前3か月分、前年同期の同一期間のガス量又は取り替えたガスメーターによるガス量その他の事情を基準として、託送供給依頼者と協議のうえ、ガス量を算定いたします。
- (15) 当社は、災害等によりガスメーターが破損又は滅失してガス量が不明である需要家が多数発生し、ガス量算定について託送供給依頼者の個別の協議が著しく困難である場合は、その料金算定期間のガス量は (14) の基準により算定することがあります。なお、託送供給依頼者より申し出がある場合は、協議のうえあらためてガス量を算定し直します。
- (16) 当社は、別表第1 (2) の規定による圧力のガスを供給する場合には、別表第9の算式によりガス量を算定いたします。ただし、昇圧供給装置により供給する場合には、原則としてこの限りではありません。

17. 託送供給料金の算定

— 託送供給料金の算定方法 —

- (1) 当社は、個別契約に基づき、別表第4の料金表を適用して、16の規定により通知した需要場所のガス量により、その料金算定期間の託送供給料金（(2) (3) に定める金額をいい、以下「託送供給料金」といいます。）を算定いたします。
- (2) 別表第4の料金表の2部料金は、定額基本料金に従量料金を加えた金額の合計に消費税等相当額を加えた金額とし、料金算定期間ごとに申し受けます。
- (3) 別表第4の料金表の3部料金は、定額基本料金、流量基本料金、及び従量料金の合計金額に消費税等相当額を加えた金額とし、料金算定期間ごとに申し受けます。
- (4) 定額基本料金は、別表第4に定める金額といたします。
- (5) 流量基本料金は、別表第4に定める流量基本料金単価に契約最大払出ガス量を乗じた金額といたします。
- (6) 従量料金は、別表第4に定める従量料金単価に料金算定期間におけるガス量を乗じた金額といたします。

— 料金算定期間及び日割計算 —

- (7) 当社は、(8) (9) の規定により料金の日割計算を行う場合を除き、1料金算定期間を「1か月」として料金を算定いたします。
- (8) 当社は、3部料金の契約について、次に掲げる事由に該当する場合には、その料金算定期間の料金を日割計算により算定いたします。ただし、当社の都合で料金算定期間の日数が36日以上になった場合を除きます。
- ① 定例検針日の翌日から次の定例検針日までの期間が24日以下又は36日以上となった場合（定例検針日の翌日に供給者切替えによる託送供給を開始した場合を含みます。）
 - ② 新たに託送供給を開始した場合で、料金算定期間が29日以下又は36日以上となった場合
 - ③ 25の規定によりガスの供給を中止し又は需要家等に使用を中止していただいた日の翌日までにガスの供給を再開しなかった場合。ただし、その料金算定期間を通じてガスを全く使用できなかった

場合には、料金はいただきません。

- (9) 当社は、2部料金の契約について、次に掲げる事由に該当する場合には、その料金算定期間の料金を日割計算により算定いたします。ただし、当社の都合で料金算定期間の日数が36日以上になった場合を除きます。
- ① 定例検針日の翌日から次の定例検針日までの期間が24日以下又は36日以上となった場合（定例検針日の翌日に供給者切替えによる託送供給を開始した場合を含みます。）
 - ② 新たに託送供給を開始した場合で、料金算定期間が29日以下又は36日以上となった場合
 - ③ 29の規定により解約等を行った場合で、料金算定期間が29日以下又は36日以上となった場合
 - ④ 25の規定によりガスの供給を中止し又は需要家等に使用を中止していただいた日の翌日までにガスの供給を再開しなかった場合。ただし、その料金算定期間を通じてガスを全く使用できなかった場合には、料金はいただきません。
- (10) 当社は、(8) ①及び②の規定又は(9) ①から③までの規定により料金の日割計算をする場合は、別表第10「料金の日割計算(1)」によります。
- (11) 当社は、(8) ③の規定又は(9) ④の規定により料金の日割計算をする場合は、別表第10「料金の日割計算(2)」によります。
- (12) 料金その他を算定した結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。消費税等相当額を加算して申し受ける場合は、消費税等が課される金額及び消費税等相当額それぞれについて1円未満の端数はこれを切り捨てます。

18. 補償料

(1) 個別契約中途解約補償料

当社は、契約期間の定めのある個別契約が契約期間満了前に解約された場合（契約締結後、託送供給開始日前に当該契約を解約する場合を含みます。）には、次の算式によって算定する金額に消費税等相当額を加えたものを、個別契約中途解約補償料として申し受けます。

ただし、供給者切替えのうち託送供給依頼者のみを変更する場合等、当社が認めた場合には、個別契約中途解約補償料を申し受けません。

$(\text{定額基本料金} + \text{流量基本料金}) \times$

解約日の翌月（個別契約に定める託送供給開始日前に当該個別契約を解約する場合には託送供給開始日が属する月）から契約満了月までの残存月数

(2) 契約最大払出ガス量超過補償料

当社は、契約最大払出ガス量の定めのある個別契約において、料金算定期間の払出ガス量の最大値が契約最大払出ガス量の105パーセントに相当する量を超えた場合には、次の算式によって算定する金額に消費税等相当額を加えたものを、契約最大払出ガス量超過補償料として当該月の翌月に申し受けます。

$(\text{当該料金算定期間の最大払出ガス量} - \text{契約最大払出ガス量} \times 1.05) \times (\text{小数点以下切り捨て})$
 $\times \text{流量基本料金単価} \times 1.05$

なお、契約最大払出ガス量超過補償料が発生した場合、翌年次の個別契約においては、特別な理由がない限り原則として前年の最大の1時間あたりのガス量実績を下限として契約最大払出ガス量を定めます。

19. 料金等の支払

(1) 託送供給料金の支払義務は、次に掲げる日（以下「支払義務発生日」といいます。）に発生いたします。

- ① 検針日（14(4) ①、④で新たに託送供給を開始した場合及び16(12)を除きます。）
- ② 16(13)、(14)又は(15)後段の規定（(12)後段の規定により準じる場合を含みます。）が適用される場合は、協議の成立した日

- ③ 16 (12) 前段又は(15) 前段の規定((12) 後段の規定により準じる場合を含みます。)が適用される場合は、ガス量をお知らせした日
- (2) 18に規定する補償料の支払義務は、当該事象が発生した日に発生いたします。
- (3) 23に規定する注入計画乖離補償料の支払義務は、精算対象月の翌月1日に発生いたします。
- (4) 24に規定する過不足ガス量精算料の支払義務は、精算対象月の翌々月1日に発生いたします。
- (5) 託送供給料金の支払期限日は、支払義務発生日の属する月の翌月の月末日といたします。
- (6) 18に規定する補償料の支払期限日は、当該事象が発生した日の属する月の翌月の月末日といたします。
- (7) 注入計画乖離補償料の支払期限日は、精算対象月の翌月の月末日といたします。
- (8) 過不足ガス量精算料の支払期限日は、精算対象月の翌々月の月末日といたします。
- (9) (5) (6) (7) (8)における支払期限日が、休日(日曜日、銀行法第15条第1項に規定する政令で定める日及び1月4日、5月1日、12月29日及び12月30日をいいます。)の場合には、その直後の休日でない日を支払期限日といたします。

—託送供給依頼者が当社に支払う場合

- (10) 託送供給料金、補償料、注入計画乖離補償料、過不足ガス量精算料(以下「料金等」といいます。)、延滞利息は、当社が指定した金融機関預金口座に振り込んでいただきます。
- (11) (10)の支払は、当社が指定した金融機関預金口座に振り込まれた日になされたものといたします。
- (12) (10)の支払にかかる振込手数料は、託送供給依頼者の負担といたします。
- (13) 料金等が支払期限日までに支払われない場合は、支払期限日の翌日から支払の日まで、料金等から消費税等相当額を差し引いた金額に対して年10パーセントの延滞利息を託送供給依頼者から申し受けます。
- (14) 延滞利息は、原則として、延滞利息の算定の対象となる料金等を支払われた直後に支払義務が発生する料金等とあわせてお支払いいただきます。
- (15) 延滞利息の支払義務は、原則として、(14)の規定に基づきあわせて支払っていただく料金等の支払義務発生日に発生したものとみなします。
- (16) 延滞利息の支払期限日は、原則として、(14)の規定に基づきあわせて支払っていただく料金等の支払期限日と同じとします。
- (17) 託送供給料金、補償料、延滞利息、注入計画乖離補償料、過不足ガス量精算料は、支払義務の発生した順序でお支払いいただきます。

—当社が託送供給依頼者に支払う場合—

- (18) 過不足ガス量精算料は、託送供給依頼者が指定した金融機関預金口座に振り込みます。
- (19) (18)の支払は、託送供給依頼者が指定した金融機関預金口座に振り込みをした日になされたものといたします。
- (20) (18)の支払にかかる振込手数料は、当社で負担いたします。
- (21) 当社が支払期限日までに支払わない場合、支払期限日の翌日から支払の日まで、過不足ガス量精算料から消費税等相当額を差し引いた金額に対して年10パーセントの延滞利息を託送供給依頼者にお支払いいたします。
- (22) 延滞利息は、原則として、当社が延滞利息の算定の対象となる過不足ガス量精算料をお支払いした直後に支払義務が発生する料金とあわせてお支払いいたします。
- (23) 延滞利息の支払義務は、原則として、(22)の規定に基づきあわせてお支払いする費用の支払発生義務日に発生したものとみなします。
- (24) 延滞利息の支払期限日は、(22)の規定に基づきあわせてお支払いする費用の支払期限日と同じとします。
- (25) 過不足ガス量精算料及び延滞利息は、支払義務の発生した順序でお支払いいたします。

20. 保証金

- (1) 当社は、託送供給依頼者から、この約款に基づく申込み、託送供給の開始に先立って、又は供給継続

若しくは再開の条件として、当該託送供給依頼者の想定託送供給料金の3か月分（前3か月分又は前年同期の同一期間の託送供給料金その他の事情を基準として算定いたします。）に相当する金額を超えない範囲内で保証金を預かることがあります。

（2）保証金の預かり期間は、2年以内といたします。

（3）当社は、託送供給依頼者から保証金を預かっている場合において、その託送供給依頼者から支払期限日を経過してもなお料金等及び延滞利息の支払いがなく、かつ、当社の督促後5日以内になお支払いがないときは、保証金をもってその料金等及び延滞利息に充当いたします。この場合、保証金の不足分を託送供給依頼者に補充していただくことがあります。

（4）当社は、預かり期間経過後、又は29の規定により託送供給契約が消滅したときは、保証金（（3）に規定する未収の料金がある場合にあっては、その額を控除した残額をいいます。）を速やかにお返しいたします。なお、保証金には利息を付しません。

2.1. 受入及び払出のための設備工事に伴う費用の負担

（1）託送供給を実施するため、受入及び払出のための当社設備又は受け入れるガスの性状及び圧力を監視するための当社諸施設その他の設備等を新たに設置、増強、更新等する必要がある場合、当社は、その工事費に消費税等相当額を加えた金額を託送供給依頼者から申し受けます。ただし、ガスメーター本体費用は当社が負担します。

また、内管工事、本支管・整圧器の新設・入取替工事については、「36 内管工事に伴う費用の負担」、「37 本支管及び整圧器の新設・入取替えに伴う費用の負担」に定めるものといたします。

（2）用地の確保及び当該用地の契約期間中の使用の継続に要する費用（専ら託送供給の用に供されるものに限り。）は、託送供給依頼者から申し受けます。

（3）託送供給の申込みに伴い、（1）の工事が発生する場合には、託送供給依頼者と工事に関する契約を別途締結いたします。

（4）当社は、（1）の規定により、託送供給依頼者に負担いただくものとして算定した工事費を、原則として、その工事完成日の前日までに全額申し受けます。

（5）当社は、債権保全上必要と認める場合には、工事着手前に工事費を全額申し受けます。

（6）当社は、工事費をいただいたのち、次の事情によって工事費に著しい差異が生じたときは、工事完成後、遅滞なく、精算することといたします。

- ① 工事の設計時に予知することができない地下埋設物・掘削規制等に伴う工事の実施条件に変更があったとき
- ② 工事に要する材料の価額又は労務費に著しい変動のあったとき
- ③ その他工事費に著しい差異が生じたとき

（7）当社の工事着手後、工事に関する契約が変更又は解約される場合（当社の都合による場合を除きます。）は、当社が既に要した費用及び変更又は解約によって生じた損害を賠償していただきます。

（8）（7）に基づき費用及び損害を賠償していただく範囲は次のとおりといたします。

- ① 既に実施した設計見積もりの費用（消費税等相当額を含みます。）
- ② 既に工事を実施した部分についての材料費・労務費等の工事費（消費税等相当額を含みます。）及び工具・機械等の使用に要した費用（消費税等相当額を含みます。）
- ③ 原状回復に要した費用（消費税等相当額を含みます。）
- ④ その他工事の実施についての特別な準備をしたことによる損害

（9）工事費は、当社が指定した金融機関預金口座に振り込んでいただきます。なお、振込手数料は託送供給依頼者の負担といたします。

IV. 託送供給

2 2. 託送供給の実施

- (1) 当社は、託送供給の実施に先だち、託送供給依頼者に対し、計画払出ガスを算定し、前日までに当社に通知することを求めることがあります。また、必要に応じて、月間計画払出ガス量（託送供給依頼者が策定した、ある払出エリアにおける1か月の払出ガス量の計画値の合計をいいます。）を策定し、前月20日までに当社に通知していただくことがあります。
- (2) 当社は、(1)により託送供給依頼者に対して計画払出ガスの算定及び通知を求めた場合、注入グループごとに注入計画を算定します。なお、一注入グループに対して、複数の託送供給依頼者が通知した計画払出ガス量がある場合は、注入計画を計画払出ガス量に応じて按分し、託送供給依頼者ごとの注入計画を算定します。
- (3) 当社は、(2)で算定した注入計画に日次繰越ガス量及び月次繰越ガス量を反映し、注入指示量として託送供給依頼者に通知いたします。
- (4) 託送供給依頼者は、原則として注入指示量と受入ガス量が毎正時から始まる1時間ごとに一致するように調整するものとします。
- (5) 当社は調整指令を行うことがあります。調整指令の詳細は製造事業者等と別途締結する調整契約に定めるものとします。なお、調整指令を行った場合、託送供給依頼者の受入ガス量は調整指令前の注入指示量を満たしたものとみなします。

2 3. 託送供給するガス量の差異に対する措置

- (1) 日次繰越ガス量が生じた場合、当社は原則当該日の2日後の注入計画に反映するものとします。
- (2) 毎正時から始まる1時間ごとの注入指示量と受入ガス量に生じた差の絶対値が注入指示量の5パーセントを超えた場合は、注入計画乖離補償料を申し受けます。注入計画乖離補償料は、以下の算式により算定した金額に消費税等相当額を加えた金額とします。

(受入ガス量が注入指示量を上回った場合)

$(\text{受入ガス量} - \text{注入指示量}) \times \text{注入計画乖離単価}$

(受入ガス量が注入指示量を下回った場合)

$(\text{注入指示量} - \text{受入ガス量}) \times \text{注入計画乖離単価}$

なお、注入計画乖離単価については別表第7に定めるものとします。

2 4. ガスの過不足の精算

月別受入ガス量と月別払出ガス量に差異（以下「過不足ガス量」といいます。）が生じた場合の取り扱いについては、以下のとおりとし、その細目は託送供給契約に定めます。

なお、過不足ガス量は以下の算式により算定します。

(月別受入ガス量が月別払出ガス量を上回った場合)

$\text{月別受入ガス量} - \text{月別払出ガス量}$

(月別受入ガス量が月別払出ガス量を下回った場合)

$\text{月別払出ガス量} - \text{月別受入ガス量}$

- (1) 当社が託送供給を行う全ての託送供給依頼者（以下、「全ての託送供給依頼者」には、当社がガス小売事業を行う場合には当社を含みます。）において、過不足ガス量が月別受入ガス量の5パーセント以下の場合、過不足ガスを発生させた託送供給依頼者に対して、当該過不足ガスを月次繰越ガス量として、翌々月の注入計画に反映するものとします。
- (2) 当社が託送供給を行う全ての託送供給依頼者、又は特定の託送供給依頼者（以下、「特定の託送供給依頼者」には、当社がガス小売事業を行う場合には当社を含むことがあります。）の過不足ガス量が月別受入ガス量の5パーセントを超える場合、計画払出ガスの当該月の総量と月別払出ガス量の差異の絶

対値が計画払出ガス量の当該月の総量に占める割合（以下「乖離率」といいます。）に応じて、以下のとおり取り扱います。

① 全ての託送供給依頼者の乖離率が5パーセント以下の場合

(イ) 過不足ガス量が月別受入ガス量の5パーセントを超える託送供給依頼者の場合

発生した過不足ガス量のうち、月別受入ガス量の5パーセントのガス量を月次繰越ガス量として、翌々月の注入計画に反映するものとします。ただし、過不足ガス量が月別受入ガス量の5パーセントを超える託送供給依頼者が複数いる場合は、託送供給依頼者は5パーセント全量を繰り越せないことがあります。また、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量については、以下のように取り扱います。

(月別受入ガス量が月別払出ガス量を上回った場合)

当社は、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量について、(3)で定める当該託送供給依頼者の実費相当額に消費税等相当額を加えた金額を、過不足ガス量精算料として、託送供給依頼者に支払うものとします。

(月別受入ガス量が月別払出ガス量を下回った場合)

当社は、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量について、(3)で定める当該託送供給依頼者の実費相当額に消費税等相当額を加えた金額を、過不足ガス量精算料として、託送供給依頼者から申し受けるものとします。

(ロ) 過不足ガス量が月別受入ガス量の5パーセント以下の託送供給依頼者の場合

発生した過不足ガス量のうち、以下の算式により算定したガス量を月次繰越ガス量として、翌々月の注入計画に反映するものとします。

$$V = V_1 \times \frac{V_2}{V_3}$$

V : 月次繰越ガス量

V₁ : 過不足ガス量

V₂ : 過不足ガス量が月別受入ガス量の5パーセントを超える託送供給依頼者の月次繰越ガス量の合計

V₃ : 過不足ガス量が月別受入ガス量の5パーセントを超える託送供給依頼者の過不足ガス量の合計
また、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量については、以下のように取り扱います。

(月別受入ガス量が月別払出ガス量を上回った場合)

当社は、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量について、(3)で定める当該託送供給依頼者の実費相当額に消費税等相当額を加えた金額を、過不足ガス量精算料として、託送供給依頼者に支払うものとします。

(月別受入ガス量が月別払出ガス量を下回った場合)

当社は、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量について、(3)で定める当該託送供給依頼者の実費相当額に消費税等相当額を加えた金額を、過不足ガス量精算料として、託送供給依頼者から申し受けるものとします。

② 全ての託送供給依頼者又は特定の託送供給依頼者の乖離率が5パーセントを超過した場合

(イ) 過不足ガス量が月別受入ガス量の5パーセントを超える託送供給依頼者の場合

発生した過不足ガス量のうち、月別受入ガス量の5パーセントのガス量を月次繰越ガス量として、翌々月の注入計画に反映するものとします。ただし、過不足ガス量が月別受入ガス量の5パーセントを超える託送供給依頼者が複数いる場合は、託送供給依頼者は5パーセント全量を繰り越せないことがあります。また、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量については、以下のように取り扱います。なお、乖離率が最も大きい託送供給依頼者を起因者として扱います。

—起因者の場合—

(月別受入ガス量が月別払出ガス量を上回った場合)

当社は、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量について、以下の算式により算定した金額に消費税等相当額を加えた金額を、過不足ガス量精算料として、託送供給依頼者に支払うものとします。

過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量 ×

((精算対象月の全日本通関LNG価格×託送供給依頼者と当社が合意した構成比率
+ 精算対象月の全日本通関LPG価格×託送供給依頼者と当社が合意した構成比率
+ 石油石炭税等租税課金) × 70パーセント
／公表されている数値に基づき当社が算定した換算係数+製造単価)

(月別受入ガス量が月別払出ガス量を下回った場合)

当社は、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量について、以下の算式により算定した金額に消費税等相当額を加えた金額を、過不足ガス量精算料として、託送供給依頼者から申し受けるものとします。

過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量 ×

((精算対象月の全日本通関LNG価格×託送供給依頼者と当社が合意した構成比率
+ 精算対象月の全日本通関LPG価格×託送供給依頼者と当社が合意した構成比率
+ 石油石炭税等租税課金) × 130パーセント
／公表されている数値に基づき当社が算定した換算係数+製造単価)

—起因者以外の場合—

(月別受入ガス量が月別払出ガス量を上回った場合)

当社は、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量について、(3) で定める当該託送供給依頼者の実費相当額に消費税等相当額を加えた金額を、過不足ガス量精算料として、託送供給依頼者に支払うものとします。

(月別受入ガス量が月別払出ガス量を下回った場合)

当社は、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量について、(3) で定める当該託送供給依頼者の実費相当額に消費税等相当額を加えた金額を、過不足ガス量精算料として、託送供給依頼者から申し受けるものとします。

(ロ) 過不足ガス量が月別受入ガス量の5パーセント以下の託送供給依頼者の場合

発生した過不足ガス量のうち、以下の算式により算定したガス量を月次繰越ガス量として、翌々月の注入計画に反映するものとします。

なお、乖離率が最も大きい託送供給依頼者を起因者とします。

$$V = V_1 \times \frac{V_2}{V_3}$$

V : 月次繰越ガス量

V₁ : 過不足ガス量

V₂ : 過不足ガス量が月別受入ガス量の5パーセントを超える託送供給依頼者の月次繰越ガス量の合計

V₃ : 過不足ガス量が月別受入ガス量の5パーセントを超える託送供給依頼者の過不足ガス量の合計
また、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量については、以下のように取り扱います。

—起因者の場合—

(月別受入ガス量が月別払出ガス量を上回った場合)

当社は、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量について、以下の算式により

算定した金額に消費税等相当額を加えた金額を、過不足ガス量精算料として、託送供給依頼者に支払うものとします。

過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量 ×
((精算対象月の全日本通関LNG価格×託送供給依頼者と当社が合意した構成比率
+ 精算対象月の全日本通関LPG価格×託送供給依頼者と当社が合意した構成比率
+ 石油石炭税等租税課金) × 70パーセント
／公表されている数値に基づき当社が算定した換算係数 + 製造単価)

(月別受入ガス量が月別払出ガス量を下回った場合)

当社は、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量について、以下の算式により算定した金額に消費税等相当額を加えた金額を、過不足ガス量精算料として、託送供給依頼者から申し受けるものとします。

過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量 ×
((精算対象月の全日本通関LNG価格×託送供給依頼者と当社が合意した構成比率
+ 精算対象月の全日本通関LPG価格×託送供給依頼者と当社が合意した構成比率
+ 石油石炭税等租税課金) × 130パーセント
／公表されている数値に基づき当社が算定した換算係数 + 製造単価)

—起因者以外の場合—

(月別受入ガス量が月別払出ガス量を上回った場合)

当社は、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量について、(3) で定める当該託送供給依頼者の実費相当額に消費税等相当額を加えた金額を、過不足ガス量精算料として、託送供給依頼者に支払うものとします。

(月別受入ガス量が月別払出ガス量を下回った場合)

当社は、過不足ガス量のうち、月次繰越ガス量を超過したガス量について、(3) で定める当該託送供給依頼者の実費相当額に消費税等相当額を加えた金額を、過不足ガス量精算料として、託送供給依頼者から申し受けるものとします。

(3) 当社と託送供給依頼者との間で過不足ガス量の精算に用いる実費相当単価は、精算対象月の託送供給依頼者のガス生産・購入単価に、別表第7に定める製造単価を加算して算定するものとします。

2.5. 託送供給の制限等

- (1) 託送供給依頼者は、受入地点において注入するガスの性状、圧力が託送供給契約と相違する場合は、ガスの注入を中止していただきます。
- (2) 託送供給依頼者は、次の事由のいずれかに該当する場合には、受入地点における当社へのガスの注入又は需要場所における払出を制限又は中止していただきます。
 - ① 受入ガス量が当社の通知する注入指示量と著しく乖離する場合
 - ② 託送供給依頼者又は需要家等が、28に掲げる当社係員の行う作業を正当な理由なく拒否又は妨害した場合
 - ③ 託送供給依頼者又は需要家等が、ガス工作物を故意又は過失により損傷し又は失わせた場合
 - ④ 託送供給依頼者又は需要家等が、39 から 42 の保安に係る協力又は責任の規定に違反した場合
- (3) 当社は、(1) (2) にかかわらず託送供給依頼者がガスの注入又は払出を制限又は中止しない場合には、託送供給の制限又は中止をする場合があります。その際は、当社はあらかじめその旨を託送供給依頼者にお知らせいたします。ただし、緊急の場合はこの限りではありません。また、必要に応じ需要家等に対し、託送供給の制限又は中止をする旨をお知らせすることがあります。
- (4) 当社は次の事由のいずれかに該当するときには、託送供給依頼者にお知らせすることなく、託送供給の制限又は中止をする場合があります。また、必要に応じ需要家等に対し、託送供給の制限又は中止を

する旨をお知らせすることがあります。

- ① 災害等その他の不可抗力が生じた場合
 - ② ガス工作物に故障が生じた場合
 - ③ ガス工作物の修理その他工事施工（ガスメーター等の点検、修理、取替え等を含みます。）のため特に必要がある場合
 - ④ 法令の規定による場合
 - ⑤ ガス漏れによる事故の発生のおそれがあると認めた場合
 - ⑥ ガスの不完全燃焼による事故の発生のおそれがあると認めた場合
 - ⑦ 保安上又はガスの安定供給上必要な場合
 - ⑧ その他当社のガス導管事業の的確な遂行に支障を与える事象が発生した場合又は発生するおそれがあると認めた場合
 - ⑨ その他、託送供給依頼者が、託送供給契約又はその他関連する契約に違反し、その旨を警告しても改めない場合
- (5) 当社が託送供給の制限又は中止をしたことによる需要家等からの問い合わせ等に対しては、託送供給依頼者が対応していただきます。
- (6) 託送供給依頼者は、(1) から (5) に定める託送供給の制限等に関する事項について、小売供給契約締結前に交付する書面に記載し、需要家へ通知し、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出していただきます。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾について書面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといたします。

26. 託送供給の制限等の解除

- (1) 託送供給依頼者は、25 (1) (2) によるガスの注入又は払出の制限又は中止を解除しようとする場合は、事前に当社と協議するものといたします。
- (2) 当社は、25 (3) (4) により託送供給の制限又は中止をした場合において、その理由となった事実が解消された場合は速やかに制限又は中止を解除いたします。
- (3) 託送供給依頼者の責による制限又は中止及びその解除に要する費用は、その制限又は中止の解除に先立って申し受けます。

27. 損害の賠償

- (1) 25 (1) (2) の規定に違反して託送供給依頼者がガスの注入又は払出の制限又は中止を行わなかったことにより、又は 25 (3) により当社が損害を受けたときはその損害を賠償していただきます。25 (4) において、託送供給依頼者の責に帰すべき事由がある場合も同様といたします。
- (2) 当社が、25 (3) (4) の規定により託送供給の制限又は中止をし、又は 29 の規定により解約をしたために、託送供給依頼者、需要家等又は第三者が損害を受けても、当社の責に帰すべき事由がないときは、当社はその賠償の責任を負いません。
- (3) この約款に基づき託送供給を制限又は中止をしたことにより、需要家等又は第三者に損害が生じる等紛争が生じたときは、原則として託送供給依頼者に対応していただきます。

28. 立ち入り

- (1) 当社は、次の作業のため必要な場合には、託送供給依頼者及び需要家等の土地及び建物に、係員を立ち入らせていただきます。この場合、正当な事由がない限り、立ち入ることを承諾していただきます。なお、係員は託送供給依頼者及び需要家等の求めに応じ、所定の証明書を提示いたします。
 - ① 検針のための作業（ガスメーター等の確認作業等を含みます。）
 - ② 供給施設の検査のための作業
 - ③ 当社の供給施設の設計、工事又は維持管理に関する作業
 - ④ 25 の規定による託送供給の制限又は中止のための作業

- ⑤ 26 の規定による託送供給の制限又は中止を解除するための作業
 - ⑥ 29 の規定による解約等に伴い、託送供給を終了させるための作業
 - ⑦ ガスメーター等の法定検定期間満了等による取替えの作業
 - ⑧ その他保安上必要な作業
- (2) 託送供給依頼者は、(1) に定める需要家等の土地及び建物へ当社が立ち入ることについて、小売供給契約締結前に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出していただきます。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾について書面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといたします。

V. 託送供給契約の継続、変更及び終了等

2 9. 託送供給契約の継続、変更及び終了

— 基本契約の場合 —

- (1) 基本契約期間満了後も当該基本契約（(2) による変更があった場合には変更後の基本契約）による託送供給の継続に支障がないと当社が認め、託送供給依頼者が継続を希望するときは同満了時点における最新の当社の供給計画の終了時点までを限度として基本契約を継続するものとし、以後同様とします。
- (2) 基本契約の変更を希望する託送供給依頼者は、基本契約の満了日又は変更を希望する期日の90日前までに、基本契約の変更の申込みをしていただきます。なお、その変更の内容によっては、8 (1) に規定する受入検討を申し込んでいただく場合があります。
- (3) 基本契約の期間満了前に基本契約の終了を希望する託送供給依頼者は、終了を希望する期日の90日前までに、基本契約の終了の申込みをしていただきます。この申込みを当社が承諾した場合、終了を希望する期日をもって基本契約を終了いたします。なお、基本契約の終了の期日に個別契約が継続していた場合、当該終了の期日をもって個別契約を終了いたします。

— 3部料金での契約の場合 —

- (4) 個別契約期間の満了日の前日から起算して15日前の日までに（5）又は（7）の申込みがない限り、個別契約は何らの手続も要さずに同一条件で1年間延長して継続するものとし、以後同様といたします。ただし、個別契約の満了日までに払出ガス量の最大実績値が契約最大払出ガスを超過した個別契約は、同一条件で延長することができないものとし、（5）の申込みがない場合は当該最大実績値を契約最大払出ガス量として、10（5）に規定する契約の申込みをしていただく場合があります。
- (5) 締結済みの個別契約の変更を希望する託送供給依頼者は、変更を希望する期日の前日から起算して15日前の日までに、契約の変更の申込みをしていただきます。なお、変更の内容によっては、8（3）に規定する供給検討を申し込んでいただく場合があります。
- (6)（5）の申込みを当社が承諾した場合、変更を希望する期日をもって、個別契約が変更されるものとします。
- (7) 個別契約の終了を希望する託送供給依頼者は、個別契約の期間満了日又は終了を希望する期日までに、個別契約の終了の申込みをしていただきます。なお、供給者切替えの場合は、個別契約の終了を希望する日から起算して15日前までに申込みをしていただきます。ただし、供給者切替えの場合、契約を開始しようとする託送供給依頼者から同一需要場所における個別契約の開始申込みが、10（5）または10（13）に定める日までに行われなかった場合、申込みを無効として取り扱います。
- (8)（7）の申込みを当社が承諾した場合、個別契約の期間満了日又は終了を希望する期日をもって契約が終了するものとし、この場合、その終了の期日をもって解約の期日といたします。
- (9) 託送供給依頼者は個別契約の終了日に、託送供給の終了に必要な作業を行い、当社に報告していただきます。報告は、4営業日以内に行っていただきますが、当社がやむを得ないと認める場合には、この限りではありません。なお、供給者切替えに伴う個別契約の終了の場合は、託送供給の終了に必要な作業及び当社への報告を不要といたします。
- (10) 託送供給依頼者からの個別契約の終了の申込みがない場合であっても、既に転居されている等、明らかに需要家がガスの使用を廃止したと認められるときは、当社が個別契約を終了させるための措置をとることがあります。この場合、個別契約の終了に必要な措置を実施した日をもって個別契約を終了することといたします。

— 2部料金での契約の場合 —

- (11) 締結済みの個別契約の変更を希望する場合、変更の適用を希望する日以前に、その旨を当社まで申込みしていただきます。なお、変更の内容によっては、8（3）に規定する供給検討を申し込んでいただく場合があります。
- (12)（11）の申込みを当社が承諾した場合、変更を希望する期日をもって、個別契約が変更されるものとします。

- (13) 個別契約の終了を希望する託送供給依頼者は、終了を希望する期日までに、当社に申込みしていただきます。なお、供給者切替えの場合は、個別契約の終了を希望する日から起算して5営業日前までに申込みをしていただきます。ただし、供給者切替えの場合、契約を開始しようとする託送供給依頼者から同一需要場所における個別契約の開始申込みが、10（5）または10（13）に定める日までに行われなかった場合、申込みを無効として取り扱います。
- (14) (13) の申込みを当社が承諾した場合、終了を希望する期日をもって個別契約が終了するものとします。
- (15) 託送供給依頼者は個別契約の終了日以降に、託送供給の終了に必要な作業を行い、当社に報告していただきます。報告は、4営業日以内に行っていただきますが、当社がやむを得ないと認める場合には、この限りではありません。なお、供給者切替えに伴う個別契約の終了の場合は、託送供給の終了に必要な作業及び当社への報告を不要といたします。
- (16) 託送供給依頼者からの申し出がない場合であっても、既に転居されている等明らかに需要家がガスの使用を廃止したと認められるときは、当社が個別契約を終了させるための措置をとることがあります。その場合、個別契約の終了に必要な措置を実施した日をもって個別契約を終了することといたします。

— 共通事項 —

- (17) 当社は、以下の場合にはあらかじめ通知をしたうえで託送供給契約を解約することがあります。
- ① 25（1）に違反して託送供給依頼者がガスの注入の中止を行わなかった場合
 - ② 25（2）による託送供給の制限又は中止において、託送供給依頼者が当社の指定した期日までにその理由となった事実を解消しない場合
 - ③ 25（4）による託送供給の制限又は中止において、託送供給依頼者の責に帰すべき事由がある場合であって、託送供給依頼者が当社の指定した期日までにその理由となった事実を解消しない場合
 - ④ 託送供給依頼者が、料金等又は延滞利息を支払期限日までに支払わない場合
 - ⑤ 当社が託送供給したガスに係るガスの小売供給契約が、当該託送供給の開始時点で成立していない、又は当該託送供給の開始以降に解約された場合
- (18) 託送供給依頼者が次のいずれかに該当する場合、契約期間中であっても当社は直ちに託送供給契約を解約できるものといたします。
- ① 破産、会社更生、民事再生、特別清算又は特別調停等の申し立てを受け又は自ら申し立てたとき
 - ② 滞納処分による差し押さえ又は保全差し押さえがなされ、又は保全処分の申し立てがなされたとき
 - ③ 強制執行の申し立てがなされたとき
 - ④ 解散の決議がなされたとき
 - ⑤ 営業の全部又は重要な一部又は託送供給によるガスを供給する事業の譲渡がなされ 31 に規定する義務履行がなされないと当社が判断したとき、又は廃止の決議がなされたとき
 - ⑥ 自ら振り出し、引き受けした手形又は小切手が不渡りとなったとき、その他支払が停止されたとき
 - ⑦ その他託送供給依頼者の業務の継続に重大な支障を及ぼすと認められる状態が発生したとき
- (19) 託送供給依頼者に（17）又は（18）の各号の一に該当する事実が発生した場合、19によらず、支払義務が発生していない料金等及び延滞利息の支払義務は直ちに発生するものとし、これを含めて、託送供給依頼者が当社に対して負担する債務がある場合には、期限の利益を失い、催告を要することなく直ちに債務の全てを弁済していただきます。
- (20) 託送供給契約の終了又は解約時において、当社設備の原状回復のための費用が発生する場合及びその他当社に損害が発生する場合には、託送供給依頼者にその全額を負担していただきます。

30. 託送供給契約消滅後の関係

- (1) 託送供給契約期間中に当社と託送供給依頼者との間に生じた料金その他の債権及び債務は、29の規定によって託送供給契約が解約されても消滅いたしません。
- (2) 当社は、託送供給契約が解約された後も、ガスメーター等当社所有の供給施設を、設置場所の所有者又は占有者の承諾を得て、その場所に引き続き置かせていただくことがあります。
- (3) 託送供給依頼者は、あらかじめ（2）に定める契約消滅後の関係に関する事項について小売供給契約

締結前に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出していただきます。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾について書面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといたします。

3 1. 名義の変更

託送供給依頼者は託送供給契約期間中に第三者と合併する場合、その事業の全部若しくは契約に係のある部分を第三者に譲渡する場合、又は契約に係のある部分を分割する場合には、託送供給契約を後継者に継承させ、かつ後継者の義務履行を保証していただきます。

3 2. 債権の譲渡

託送供給依頼者は、当社の書面による承諾を得ることなく、託送供給に基づき発生する権利及び義務を第三者に譲渡、移転又は担保の用に供してはならないものといたします。

VI. ガス工事

当社は、ガス工事に関して以下のように取り扱います。託送供給依頼者は、以下のガス工事に関する事項について、小売供給契約締結前に交付する書面に記載し需要家へ通知していただきます。

3 3. ガス工事の申込み

- (1) ガスを新たに使用するため又はガスの使用状況を変更するためにガス工事を申し込む方（以下「工事申込者」といいます。）は、当社が別途定める契約条件に基づき、当社にガス工事の申込みをしていただきます（35（1）ただし書により当社が承諾した工事人（以下「承諾工事人」といいます。）にガス工事を申し込む方を除きます。）。
- (2) (1) のガスの使用状況の変更とは、ガス栓の増減、内管又はガスメーターの位置替え等供給施設を変更することをいいます。
- (3) 建築事業者、宅地造成事業者等（以下「建築事業者等」といいます。）は、需要家等のため、(1) のガス工事を当社に申し込むことができます。この場合、当該ガス工事については、当該建築事業者等を工事申込者として取り扱います。
- (4) ガスメーターの決定、設置
 - ① 当社は、(1) の申込みに応じてガスメーターの能力を決定いたします。適正なガスメーターの能力は、原則として、当該ガス工事の申込みのときに、工事申込者又は需要家等が設置している消費機器及び将来設置を予定している消費機器（使用開始にあたって、(2) に規定する使用状況を変更することなく使用できる消費機器に限ります。）を同時に使用されたときの1時間当たりの標準的ガス消費量を通過させることのできる能力といたします。
 - ② 家庭用にガスを使用される場合には、①の標準的ガス消費量を算出するにあたって次の消費機器を算出の対象から除きます。
 - イ オープン、卓上コンロ等でガス消費量又は使用頻度が少ないもの
 - ロ 暖房機器又は温水機器等がそれぞれ2個以上ある場合は、使用状況を十分調査し、同時に使用しないと明らかに判明したもの（大型と小型の場合は、小型のものとしします。）
 - ③ 家庭用以外でガスを使用される場合は、その使用状況に応じ、工事申込者と協議のうえで①の標準的ガス消費量を算出することがあります。
 - ④ 当社は、1 需要場所につきガスメーター1個を設置いたします。なお、当社が特別の事情があると判断したときには、1 需要場所につきガスメーターを2個以上設置することがあります。
 - ⑤ 当社は、工事申込者と協議のうえ、適正に計量することができ、かつ、検針、検査、取替え等の維持管理が容易な場所にガスメーター等を設置いたします。

3 4. ガス工事の承諾義務

- (1) 当社は、33（1）のガス工事の申込みがあった場合には、(2) に規定する場合を除き、承諾いたします。
- (2) 当社は、次に掲げる事由によりガス工事の実施が不可能又は著しく困難な場合には、申込みを承諾できないことがあります。
 - ① ガス工作物を設置すべき土地、建物、道路又は河川等が法律、命令、条例又は規則によってガス工作物に関する当該工事を制限又は禁止されている場合
 - ② 申し込まれたガス工事場所が、特異地形等であってガス工事の実施が技術的に困難又は保安の維持が困難と認められる場合
 - ③ その他、物理的、人為的又は能力的原因により、当社の正常な企業努力ではガス工事の実施が不可能な場合
- (3) 当社は、(2) によりガス工事の申込みを承諾できない場合、その理由を遅滞なく工事申込者にお知らせいたします。

3 5. ガス工事の実施

ーガス工事の施工者等ー

- (1) ガス工事は、当社が施工いたします。ただし、(2) に定める工事は、承諾工事人に施工させることができます。
- (2) ガス工事のうち、工事申込者が承諾工事人に申込み、施工させることができる工事は、低圧（ゲージ圧力で0.1メガパスカル未満の圧力をいいます。）でガスの供給を受けており、ガスメーターの能力が16立方メートル毎時以下のマイコンメーターが既に設置されている一般建物（ガス事業法令に定められている建物区分の一般業務用建物、一般集合住宅又は一般戸建住宅に該当するものをいいます。）で、そのガスメーターより下流側で以下のいずれかに該当する露出部分の工事といたします。
 - ① フレキ管を配管してガス栓を増設する工事
 - ② フレキ管を配管してガス栓又は内管の位置を替える工事
 - ③ 継ぎ手のみ使用してガス栓を増設する工事
 - ④ 継ぎ手のみ使用してガス栓の位置を替える工事
 - ⑤ ガス栓のみを取り替える工事
 - ⑥ ①から⑤の工事に伴う内管の撤去工事
- (3) 工事申込者がガス工事を承諾工事人に申込み、施工させる場合、工事費その他の条件は工事申込者と承諾工事人との間で決めていただくこととし、当社はこれに関与いたしません。また、その工事に関して後日補修が必要となったとき又は工事申込者が損害を受けられたとき等には、工事申込者と承諾工事人との間で協議のうえ解決していただくこととし、当社はこれに関与いたしません。

ー気密試験等ー

- (4) 当社が施工した内管及びガス栓を当社が工事申込者に引き渡すにあたっては、当社はあらかじめ内管の気密試験を行います。
- (5) 承諾工事人が施工した内管及びガス栓を承諾工事人が工事申込者に引き渡すにあたっては、承諾工事人が内管の気密試験を行います。ただし、当社が必要と認めた場合には、当社が内管の気密試験を行うことがあります。
- (6) 承諾工事人が実施した工事に保安上の瑕疵がある場合、又は(5)の気密試験に合格しない場合は、補修が完了するまで当社は当該施設への託送供給をお断りすることがあります。

ー供給施設の設置承諾ー

- (7) 当社は、3(33)の境界線内において、その需要家等のために必要な供給施設の設置に要する場所を無償で使用させていただきます。この場合、需要家等は、その場所が借地又は借家であるときは、あらかじめ当該土地及び建物の所有者その他の利害関係人の承諾を得ておいていただきます。これに関して、後日紛争が生じて当社は責任を負いません。
- (8) 当社が、需要家等のために私道に導管を埋設する場合には、需要家等は私道所有者等からの承諾を得ていただきます。
- (9) 当社は、当社又は承諾工事人が供給施設を設置した場合、門口等、3(33)の境界線内に当社所定の標識を掲げさせていただきます。

3 6. 内管工事に伴う費用の負担

ー供給施設の所有区分と工事費ー

- (1) 内管及びガス栓は需要家等の所有とし、需要家等の負担で設置していただきます。なお、工事申込者が建築事業者等の場合は、建築事業者等の負担で設置していただきます。
- (2) 内管及びガス栓の所有権は、工事費の全額が支払われるまでは当社が留保するものとし、需要家等は当社の承諾なしにこれらを使用することはできません。この場合、その旨の表示を付すことがあります（(4)(6)(8)において同じ。）。
- (3) 内管及びガス栓の工事に要する費用の額は、工事の種類及び工事を実施する建物の種類に応じて、①に定める方法により算定した見積単価（ただし、②に掲げる工事を除きます。）に、内管の延長やガス

栓の個数等の使用数量を乗じて算出した見積金額と、別途に必要となる付帯工事費、夜間工事費及び休日工事費等の加算額に消費税等相当額を加えたものいたします。

- ① 内管及びガス栓の見積単価は、工事に要する材料費、労務費、運搬費、設計監督費及び諸経費の費用の実績を基礎として算定し、1m当たり、1個当たり又は1箇所当たり等で表示いたします。

なお、見積単価を記載した見積単価表は、当社の事業所等に掲示します。

イ 材料費

材料費は、工事に要するガス管、ガス栓、継ぎ手及びその他の材料のそれぞれの材料単価にそれぞれの使用数量を乗じて算出いたします。

ロ 労務費

労務費は、歩掛及び賃率に基づき算出いたします。

ハ 運搬費

運搬費は、倉庫から工事現場までの材料運搬費及び工作車にかかる費用に基づき算出いたします。

ニ 設計監督費

設計監督費は、設計費、見積事務費及び監督費の合計額に基づき算出いたします。

ホ 諸経費

諸経費は、現場経費、間接業務従事者労務費及び間接経費の合計額に基づき算出いたします。

- ② 次に掲げる工事、付帯工事、その他の工事箇所の状況等により特別の工程、工法又は材料を用いる工事に要する費用の額は、その工事に要する材料費、労務費、運搬費、設計監督費及び諸経費の費用に基づき算出した個別の設計見積金額の合計に消費税等相当額を加えたものいたします。

イ 溶接配管等の特殊な工法を用いて実施する工事

ロ 特別な設備の組み込みを必要とする場合又は特別な建築物等で実施する工事

ハ 当社が別に定めた規格・工法に基づき、工場内で当社が指定する製作品に組み込まれた工事材料を工事申込者が提供する工事

- (4) 需要家等のために設置されるガス遮断装置は、原則として需要家等の所有とし、需要家等の負担で設置していただきます。なお、工事申込者が建築事業者等の場合は、建築事業者等の負担で設置していただきます。
- (5) (4) に定めるガス遮断装置の設置に要する工事費は、設計見積金額に消費税等相当額を加えたものいたします。
- (6) 需要家等の申込みによりその需要家等のために設置される整圧器は、需要家等の所有とし、需要家等の負担で設置していただきます。なお、工事申込者が建築事業者等の場合は、建築事業者等の負担で設置していただきます。
- (7) (6) に定める整圧器の設置に要する工事費は、設計見積金額に消費税等相当額を加えたものいたします。
- (8) 需要家等の申込みにより設置される昇圧供給装置は需要家等の所有とし、需要家等の負担で設置していただきます。なお、工事申込者が建築事業者等の場合は、建築事業者等の負担で設置していただきます。
- (9) (8) に定める昇圧供給装置の設置に要する工事費は、設計見積金額に消費税等相当額を加えたものいたします。
- (10) ガスメーターは当社所有のものを設置し、これに要する工事費（設計見積金額に消費税等相当額を加えたものいたします。）は、需要家等に負担していただきます。なお、工事申込者が建築事業者等の場合は、建築事業者等に負担していただきます。ガスメーターの検定期間満了による取替え等、当社都合により工事が発生する場合には、これに要する工事費は当社が負担いたします。
- (11) 供給管は当社の所有とし、これに要する工事費は、当社が負担いたします。ただし、需要家等の依頼により供給管の位置替え等を行う場合には、これに要する工事費（設計見積金額に消費税等相当額を加えたものいたします。）は、需要家等に負担していただきます。なお、工事申込者が建築事業者等の場合は、建築事業者等に負担していただきます。

－工事材料の提供と工事費算定－

(12) 当社は、工事申込者が提供する工事材料を用いて内管及びガス栓の工事を行う場合には、次により工事費を算定いたします。

① 当社は、工事申込者が工事材料を提供する場合（②を除きます。）には検査を行い、それを用いることがあります。ただし、ガス事業法令の定める基準に適合していることを要します。

工事申込者が工事材料を提供する場合、その工事材料を（3）の工事費算定の基礎となる単価で見積もり、その金額を材料費から控除して工事費を算定いたします。また、その工事材料の検査料（所要費用に消費税等相当額を加えたものといいたします。）を工事申込者に負担していただきます。

② 当社は、当社が別に定めた規格・工法に基づき、工場内で当社が指定する製作品に組み込まれた工事材料を工事申込者が提供する場合には検査を行い、それを用いることがあります。この場合、その工事材料を控除して工事費を算定いたします。また、別に定める検査料（所要費用に消費税等相当額を加えたものといいたします。）を工事申込者に負担していただきます。

③ ②の工事申込者が提供する工事材料とは、次の全ての条件に該当するものに限り、これを用いる場合には、あらかじめ当社と別途製作品の仕様、工事材料の設計仕様、工場の指定などについて契約を締結していただきます。

イ ガス事業法令及び当社の定める材料、設計、施工基準に適合するものであること

ロ 当社が指定する講習を修了した者により、当社が指定する工場内であらかじめ組み込まれたものであること

－修繕費の負担－

(13) 需要家等の所有の供給施設の修繕費（修繕、改修、取替え等に要する費用をいい、所要費用に消費税等相当額を加えたものといいたします。）は需要家等に負担していただき、当社所有の供給施設の修繕費は当社が負担することを原則といたします。

3 7. 本支管及び整圧器の新設・入取替えに伴う費用の負担

－工事負担金－

(1) 本支管及び整圧器（36（6）の整圧器を除きます。）は当社の所有とし、次の差額が生じる場合には、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として工事申込者に負担していただきます。なお、当社が設置した本支管及び整圧器（36（6）の整圧器を除きます。）は、当社が他の需要家等への託送供給のためにも使用いたします。

①ガス工事の申込みに伴い本支管及び整圧器の新設工事を行う場合において、予定使用量に必要な大きさの本支管及び整圧器（別表第5に掲げる本支管及び整圧器のうち、予定使用量の供給に必要な最小限度の口径のものをいいます。）の設置工事に要する費用（以下「延長工事費」といい、消費税等相当額を除いたものといいたします。）が別表第6の当社の負担額を超えるときは、その差額

②ガス工事の申込みに伴い本支管及び整圧器の入取替工事を行う場合において、その工事に要する費用から入取替工事によって不要となる本支管及び整圧器と同等のものの材料価額（全ての既設本支管及び既設整圧器の帳簿価額（消費税等相当額を含まないものといいたします。）の平均額のうち、材料価額（消費税等相当額を除いたものといいたします。）に相当する額をいいます。）を差し引いた金額（以下「入取替工事費」といいます。）が別表第6の当社の負担額を超えるときは、その差額

③ガス工事の申込みに伴う本支管及び整圧器の新設工事が入取替工事を伴う場合において、①の延長工事費及び②の入取替工事費の合計額が別表第6の当社の負担額を超えるときは、その差額

－複数の工事申込者から申込みがあった場合の工事負担金の算定－

(2) 複数の工事申込者からガス工事の申込みをいただいたことに伴い本支管及び整圧器の新設・入取替工事を行う場合において、当社が同時に設計及び見積もりを行い、工事を実施することができるときには、その複数の工事申込者と協議のうえ、1つの工事として取り扱うことがあります。

(3) (2) の場合、当社が同時に設計及び見積もりを行った工事費（消費税等相当額を除いたものといいたします。）が、その複数の工事申込者についての別表第6の当社の負担額の合計額を超えるときは、その

差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として工事申込者に負担していただくものとし、公平の原則に基づきそれぞれの工事申込者別に割り振り、算定いたします。

- (4) (2) の「1つの工事」とは、同時になされた全ての工事申込者の申込みについて、当社が一括して同一設計書で実施する工事をいいます。
- (5) 複数の工事申込者から共同してガス工事の申込みをいただいたことに伴い本支管及び整圧器の新設・入取替工事を行う場合には、その申込みを1つの申込みとして取り扱うことがあります。
- (6) (5) の場合の工事費（消費税等相当額を除いたものといたします。）が、その複数の工事申込者についての別表第6の当社の負担額の合計額を超えるときは、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として工事申込者に負担していただきます。この工事負担金は、それぞれの工事申込者ごとの算定を行いません（(8) (9) において同じ。）。
- (7) 建築事業者等から複数のガスの使用予定者のためのガス工事の申込みがあり、それに伴って本支管及び整圧器の新設・入取替工事を行う場合は、(5) の申込みがあったものとして取り扱います。
- (8) (7) の場合の工事費（消費税等相当額を除いたものといたします。）が、使用予定者についての別表第6の当社の負担額の合計額を超えるときは、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として負担していただきます。

一宅地分譲地の場合の工事負担金算定

- (9) 当社は、宅地分譲地についてガス工事の申込みがあった場合は、次により取り扱います。
- ① 「宅地分譲地」とは、住宅等の用地として分譲することを目的に整地分割される土地であって建築事業者等により、ガス工事の申込みを受けたときに3年経過後のガスの使用予定者数を推計できるものをいいます。

ただし、既築の建物が予定される区画数に対して50パーセント以上ある場合を除きます。
- ② 申込みによるガスの使用予定者への託送供給に必要な本支管及び整圧器の新設・入取替工事が、3年経過後のガスの使用予定者についての別表第6の当社の負担額の合計額を超えるときは、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として負担していただきます。この場合、3年経過後のガスの使用予定者数の算定は、原則として、当該宅地分譲地における全てのガスの使用予定者数の50パーセントを超えるものとし、特別の事情がある場合は、その30パーセント以上とすることができます。
- ③ 住宅等の用地として分譲することを目的に整地分割される土地であって、建築事業者等によりガス工事の申込みを受けたときに3年経過後のガスの使用予定者数を推計できない場合は、協議のうえで工事負担金を決定することがあります。

38. 工事費等の申し受け及び精算

- (1) 当社は、36の規定により工事申込者に負担いただくものとして算定した工事費を、原則として、その工事完成日（ガスメーターの取付作業を含む工事にあつてはガスメーターの取付日とし、それ以外の工事にあつては引渡日をいいます。）の前日までに全額申し受けます。
- (2) 当社は、37の規定により工事申込者に負担いただくものとして算定した工事負担金を、原則として、その工事完成日（ガス工事の申込みをいただいたときに新たな本支管及び整圧器（36（6）の整圧器を除きます。）の工事を必要としない状態となった日をいいます。）の前日までに全額申し受けます。
- (3) 当社は、債権保全上必要と認める場合には、工事着手前に36及び37の規定により算定した工事費及び工事負担金（以下「工事費等」といいます。）を全額申し受けます。
- (4) 当社は、工事費等をいただいた後、次の事情によって工事費等に著しい差異が生じたときは、工事完成後、遅滞なく精算することといたします。
 - ① 工事の設計後に需要家等の申し出により導管の延長・口径又は材質その他工事に要する材料の変更及び特別の工程等工事の実施条件に変更があったとき
 - ② 工事の設計時に予知することができない地下埋設物・掘さく規制等に伴う工事の実施条件に変更があったとき
 - ③ 工事に要する材料の価額又は労務費に著しい変動があったとき
 - ④ その他工事費等に著しい差異が生じたとき

VII. 保安等

3 9. 供給施設の保安責任

託送供給依頼者は、以下の供給施設の保安責任に関する事項について、小売供給契約締結前に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出していただきます。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾について書面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといたします。

- (1) 内管及びガス栓は需要家等の所有とし、需要家等の負担で設置していただきます。内管及びガス栓等、需要家等の資産となる 3 (33) の境界線からガス栓までの供給施設については、需要家等の責任において管理していただきます。
- (2) 当社は、ガス事業法令の定めるところにより、(1) の供給施設について、検査及び緊急時の応急の措置等の保安責任を負います。
- (3) 当社は、ガス事業法令の定めるところにより、内管及びガス栓並びに昇圧供給装置について、需要家等の承諾を得て検査いたします。なお、当社は、その検査の結果を速やかに需要家等にお知らせいたします。
- (4) 需要家等が当社の責に帰すべき事由以外の事由により損害を受けたときは、当社は賠償の責任を負いません。

4 0. 保安に対する託送供給依頼者の協力

- (1) 託送供給依頼者は、ガス漏れを感知したときは、直ちにガス遮断装置、メーターガス栓及びその他のガス栓を閉止して、当社に通知していただきます。この場合、当社は、直ちに適切な処置をとります。
 - (2) 当社は、ガスの供給又は使用が中断された場合、その中断の解除のためにマイコンメーターの復帰操作等を託送供給依頼者にしていただく場合があります。なお、その方法は、当社がお知らせします。供給又は使用の状態が復旧しないときは、(1) の場合に準じて当社に通知していただきます。
 - (3) 託送供給依頼者は、当社があらかじめ確認した内容で当社の緊急保安受付窓口を需要家等に周知していただきます。
 - (4) 託送供給依頼者は、需要家等がガス漏れを感知した場合において、需要家等から託送供給依頼者へ通知があった際には、当社の緊急保安受付窓口の電話番号を周知すること、電話転送することなどにより、需要家等に緊急保安受付窓口への通知を促す措置をとっていただきます。
 - (5) 当社は、託送供給依頼者が当社の承諾なしに供給施設を変更し、又は供給施設若しくは 4 (6) に規定するガスの性状等に影響を及ぼす施設を設置することをお断りいたします。
 - (6) 託送供給依頼者は、当社が設置したガスメーターについては、検針及び検査、取替え等の維持管理が常に容易な状態に保持していただきます。また、マイコンメーターの保安機能の設定変更などの操作を行う場合には、あらかじめ当社の承諾を得ていただきます。
 - (7) 託送供給依頼者は、小売供給契約に起因する事由によりガスの供給を停止した場合には、速やかにその旨を当社に通知していただきます。また、これを解除した場合も同様といたします。
 - (8) 当社は、ガス工作物の維持管理等のために、内管及び消費機器に関する確認が必要であると当社が判断した場合は、託送供給依頼者に協力していただくことがあります。
 - (9) 託送供給の開始又は終了時におけるメーターガス栓の開閉作業、及び託送供給中におけるメーターガス栓の開閉作業を託送供給依頼者が行った場合には、その作業結果について、当社が別途定める方法により、作業後速やかに当社へ報告していただきます。
- なお、別途定める範囲において当社がメーターガス栓の開閉作業を行う場合もあります。

4 1. 保安に対する需要家等の協力

託送供給依頼者は、以下の保安に対する需要家等の協力に関する事項について、小売供給契約締結前に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出していただきます。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾

について書面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといたします。

- (1) 需要家等は、ガス漏れを感知したときは、直ちにメーターガス栓及びその他のガス栓を閉止して、当社に通知していただきます。この場合、当社は、直ちに適切な処置をとります。
- (2) 当社又は託送供給依頼者は、ガスの供給又は使用が中断された場合、その中断の解除のためにマイコンメーターの復帰操作等を需要家等にしていただく場合があります。なお、その方法は、当社又は託送供給依頼者がお知らせします。
供給又は使用の状態が復旧しないときは、(1) の場合に準じて当社に通知していただきます。
- (3) 需要家等は、39 (3) のお知らせを受けたときは、ガス事業法令に定める技術上の基準に適合するよう改修し、又は使用を中止する等所要の措置をとっていただきます。
- (4) 当社は、保安上必要と認める場合には、需要家等の構内又は建物内に設置した供給施設、消費機器について、修理、改造、移転若しくは特別の施設の設置を求め、又は使用をお断りすることがあります。
- (5) 当社は、需要家等が当社の承諾なしに供給施設を変更し、又は供給施設若しくは4 (6) に規定するガスの性状等に影響を及ぼす施設を設置することをお断りいたします。
- (6) 需要家等は、当社が設置したガスメーターについては、検針及び検査、取替え等の維持管理が常に容易な状態に保持していただきます。
- (7) 当社は、必要に応じて需要家等の3 (33) の境界線内の供給施設の管理等について需要家等と協議させていただくことがあります。

4 2. 需要家等の責任

託送供給依頼者は、以下の需要家等の責任に関する事項について、小売供給契約締結前に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出していただきます。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾について書面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといたします。

- (1) 需要家等は、圧縮ガス等を併用する場合など、当該ガスが逆流するおそれがある場合には、当社の指定する場所に当社が認めた安全装置を設置していただきます。この場合、安全装置は需要家等の所有とし、その設置に要する費用（設計見積金額に消費税等相当額を加えたもの）を需要家等に負担していただきます。
- (2) 需要家等は、昇圧供給装置を使用する場合には、その使用方法に従い天然ガス自動車又は次に掲げる全ての条件を満たすものにガスを昇圧して供給することのみに使用していただきます。
 - ① 高圧ガス保安法その他の関係法令に定めるものであること
 - ② 当該昇圧供給装置により昇圧可能な最高の圧力に耐えられる強度を持つものであること
 - ③ 4 (6) に規定する供給ガスに適合するものであること
 - ④ 高圧ガス保安法その他の関係法令に定められる検査の有効期限内のものであること
 - ⑤ 当社で認めた安全装置を備えるものであること
- (3) ガス事業法第62条において、需要家等の責務として所有・占有するガス工作物に関して以下の事項が規定されており、それを遵守していただきます。
 - ① 需要家等はガス導管事業者の保安業務に協力するよう努めなければならないこと
 - ② 仮に技術基準不適合により改修等の命令が経済産業大臣から発出された場合には、需要家等は保安業務に協力しなければならないこと
 - ③ 改修等の命令が発出されたにもかかわらず、その需要家等が保安業務に協力しない場合であって、そのガス工作物が公共の安全の確保上特に重要なものである場合には、経済産業大臣が当該所有者・占有者に協力するよう勧告することができること

4 3. 供給施設等の検査

託送供給依頼者は、以下の供給施設等の検査に関する事項について、小売供給契約締結前に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出していただきます。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾について書

面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといたします。

- (1) 託送供給依頼者は、当社にガスメーターの計量の検査を請求することができます。この場合、検査料（検査のために必要となる費用に消費税等相当額を加えたもの）といたします。(2)において同じ。）を負担していただきます。ただし、検査の結果、ガスメーターの誤差が計量法で定める使用公差を超えている場合には、検査料は当社が負担いたします。
- (2) 需要家等は、内管、昇圧供給装置、ガス栓、需要家等のために設置されるガス遮断装置又は整圧器及び3(39)に定めるガスメーター以外の計量器等が法令等に定める基準に適合しているかについての検査を当社に請求することができます。この場合、検査の結果が法令等に定める基準に適合しているかどうかにかかわらず検査料は需要家等に負担していただきます。
- (3) 当社は、(1)及び(2)に規定する検査を行った場合には、その結果を速やかに託送供給依頼者又は需要家等にお知らせいたします。
- (4) 託送供給依頼者又は需要家等は、当社が(1)及び(2)に規定する検査を行う場合には、自ら検査に立ち会い、又は代理人を立ち会わせることができます。

4 4. 消費段階におけるガス事故の報告

- (1) 消費段階における事故が発生した場合、当社は事故現場で把握した情報を託送供給依頼者へ提供いたします。
- (2) 託送供給依頼者は(1)に規定する消費段階におけるガス事故に関する情報の取り扱いについて小売供給契約締結前に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出していただきます。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾について書面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといたします。

4 5. 災害時対応に関する託送供給依頼者の協力

託送供給依頼者は、あらかじめ当社と災害対応に関する以下の事項について取り決めるため、協議に応じさせていただきます。災害時は、当社との協議を経た合意に基づき、迅速かつ円滑に対応するものといたします。

- ① 災害対応を優先した当社の対策本部への参画など、災害時における組織・体制に関すること
- ② 需要家等からの電話対応、マイコンメーター復帰操作、保安閉開栓、需要家等への注意喚起等、災害時に必要な業務に関すること
- ③ 人員・資機材の確保、教育・訓練等、平常時からの備えに関すること
- ④ その他、保安確保及び迅速な復旧に必要な連携・協力に関すること

附則

1. 実施期日

この約款は、2019年10月 1日から実施いたします。

2. 定期修理時等における取り扱い

託送供給依頼者のガス製造設備の定期修理（一定期間を限り定期的に行われる検査又は修理をいいます。）により受入地点において当社にガスを受け渡すことができない期間が生ずる場合等の取り扱いに関しては、当社と託送供給依頼者で別途協議して定めます。

3. 約款等の閲覧場所等

(1) この約款並びに当社導管の経路の閲覧場所は以下のとおりです。

東部ガス株式会社 本社：〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町7番1号

秋田支社：〒010-0029 秋田県秋田市櫛山川口境1-1

導管の経路の閲覧は（秋田支社エリア：秋田県秋田市）の導管に限ります。

福島支社：〒963-8001 福島県郡山市大町2-17-4

導管の経路の閲覧は（福島支社エリア：福島県郡山市・本宮市）の導管に限ります。

福島支社平事業所：〒970-8026 福島県いわき市平字佃町3

導管の経路の閲覧は（福島支社平事業所エリア：福島県いわき市）の導管に限ります。

茨城支社：〒310-0015 茨城県水戸市宮町2-8-14

導管の経路の閲覧は（茨城支社エリア：茨城県水戸市・笠間市・小美玉市・茨城町）の導管に限ります。

茨城南支社：〒300-0035 茨城県土浦市有明町2-49

導管の経路の閲覧は（茨城南支社エリア：茨城県土浦市・石岡市・かすみがうら市・阿見町）の導管に限ります。

茨城南支社守谷事業所：〒302-0115 茨城県守谷市中央1-8-4

導管の経路の閲覧は（茨城南支社守谷事業所エリア：茨城県守谷市・常総市・つくばみらい市・取手市）の導管に限ります。

(2) 当社は、需要家の書面による同意が得られていることを条件に、託送供給依頼者からの申込み（当社の定める様式によります。）に基づき需要家情報を提供します。

4. 乖離率に係る暫定的措置

2017年4月1日から2019年3月31日までの期間に初めて基本契約を締結し、この基本契約の締結日から2年間における託送供給依頼者（以下「暫定措置対象者」といいます。）については、4(10)③、24においては「5パーセント」を「5パーセント（暫定措置対象者は10パーセント）」と読み替えます。

(別表第1) 払い出すガスの圧力並びに払出エリア

(1) 当社は、低圧のガスを払い出す場合には、次に規定する圧力のガスを払い出します。

低圧で払い出す場合の圧力	最高圧力	2. 5キロパスカル
	最低圧力	1. 0キロパスカル

(2) 当社は、2. 5キロパスカルを超えるガスの託送供給申込みがある場合には、その託送供給依頼者と協議のうえ、圧力を定めて託送供給を行うことがあります。

(3) 当社は、(1) 及び (2) の規定によって定めた圧力を維持できないことによって、託送供給依頼者が損害を受けられた場合には、その賠償の責任を負います。ただし、当社の責めに帰すべき事由がない場合には、当社は賠償の責任を負いません。

(4) 当社は以下のとおり払出エリア（一般ガス導管事業の供給区域及び特定ガス導管事業の区間）を定めます。

1. 秋田支社エリア

(1) 供給区域

秋田県秋田市

旭川清澄町、旭川新藤田東町、旭川新藤田西町、旭川南町、新屋大川町、新屋扇町、新屋表町、新屋勝平町、新屋栗田町、新屋寿町、新屋島木町、新屋比内町、新屋日吉町、新屋船場町、新屋松美町、新屋南浜町、新屋元町、新屋豊町、新屋割山町、新屋沖田町、新屋前野町、新屋高美町、新屋渋谷町、新屋田尻沢東町、新屋田尻沢中町、新屋田尻沢西町、新屋天秤野、新屋朝日町、新屋松美ガ丘東町、新屋松美ガ丘南町、新屋松美ガ丘北町、新屋勝平台、新屋下川原町、新屋北浜町、新屋町、泉、泉東町、泉馬場、泉三嶽根、泉一ノ坪、泉釜ノ町、泉菅野1. 2丁目、泉北1~4丁目、泉中央1~6丁目、泉南1~3丁目、飯島のうち字飯岡前谷地、字飯島水尻、字飯田水尻、字芋田、字後谷地、字大崩、字大袋、字寄進田、字左貫、字雀島、字田尻、字田尻堰越、字天ノ袋、字長野、字長沼長野谷地、字長山下、字南場掛、字西袋、字東中谷地、字東上谷地、字平右衛門田尻、字堀川、字前田表、字薬師田。飯島緑丘町、飯島美砂町、飯島松根西町、飯島松根東町、飯島文京町、飯島長野中町、飯島長野本町、飯島長野上町、飯島穀丁、飯島道東1~3丁目、飯島川端1~3丁目、飯島鼠田1~4丁目、飯島飯田1. 2丁目、飯島西袋1~3丁目、飯島新町1~3丁目、牛島、牛島東1~7丁目、牛島西1~4丁目、牛島南1. 2丁目、大町1~6丁目、卸町1~5丁目、大住1~4丁目、御野場1~8丁目、御野場新町1~5丁目、大平台1~4丁目、川元小川町、川元開和町、川元松丘町、川元むつみ町、川元山下町、川尻上野町、川尻新川町、川尻総社町、川尻みよし町、川尻若葉町、川尻大川町、川尻御休町、川尻町字大川反、上北手荒巻のうち字荒巻、字堺切。上北手大戸のうち字関上、字大戸のうち市道大杉沢袖ノ沢線以北、字堀ノ内のうち市道大杉沢袖ノ沢線以北。上北手古野のうち字台、字深田沢、字脇ノ田。上北手御所野のうち字雨池通、字野畑。上北手猿田のうち字底沢、字堤ノ沢、字寺ノ沢、字中谷地、字苗代沢、字四ツ小屋。上北手百崎字のうち字内山、字境田、字諏訪ノ沢、字二タ子沢。旭北栄町、旭北寺町、旭北錦町、旭南1~3丁目、高陽青柳町、高陽幸町、御所野下堤1~5丁目、御所野地蔵田1~5丁目、御所野元町1~7丁目、御所野湯本1~6丁目、御所野堤台1. 2丁目、港北新町、港北松野町、山王1~7丁目、山王新町、山王中園町、山王中島町、山王沼田町、山王臨海町、桜1~4丁目、桜ガ丘1~5丁目、桜台1~3丁目、将軍野東1~4丁目、将軍野南1~5丁目、将軍野堰越、将軍野青山町、将軍野桂町、将軍野向山、新藤田、下北手桜、下北手梨平字登館、下北手松崎のうち字家ノ前、字碓、字大巻。下北手柳館のうち字碓、字細谷沢、字新細谷。下新城野のうち字街道西、字琵琶沼のうち国道7号線の以西。千秋北の丸、千秋久保田町、千秋公園、千秋城下町、千秋中島町、千秋明德町、千秋矢留町、添川、添川字境内川原、字添川、字地ノ内、字湯沢。外旭川、外旭川八幡田1. 2丁目、外旭川八柳1~3丁目、土崎港中央1~7丁目、土崎港東1~4丁目、土崎港西1

～5丁目、土崎港南1～3丁目、土崎港北1～7丁目、土崎港相染町のうち字大谷地、字沖谷地、字街道下、字中谷地、字沼端、字浜ナシ山。土崎港古川町のうち字相染境、字古川添下。手形、手形からみでん、手形学園町、手形休下町、手形新栄町、手形住吉町、手形田中、手形山崎町、手形山西町、手形山南町、手形山中町、手形山北町、手形山東町、寺内、寺内油田1～3丁目、寺内堂ノ沢1～3丁目、寺内蛭根1～3丁目、寺内高野、寺内鶉ノ木、寺内大畑、寺内焼山、寺内後城、寺内大小路、寺内神屋敷、寺内児桜1～3丁目、豊岩石田坂字九十田、中通1～7丁目、榑山、榑山太田町、榑山大元町、榑山共和町、榑山金照町、榑山佐竹町、榑山城南町、榑山登町、榑山本町、榑山南中町、榑山石塚町、榑山川口境、榑山愛宕下、榑山城南新町、榑山古川新町、榑山南新町上丁、榑山南新町下丁、仁井田のうち字大野、字小中島、字猿田川端、字下新田、字新中島、字中新田、字西潟敷、字福島、字柳林、字海蒔溜。仁井田福島1.2丁目、仁井田二ツ屋1.2丁目、仁井田緑町、仁井田潟中町、仁井田露見町、仁井田栄町、仁井田本町5.6丁目、濁川、茨島1～7丁目、浜田のうち字館ノ前、字館ノ丸、字前野、字町端、字町ノ下、字宮田沢、字家後。東通仲町、東通観音前、東通館ノ越、東通明田、東通1～8丁目、広面、蛇野、保戸野、保戸野金砂町、保戸野桜町、保戸野すわ町、保戸野千代田町、保戸野鉄砲町、保戸野通町、保戸野中町、保戸野八丁、保戸野原の町、南通亀の町、南通築地、南通みその町、南通宮田、八橋運動公園、八橋本町1～6丁目、八橋新川向、八橋三和町、八橋田五郎1.2丁目、八橋大道東、八橋鯨沼町、八橋大沼町、八橋大畑1.2丁目、八橋イサノ1.2丁目、八橋南1.2丁目、八橋字下八橋、山手台1～3丁目、柳田、横森1～5丁目、四ツ小屋のうち字街道西、字街道東、字中川原、字中山、字船場前。四ツ小屋小阿地のうち字大杉沢、字坂ノ上、字下堤、字狸崎、四ツ小屋末戸松本のうち字坂ノ上、字地藏田、字湯ノ沢

2. 福島支社エリア

(1) 供給区域

福島県郡山市

赤木町、朝日1～3丁目、愛宕町、池ノ台、石湍町、駅前1.2丁目、大町1.2丁目、開成1～6丁目、香久池1.2丁目、亀田1.2丁目、久留米1～6丁目、桑野1～5丁目、小原田1～5丁目、御前南1～6丁目（ただし、旧字日向、旧字清水内向、旧字下衛門田、旧字西荒久を除く。）、菜根1～5丁目、栄町、咲田1.2丁目、桜木1.2丁目、静町、島1.2丁目、清水台1.2丁目、昭和1.2丁目、神明町、図景1.2丁目、台新1.2丁目、長者1～3丁目、堤下町、堤1丁目の一部（旧島1丁目、旧大槻町字柏山、旧大槻町字半縄田）、堤2丁目、鶴見担1～3丁目、堂前町、豊田町、虎丸町、中町、七ツ池町、並木1～5丁目、鳴神1～3丁目、中野1丁目、西の内1.2丁目、芳賀1～3丁目、麓山1.2丁目、菱田町、深沢1.2丁目、富久山町久保田、富久山町福原、富久山町八山田、方八町1.2丁目、細沼町、待池台1.2丁目、松木町、緑ヶ丘西1～4丁目、緑ヶ丘東1～8丁目、南町1.2丁目、緑町、向河原町、本町1.2丁目、桃見台、谷島町、山根町、八山田1～7丁目、横塚1～3・5.6丁目、若葉町、名郷田1丁目、字賀庄、字上亀田、字亀田西、字川向、字北畑、字桑野清水台、字五百渚西、字五百渚山、字菜根屋敷、字城清水、字名倉、字燧田、字深田台、字古川、字堀切西、字八木橋、字山崎、備前館1丁目

安積町日出山1丁目

安積町大字荒井のうち字安部、字飯塚、字梅田前、字河葉池、字上北井前、字下千保、字上屋敷、字雁股、字北井後、字北大部、字北千保、字北田、字北鎗ヶ池、字庚段、字柴宮山、字下北井前、字十九夜、字人星段、字水神前、字撫子東、字猫田、字年柄、字西北井、字林ノ越、字東北井、字東北井山、字東前田、字弁天、字方八丁、字細子、字萬海、字道場、字南千保、字鎗ヶ池、字雷神、字雷神山、字南大部、字下権現山、字大久保

安積町大字日出山のうち字西畑、字台畑

大槻町のうち字芦久根、字荒久、字牛道、字太田西、字小山田、字小山田表、字小山田西、字小山田前、字柏山、字肩張、字上篠林、字川廻、字北中野、字北ノ林、字御十日、字小割林、字清水内、字下篠林、字菅田、字下中野、字下西田、字仙海東、字大六田、字辰巳田、字天正担、字中野、字中谷地、字人形担、字人形担東、字仁池向、字林ノ北、字林ノ東、字林ノ前、字原田、字原田西、字針生、字針生金畑、字針生北、字針生下、字針生西、字針生前田、字針生向、字半縄田、字東阿良久、字東

台、字東竹ヶ原、字広町、字三ツ担、字向原、字室ノ木、字室ノ木北、字谷地、字八ツ担、字弥八池北、字弥八池南、字反田、字南反田、字中反田

喜久田町のうち字乙路後、字上田向、字四十担、字遠北原、字前北、字前北原

希望ヶ丘

柏山町の一部（旧亀田1丁目、旧字亀田西、旧島1丁目、旧大槻町字柏山、旧大槻町字半縄田、旧大槻町字上篠林）

富田町のうち字稲川原、字大島前、字音路、字乙路後、字逆池北、字逆池下、字三角堂、字下亀田、下小次郎木、字大徳南、字下双また、字満水田、字若宮前

中田町赤沼のうち字細田、字広田、字石作

三穂田町大字川田のうち字新昭和、字北原、字東高野。三穂田町川田2丁目

大平町のうち字簾田

福島県本宮市

荒井字前田、字上前畑、字恵向

3. 福島支社平事業所エリア

(1) 供給区域

福島県いわき市平

字愛谷町1～4丁目、字揚土、字尼子町、字一丁目、字二丁目、字三丁目、字四丁目、字五丁目、字梅本、字大館、字大町、字鎌田町、字鍛冶町、字釜ノ内、字上川原、字北目町、字旧城跡、字久保町、字九品寺町、字倉前、字紺屋町、字小太郎町、字胡摩沢、字五色町、字権現塚、字作町1～3丁目、字桜町、字搔槌小路、字材木町、字四軒町、字下の町、字七軒町、字正内町、字下川原、字白銀町、字新町、字十五丁目、字正月町、字城東1～3丁目、字菅ノ沢、字杉平、字高月、字鷹匠町、字田町、字立町、字大工町、字仲間町、字佃町、字月見町、字堤ノ内、字手摺、字研町、字研町裏、字道匠小路、字童子町、字堂根町、字堂ノ前、字中町、字長橋町、字新川町、字新田前、字禰宜町、字梅香町、字八幡小路、字橋下、字番匠町、字東町、字菱川町、字古鍛冶町、字三崎、字三倉、字南町、字紅葉町、字薬王寺台、字柳町、字六間門、字六人町、鎌田町、正月町、祢宜町、六丁目

鎌田、上荒川、上高久のうち字大日作、字高藪の一部。

上山口のうち字大沢、字金折平の一部、字上大沢、字中大沢の一部、字日照の一部、字浜ノ作の一部、字日渡、下山口のうち字後沢の一部、字大沢、字桃木沢。北白土、鯨岡、小泉のうち字西の一部、字馬場の一部。下荒川、中塩、中山のうち字赤の一部、字赤坂、字桜町、字下ノ内の一部、字諏訪下、字続谷、字宮下、字柳町、字矢ノ倉。幕ノ内、南白土、谷川瀬、吉野谷のうち字石畑の一部、四ツ波

福島県いわき市

石森1.2丁目、内郷御台境町新町前のうち市道卸台境町・北好間線以北、内郷小島町のうちコシキ平、鳥居山、長沢、字服部沢。鹿島町下矢田のうち字榎木内、字江下田の一部、字勝負作、字散野。草木台1～5丁目（ただし、旧常盤水野谷町竜ヶ沢を除く。）、走熊のうち字鶴巻、字新沼。郷ヶ丘1～4丁目、自由ヶ丘、常磐上矢田町のうち申田、中央台飯野1～5丁目、中央台鹿島1～3丁目、中央台高久1～4丁目、平成1.2丁目、明治団地、好間工業団地、好間町下好間のうち字浦田、字大館、字渋井（磐越東線以西を除く）。若葉台1.2丁目

4. 茨城支社エリア

(1) 供給区域

茨城県水戸市

赤塚1.2丁目、曙町、朝日町、愛宕町、石川1～4丁目、石川町、泉町1～3丁目、大町1～3丁目、笠原町、金町1～3丁目、上水戸1～4丁目、河和田町、河和田1～3丁目、瓦谷、北見町、五軒町1～3丁目、小吹町、紺屋町、栄町1.2丁目、柵町1～3丁目、桜川1.2丁目、三の丸1～3丁目、下梅香、自由が丘、城東1～5丁目、城南1～3丁目、白梅1～4丁目、新原1.2丁目、新荘1～3丁目、末広町1～3丁目、住吉町、千波町、大工町1～3丁目、中央1.2丁目、天王町、東野町、常磐町、常磐町1.2丁目、中丸町、西原1～3丁目、梅香1.2丁目、袴塚1～3丁目、八幡町、浜田町、浜田1.2丁目、東赤塚、東台1.2丁目、東桜川、東原1～3丁目、備前町、姫子1.2丁目、平須町、藤

柄町、双葉台1～5丁目、文京1. 2丁目、堀町、本町1～3丁目、松が丘1. 2丁目、松本町、見川1～5丁目、見川町、緑町1～3丁目、南町1～3丁目、宮内町、宮町1～3丁目、見和1～3丁目、元台町、元山町1. 2丁目、元吉田町、柳町1. 2丁目、吉沢町、吉田、米沢町、若宮1. 2丁目、渡里町、大塚町のうち国道50号線以北、宇田上1086-2、酒門町のうち国道6号線以西、開江町のうち県道真端～水戸線以南

茨城県笠間市

安居字上平

茨城県東茨城郡茨城町

大字南川またのうち字稲荷、字シシヤ、字阿弥陀、字高房、字山ノ神、字離山、字後原、字枝川、字猪谷、字後、大字南栗崎のうち字後原、字原、字小沼臺、字山の神、字二ツ塚、字角内、字山神、大字野曽のうち字境町、字道三木、字荒谷、字野曽澤、字竹之内、字登り新田、字権現堂、字北山、字エコ田、字湛沼下、字後谷、字後口谷、字後口台、字後口原、大字駒渡のうち字南小割尻、字藤山、字中畑、字南小割、字宮脇、字北ソツカワ、字清水頭、字芝付、字長堀、字北山、字北畑、字西山、字後原、字鯉淵道、字南山、字東陳畑上

5. 茨城南支社エリア

(1) 供給区域

茨城県土浦市（菅谷町、虫掛、佐野子、飯田、粕毛、矢作、穴塚、今泉、紫ヶ丘、栗野町、小山崎、大志戸、大畑、小高、小野、上坂田、沢辺、下坂田、高岡、田土部、田宮、東城寺、永井、藤沢、藤沢新田、本郷、永井本郷入会地、小野沢辺東城寺入会地を除く）

茨城県稲敷郡阿見町

中央1～8丁目、大字青宿、大字曙、大字阿見、岡崎1～3丁目、中郷2・3丁目、西郷3丁目、大字荒川沖、大字荒川本郷のうち字鶴原（ただし、ガス事業法第2条第5項において引用するガス事業法施行規則第3条で規定された一般ガス導管事業から除外された導管によりガスを小売供給する事業（以下、「旧簡易ガス事業」という。）のときわ平レイクサイドタウンの供給地点を除く。）、字大塚、字於て橋（ただし、旧簡易ガス事業のときわ平レイクサイドタウンの供給地点を除く。）、字丸山、住吉1・2丁目、うずら野1～4丁目、字戸隠（ただし、旧簡易ガス事業のときわ平レイクサイドタウンの供給地点を除く。）、字池向、字原、字阿弥陀前、字北古辺。大字大室、大字追原、大字島津、南平台1～3丁目、大字鈴木、大字廻戸、大字若栗、大字香澄の里、大字竹来のうち字入屋敷

茨城県かすみがうら市

上稲吉、下稲吉、稲吉1～5丁目、稲吉東1～6丁目、稲吉南1～3丁目

茨城県石岡市

柏原、石岡字笹内（県道西小塙石岡線以西）

東大橋字深久保、字八本、字生板、東田中のうち字前原

茨城県小美玉市

上玉里のうち字中道、字新林

6. 茨城南支社守谷事業所エリア

(1) 供給区域

茨城県守谷市

御所ヶ丘1～5丁目、久保ヶ丘1～4丁目、松前台1～7丁目、薬師台1～7丁目、板戸井のうち字鬼久保、字小屋場、字十三部、字中ノ台、字向地

大木のうち字金糞、字神田ヶ入、字遠鹿台、字道祖神、字薬師堂、字胎ノ脇、字高崎、字高崎下、字前田、字川中子

大山新田のうち字大谷原、字中耕地、字西耕地、字東原、字深田、字松前立沢

松ヶ丘1. 2丁目（ただし、旧簡易ガス事業の第二松ヶ丘団地の供給地点を除く。）、松ヶ丘3. 4. 5丁目（ただし、旧簡易ガス事業の第一松ヶ丘団地の供給地点を除く。）、松ヶ丘6. 7丁目、けやき台1～6丁目

高野のうち字上向田、字本宿、字南今城、字五拾塚、字瓜代

乙子のうち字下宿、字裏門、字狸穴

鈴塚のうち字五拾塚、字大日

大柏（ただし、大野川以西を除く。）

野木崎（ただし、県道取手豊岡線以西を除く。）野木崎のうち字桑下、字沼田沖

緑1. 2丁目、松並のうち字二ツ塚、字沼崎、字相ノ谷、字黒内、字大日、字溜。百合ヶ丘1丁目（字並木を除く。）、百合ヶ丘2. 3丁目、本町のうち字向原、字宿畑、字新山、字天ノ窪、字篠根入、字柿ノ沢、字籠山前、字愛宕裏、字法花坊、字御茶屋下、字坂町、字後沼、字山王下、字城内、字金ヶ崎、字天神下、字天神前、字堂ノ浦、字奥山、字向山、字城張、字荒神、字荒神下、字籠山下、字籠山、字愛宕下、字愛宕、字糺谷、字宿裏、字上裏、字上町、字新町、字仲町、字下町。ひがし野1～4丁目、中央1～4丁目

茨城県つくばみらい市

絹の台1～7丁目

小絹のうち字蔵下、字西蔵下、字下川岸、字大谷津、字西下宿のうち国道294号線以西

茨城県常総市内守谷町

字鹿小路川端、字鹿小路後、字鹿島下、字赤松前、字足軽、字西原、字南田、字新山、字鹿島脇、字鹿島向、字鹿小路、字長野入、字長野入前、字奥山、字奥山下根、字才土前、字才土山根、字巢立山、字向地、字柏山、字出ノ台、字原山、字谷頭、字榎和田、字丸木向、きぬの里1～3丁目

茨城県常総市菅生町

字下ノ原

茨城県常総市坂手町

字馬頭（ただし、旧簡易ガス事業の坂手町団地の供給地点を除く。）、字房太郎、字保田敷房

(別表第2) 受け入れるガスの性状、圧力・温度等の基準値とその測定方法の例及び監視方法

(秋田地区)

項 目	基 準 値	備 考
標準熱量	46.04655MJ/m ³ N	ガス事業法の熱量の定義による。
総発熱量	44.3～47.0 MJ/m ³ N	
ウォッベ指数	52.7～57.8	成分含有率より算定する。 算出方法はガス事業法による。
燃焼速度	35～47	
比重	0.62～0.74	
付臭剤濃度	12.0～18.0mg/m ³ N	原則として当社が指定する付臭剤を使用する。
受入圧力	受入地点の導管運用上の最高圧力以下であること	流量を制御する設備の上流で託送供給契約量の受渡しに必要な圧力を確保すること。
受入温度	5～30℃	

(福島・茨城地区)

項 目	基 準 値	備 考
標準熱量	45MJ/m ³ N	ガス事業法の熱量の定義による。
総発熱量	44.3～46.0 MJ/m ³ N	
ウォッベ指数	52.7～57.8	成分含有率より算定する。 算出方法はガス事業法による。
燃焼速度	35～47	
比重	0.62～0.66	
付臭剤濃度	12.0～18.0mg/m ³ N	原則として当社が指定する付臭剤を使用する。
受入圧力	受入地点の導管運用上の最高圧力以下であること	流量を制御する設備の上流で託送供給契約量の受渡しに必要な圧力を確保すること。
受入温度	5～30℃	

※ 基準値とは、受入地点においてガスが原則として常時満たすべき性状等の上下限值であり、ガス製造設備の設計、運転の基準となる数値をいう。

以下の項目については、ガス製造方法の違い等による差異が大きいため、個別に協議させていただきます。

- ・酸素
- ・窒素
- ・一酸化炭素
- ・二酸化炭素
- ・水素
- ・全硫黄
- ・硫化水素
- ・アンモニア
- ・ガスのノッキング性

- ・炭化水素の露点
- ・水分
- ・その他の微量成分（油分、微量元素：V、Pb、Cl等、 ジェン類、オレフィン類、有害成分：ベンゼン、トルエン等）

また、受入地点により、受け入れるガスの性状、圧力・温度等の基準値が上表と異なる場合がありますので、個別に協議させていただきます。

ガスの性状等の測定方法及び監視方法は原則として下表のとおりとします。ただし、原料性状、プラント運転状況等から含有の可能性がない、又は一定範囲にあることが明らかな成分については必ずしも測定することを要しません。

項 目	測定方法の例	監視方法
総発熱量	速応答型熱量計	連続監視
ウォッベ指数、燃焼速度	ガスクロマトグラフィー成分分析値より算定	定期監視
比重	ガスクロマトグラフィー成分分析値より算定	定期監視
硫化水素	ガス事業法に基づく方法	定期監視
全硫黄	ガス事業法に基づく方法	定期監視
アンモニア	ガス事業法に基づく方法	定期監視
付臭剤濃度	付臭剤添加量とガス流量より算定	連続監視
炭化水素、水素、酸素、窒素、一酸化炭素、二酸化炭素	ガスクロマトグラフィー	定期監視
ガスのノッキング性	ガスクロマトグラフィー成分分析値より算定	定期監視
炭化水素の露点	ガスクロマトグラフィー成分分析値より算定	定期監視
水分	露点計	定期監視
圧力	圧力計	連続監視
温度	温度計	連続監視

（注１）測定方法については個別協議により他の方法によることがあります。

（注２）上記項目の測定記録は当社に提出していただきます。

（注３）上記の他、法令の規定により測定、記録が必要な場合はその規定によるものとします。

(別表第3) ガスの受入のために必要となる設備

この約款に基づく託送供給に際して、必要となる設備は、原則として以下のとおりとします。

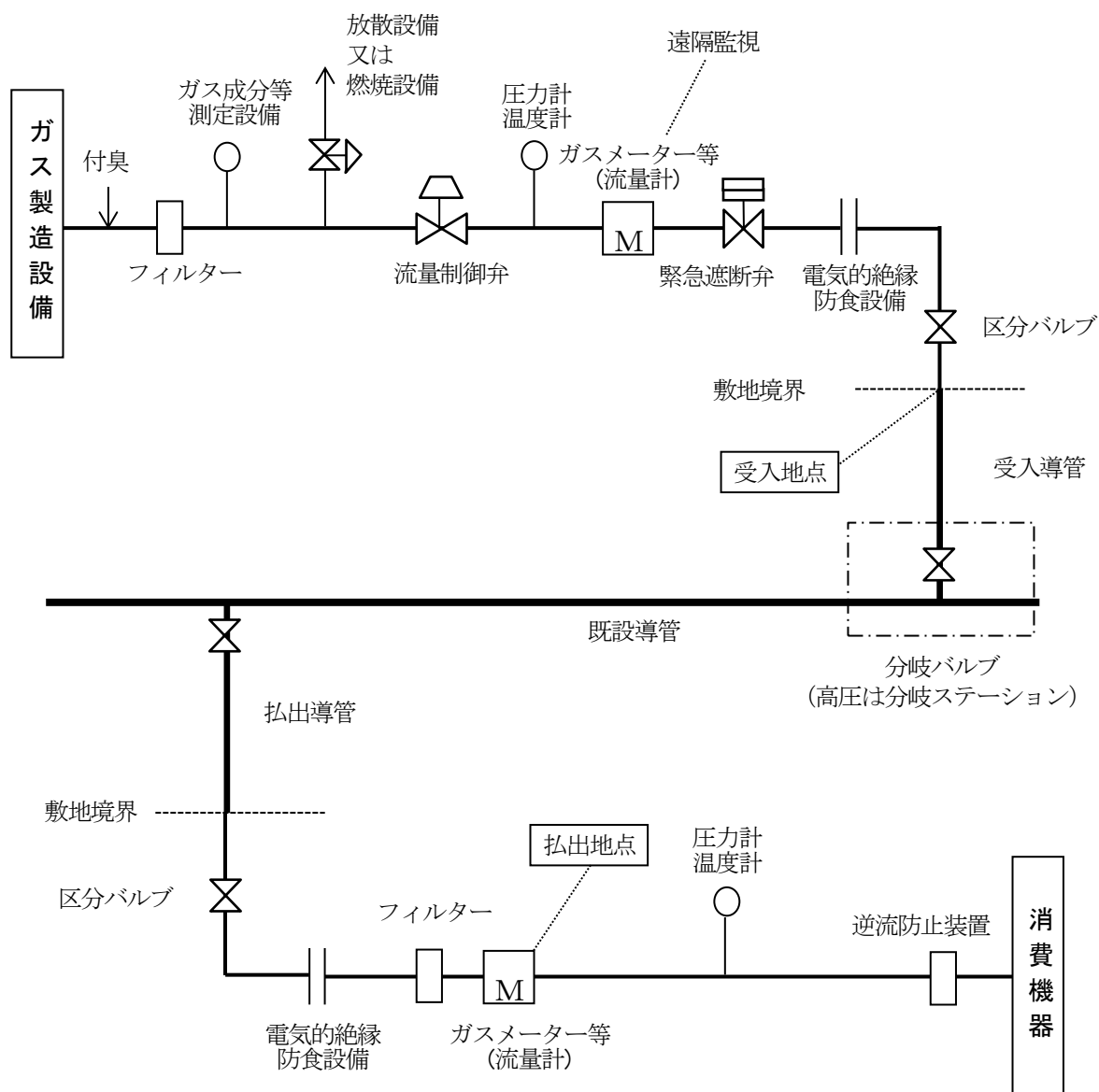
受入のために必要となる設備

設備名	機 能
フィルター	不純物の除去
成分等の測定設備	ガスの成分分析
	ガスの付臭剤濃度の測定
	ガスの熱量測定
圧力計	ガス圧力の測定
温度計	ガス温度の測定
ガスメーター（流量計）	ガス流量の測定
放散設備又は燃焼設備	オフスペックガスの発生など、緊急時の放散若しくは燃焼
流量制御弁又は圧力制御弁	ガスの流量制御又は圧力制御
緊急遮断弁	異常時・緊急時のガス遮断
テレメータリング設備	ガスの圧力・流量等の遠隔監視
電氣的絶縁・防食設備	受入導管の防食
区分バルブ	託送供給依頼者と導管事業者の管理区分
受入導管	当社既存導管までのガスの輸送
分岐バルブ	ガスの受入のための分岐

(注1) 設備仕様は、ガス事業法等関係法令、当社標準仕様、これに定めのない事項については、日本工業規格等によるものとし、詳細は個別に協議させていただきます。

(注2) 上記のほか、法令の規定、ガス製造形態や受入地点の位置等により設備が必要となる場合には、個別に協議させていただきます。

(参考) ガスの受入及び払出のために必要となる設備概要 (概念図)



注: 上図は概念図として参考に図示したものです。ガス製造形態や受入及び払出地点の位置等による差異が大きい
ため、詳細は個別に協議させていただきます。

(別表第4) 料金表

託送供給依頼者は個別契約の申込みに際して、以下の〔2部料金〕と〔3部料金〕のうち、いずれか1つを選択していただきます。

A. 秋田支社地区

〔2部料金〕

1. 適用区分

料金表A ガス量が0立方メートルから7立方メートルまでの場合に適用いたします。

料金表B ガス量が7立方メートルを超え、24立方メートルまでの場合に適用いたします。

料金表C ガス量が24立方メートルを超え、490立方メートルまでの場合に適用いたします。

料金表D ガス量が490立方メートルを超える場合に適用いたします。

2. 料金表A

(1) 定額基本料金

1か月及び1個別契約につき	400.00円
---------------	---------

(2) 従量料金単価

1立方メートルにつき	73.80円
------------	--------

3. 料金表B

(1) 定額基本料金

1か月及び1個別契約につき	433.00円
---------------	---------

(2) 従量料金単価

1立方メートルにつき	69.17円
------------	--------

4. 料金表C

(1) 定額基本料金

1か月及び1個別契約につき	888.00円
---------------	---------

(2) 従量料金単価

1立方メートルにつき	50.19円
------------	--------

5. 料金表D

(1) 定額基本料金

1か月及び1個別契約につき	4,401.00円
---------------	-----------

(2) 従量料金単価

1立方メートルにつき	43.02円
------------	--------

〔3部料金〕

6. 適用

以下のいずれかに該当する個別契約の場合に選択することができます。

(1) この約款のI.3(33)の境界線におけるガスの最高使用圧力が0.1メガパスカル以上の個別契約

(2) この約款のI.3(33)の境界線におけるガスの最高使用圧力が0.1メガパスカル未満の場合で、契約年間託送供給量が20万立方メートル以上の個別契約

7. 料金表E

(1) 定額基本料金

1か月及び1個別契約につき	210.00円
---------------	---------

(2) 流量基本料金

1立方メートルにつき	330.00円
------------	---------

(3) 従量料金単価

1立方メートルにつき	9.59円
------------	-------

8. 料金表F

(1) 定額基本料金

1か月及び1個別契約につき	41,876.00円
---------------	------------

(2) 流量基本料金

1立方メートルにつき	330.00円
------------	---------

(3) 従量料金単価

1立方メートルにつき	8.59円
------------	-------

9. 料金表G

(1) 定額基本料金

1か月及び1個別契約につき	458,542.00円
---------------	-------------

(2) 流量基本料金

1立方メートルにつき	330.00円
------------	---------

(3) 従量料金単価

1立方メートルにつき	7.59円
------------	-------

低圧導管利用に係る従量料金単価加算額

この約款のI. 3 (33) の境界線におけるガスの最高使用圧力が0.1メガパスカル未満の場合は、低圧導管利用分として上記の従量料金単価に以下の従量料金単価加算額を加えたものを従量料金単価とします。

1立方メートルにつき	1.97円
------------	-------

B. 福島支社、茨城支社、茨城南支社地区

〔2部料金〕

1. 適用区分

料金表A ガス量が0立方メートルから24立方メートルまでの場合に適用いたします。

料金表B ガス量が24立方メートルを超え、102立方メートルまでの場合に適用いたします。

料金表C ガス量が102立方メートルを超え、501立方メートルまでの場合に適用いたします。

料金表D ガス量が501立方メートルを超える場合に適用いたします。

2. 料金表A

(1) 定額基本料金

1か月及び1個別契約につき	620.00円
---------------	---------

(2) 従量料金単価

1立方メートルにつき	67.20円
------------	--------

3. 料金表B

(1) 定額基本料金

1か月及び1個別契約につき	884.00円
---------------	---------

(2) 従量料金単価

1立方メートルにつき	56.20円
------------	--------

4. 料金表C

(1) 定額基本料金

1か月及び1個別契約につき	1,149.00円
---------------	-----------

(2) 従量料金単価

1立方メートルにつき	53.60円
------------	--------

5. 料金表D

(1) 定額基本料金

1か月及び1個別契約につき	5,959.00円
---------------	-----------

(2) 従量料金単価

1立方メートルにつき	44.00円
------------	--------

〔3部料金〕

6. 適用

以下のいずれかに該当する個別契約の場合に選択することができます。

- (1) この約款のⅠ. 3 (33) の境界線におけるガスの最高使用圧力が0.1メガパスカル以上の個別契約。
- (2) この約款のⅠ. 3 (33) の境界線におけるガスの最高使用圧力が0.1メガパスカル未満の場合で、契約年間託送供給量が20万立方メートル以上の個別契約。

7. 料金表E

(1) 定額基本料金

1か月及び1個別契約につき	210.00円
---------------	---------

(2) 流量基本料金

1立方メートルにつき	330.00円
------------	---------

(3) 従量料金単価

1立方メートルにつき	9.71円
------------	-------

8. 料金表F

(1) 定額基本料金

1か月及び1個別契約につき	41,876.00円
---------------	------------

(2) 流量基本料金

1立方メートルにつき	330.00円
------------	---------

(3) 従量料金単価

1立方メートルにつき	8.71円
------------	-------

9. 料金表G

(1) 定額基本料金

1 か月及び1 個別契約につき	4 5 8, 5 4 2. 0 0 円
-----------------	---------------------

(2) 流量基本料金

1 立方メートルにつき	3 3 0. 0 0 円
-------------	--------------

(3) 従量料金単価

1 立方メートルにつき	7. 7 1 円
-------------	----------

低圧導管利用に係る従量料金単価加算額

この約款のⅠ. 3 (33) の境界線におけるガスの最高使用圧力が0. 1 メガパスカル未満の場合は、低圧導管利用分として上記の従量料金単価に以下の従量料金単価加算額を加えたものを従量料金単価とします。

1 立方メートルにつき	2. 0 7 円
-------------	----------

(別表第5) 本支管及び整圧器

	口 径
本支管	5 0 mm
	8 0 mm
	1 0 0 mm
	1 5 0 mm
	2 0 0 mm
	2 5 0 mm
	3 0 0 mm
	4 0 0 mm
	ただし、最高使用圧力が0. 1メガパスカル以上の導管を用いる場合には、 口径8 0 mm以上といたします。
整圧器	5 0 mm
	8 0 mm
	1 0 0 mm
	1 5 0 mm
	2 0 0 mm

(別表第6) 本支管及び整圧器の工事に対する当社負担額

(1) ガスメーターの能力別当社負担額

設置するガスメーターの能力	ガスメーター1個につき当社の負担する金額
2. 5立方メートル毎時以下	1 5 4, 2 5 0 円
4立方メートル毎時	2 4 6, 8 0 0 円
6立方メートル毎時	3 7 0, 2 0 0 円
1 0立方メートル毎時	6 1 7, 0 0 0 円
1 6立方メートル毎時	9 8 7, 2 0 0 円
2 5立方メートル毎時	1, 5 4 2, 5 0 0 円
4 0立方メートル毎時	2, 4 6 8, 0 0 0 円
6 5立方メートル毎時	4, 0 1 0, 5 0 0 円
1 0 0立方メートル毎時	6, 1 7 0, 0 0 0 円

- (2) (1) 以外のガスメーターを設置する場合の当社負担額は、設置するガスメーターの能力1立方メートル毎時につき6 1, 7 0 0 円の割合で計算した金額といたします。ただし、当社負担額の上限値はガスの需要場所につき9 8, 7 2 0, 0 0 0 円（消費税等相当額を含まないものとします。）とします。

(別表第7) ガスの過不足精算単価、注入計画乖離単価

1. 当社が託送供給依頼者から注入計画乖離補償料を申し受ける場合の注入計画乖離単価は、以下のとおりとします。

(1) 秋田支社地区

(注入計画乖離単価) 34.52円/m³

(2) 福島支社地区

(注入計画乖離単価) 12.77円/m³

(3) 福島支社平事業所地区

(注入計画乖離単価) 8.57円/m³

(3) 茨城支社地区

(注入計画乖離単価) 2.36円/m³

2. 当社と託送供給依頼者との間で、過不足ガス量を精算する際の実費相当単価はガス生産・購入単価に製造単価を加算して算定することとし、詳細は以下のとおりとします。

(実費相当単価)

実費相当単価(円) = ガス生産・購入単価 + 製造単価

(1) ガス生産・購入単価

精算対象月において、託送供給依頼者がガスの生産及び購入等に要した費用(以下、「ガス生産等費用」といいます。)をガスの生産及び購入等の量(以下、「ガス生産等量」といいます。)で除したものを当該月単価といい、次の算式により算定するものとします。

$$\text{ガス生産・購入単価} = \text{ガス生産等費用} / \text{ガス生産等量}$$

なお、託送供給依頼者は、精算対象月の翌月に、当社が定める帳票等の算定根拠を当社に提出したうえでガス生産・購入単価を確定するものとし、詳細については、別途当社と託送供給依頼者で定めます。

ただし、託送供給依頼者は、この「ガス生産・購入単価」の代わりに、「精算対象月の全日本通関LNG価格及び全日本通関LPG価格」を用いた精算を選択することができます。託送供給依頼者は、基本契約の申込時に、「ガス生産・購入単価」又は「精算対象月の全日本通関LNG価格及び全日本通関LPG価格」のいずれかを選択していただきます。この選択は、その後に変更することはできません。

(2) 製造単価

①「ガス生産・購入単価」により精算する場合

秋田支社地区 34.52円/m³

福島支社地区 0.68円/m³

福島支社平事業所地区 8.57円/m³

茨城支社・茨城南支社地区 0円/m³

②「全日本CIF」により精算する場合

秋田支社地区 34.52円/m³

福島支社地区 13.45円/m³

福島支社平事業所地区 8.57円/m³

茨城支社・茨城南支社地区 2.36円/m³

(別表第8) ガスメーターの誤差が使用公差を超えている場合のガス量の算式

1. 速動 (正しい数量よりも多く計量される場合をいいます。) の場合

$$V = \frac{V1 \times (100 - A)}{100}$$

2. 遅動 (正しい数量よりも少なく計量される場合をいいます。) の場合

$$V = \frac{V1 \times (100 + A)}{100}$$

(備考)

Vは、16(13)の規定により算定するガス量

V1は、計量法で定める使用公差を超えているガスメーターによるガス量

Aは、計量法で定める使用公差を超えているガスメーターによる速動又は遅動の割合 (パーセント)

(別表第9) 2. 5キロパスカルを超える圧力で供給する場合のガス量の算式

$$V = \frac{V1 \times (101.325 + P)}{101.325 + 0.981}$$

(備考)

Vは、16(16)の規定により算定するガス量

Pは、最高圧力を超えて供給する圧力 (キロパスカル)

V1は、ガスメーターの検針量

(別表第10) 料金の日割計算

料金の日割計算(1)

— 2部料金 —

料金は、次の日割計算後基本料金と従量料金の合計といたします。なお、別表第4のいずれの料金表を適用するかは、料金算定期間のガス量に30を乗じ、次の日割計算日数で除した1か月換算ガス量によります。

(1) 日割計算後基本料金

定額基本料金×日割計算日数／30

(備考)

①定額基本料金は、別表第4の料金表における定額基本料金

②日割計算日数は、料金算定期間の日数

③計算結果の小数点第3位以下の端数は切り捨て

(2) 従量料金

別表第4の料金表における従量料金単価にガス量を乗じて算定いたします。

－ 3 部料金－

料金は、次の日割計算後基本料金と従量料金の合計といたします。

(1) 日割計算後基本料金

$(\text{定額基本料金} + \text{流量基本料金} \times \text{契約最大流量}) \times \text{日割計算日数} / 30$

(備考)

①定額基本料金は、別表第4の料金表における定額基本料金

②流量基本料金は、別表第4の料金表における流量基本料金

③日割計算日数は、料金算定期間の日数

④計算結果の小数点第3位以下の端数は切り捨て

(2) 従量料金

別表第4の料金表における従量料金単価にガス量を乗じて算定いたします。

料金の日割計算(2)

－ 2 部料金－

料金は、次の日割計算後基本料金と従量料金の合計といたします。なお、別表第4のいずれの料金表を適用するかは、料金算定期間のガス量に30を乗じ、30から供給中止期間の日数を差し引いた日数で除した1か月換算ガス量によります。

(1) 日割計算後基本料金

$\text{定額基本料金} \times (30 - \text{供給中止期間の日数}) / 30$

(備考)

①定額基本料金は、別表第4の料金表における基本料金

②供給中止期間の日数は、供給中止の日の翌日から供給再開の日までの日数。ただし、31日以上の場合は30

③計算結果の小数点第3位以下の端数は切り捨て

(2) 従量料金

別表第4の料金表における従量料金単価にガス量を乗じて算定いたします。

－ 3 部料金－

料金は、次の日割計算後基本料金と従量料金の合計といたします。

(1) 日割計算後基本料金

$(\text{定額基本料金} + \text{流量基本料金} \times \text{契約最大流量}) \times (30 - \text{供給中止期間の日数}) / 30$

(備考)

①定額基本料金は、別表第4の料金表における定額基本料金

②流量基本料金は、別表第4の料金表における流量基本料金

③供給中止期間の日数は、供給中止の日の翌日から供給再開の日までの日数。ただし、31日以上の場合は30

④計算結果の小数点第3位以下の端数は切り捨て

(2) 従量料金

別表第4の料金表における従量料金単価にガス量を乗じて算定いたします。

付録

1. この約款の適用

当社は、当社と同一法人格のガス小売事業者をこの約款の内容に準じて取り扱います。

2. 当社窓口

託送供給に関するお申し込み、お問い合わせは以下の窓口にて承ります。

東部ガス株式会社 本社 技術グループ

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町 7 番 1 号

電話番号 03 (3662) 4615 (直通)

3. ガス導管網の圧力計算及び託送供給の可否判定方法

この約款に基づく託送供給の受入可否については、以下の方法に基づいて判定します。

〔1. 単独のガス導管の圧力計算〕

- ・ ガス管の中をガスが流れると、ガス管内壁の摩擦等の影響によって圧力損失が生じます。ガス導管内の圧力・流量は、ガス源からの送出ガスの圧力と、整圧器の性能等から決まる最低必要圧力等をもとにして、次の流量計算式によって算出します。

〔起点 1 と終点 2 を結ぶ単独のガス導管の輸送能力計算式〕

【中圧導管】

$$Q = K \sqrt{\frac{10000(P_1^2 - P_2^2)D^5}{SLg^2}}$$

Q : ガスの流量 (m³/h)

D : 内径 (cm)

K : 流量係数

$P_1 : P_2$: 起点、終点における絶対圧力 (MPa)

S : ガスの比重 (空気を 1 とする)

L : 本支管延長 (m)

g : 重力加速度 (9.80665m/s²)

【低圧導管】

$$Q = K \sqrt{\frac{1000HD^5}{SLg}}$$

Q : ガスの流量 (m³/h)

D : 内径 (cm)

K : 流量係数

H : 起点圧力と終点圧力の差 (kPa)

S : ガスの比重 (空気を 1 とする)

L : 本支管延長 (m)

g : 重力加速度 (9.80665m/s²)

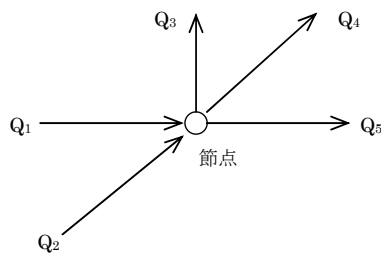
〔 2. 網状に連絡したガス導管の圧力計算〕

網状のネットワークを形成している導管網の圧力・流量の算定は、ガス需要量の分布、本支管の口径・延長・配置、整圧器の位置等にもとづき、単独のガス導管の圧力・流量計算式を組み合わせ、次の2つの条件を満足する圧力・流量を繰り返し計算によって行います。

①各節点の流入ガス量と流出ガス量は等しいという条件

$$Q_1 + Q_2 = Q_3 + Q_4 + Q_5$$

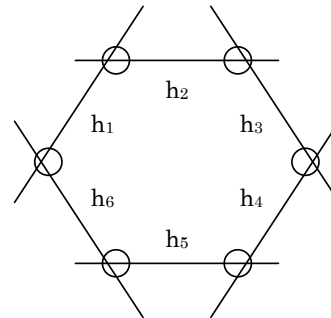
$$\text{一般的には } \sum \pm Q_i = 0$$



②各ループ、節点の計算圧力の間に矛盾がないという条件

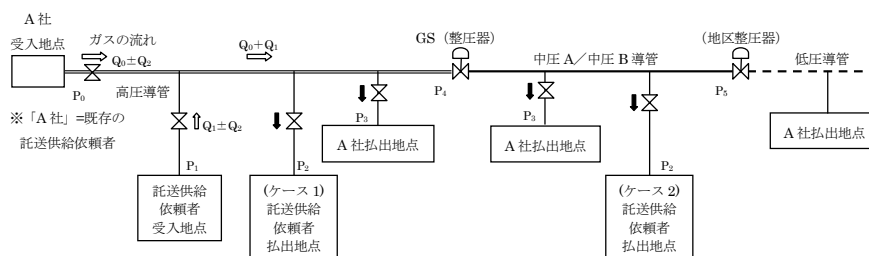
$$h_1 + h_2 + h_3 + h_4 + h_5 + h_6 = 0$$

$$\text{一般的には } \sum \pm h_i = 0$$



〔 3. 託送供給の可否判定〕

高中圧導管網での託送供給可否判定の考え方の概略を以下に示します。



〔凡例〕

P_0 : A 社ガスの受入圧力	Q_0 : A 社の最大受入ガス量
P_1 : 託送供給依頼者のガス受入圧力	Q_1 : 託送供給依頼者の最大受入ガス量
P_2 : 託送供給依頼者のガス払出圧力	Q_2 : 日時繰越ガス量、月次繰越ガス量
P_3 : A 社のガス払出圧力	
P_4 : 高压幹線網末端の GS (整圧器) 到着力	
P_5 : 中压幹線網末端の地区整圧器到着圧力	

ケース 1 : 単一圧力階層の場合

〔条 件〕 P_4 > 当社が設定する運用上の最低必要圧力
 P_6 > 当社が設定する運用上の最低必要圧力
 P_1 < 受入導管等の運用上の上限圧力
 $Q_1 + Q_2$ < 託送供給依頼者の供給力
を満足する場合、託送供給可能と判定

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
託 送 供 給 約 款 (小 売 託 送) 平成 3 0 年 7 月 9 日 実施 東 部 瓦 斯 株 式 会 社	実施日の変更	託 送 供 給 約 款 (小 売 託 送) 2 0 1 9 年 1 0 月 1 日 実施 東 部 瓦 斯 株 式 会 社

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
平成30年 2月 5日認可 平成30年 6月29日届出	認可日の変更	2019年 9月 日認可

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
目次 I. 基本事項 1. 約款の適用・・・1 2. 託送供給約款の認可及び変更・・・1 3. 用語の定義・・・1 4. 引受条件・・・4 5. 提供を受けた情報の取り扱い・・・5 6. 日数の取り扱い・・・5 7. 実施細目・・・5 II. 託送供給契約の申し込み 8. 検討の申し込み・・・6 9. 託送供給の可否の検討及び通知・・・6 10. 契約の申し込み及び成立・・・7 11. 承諾の義務・・・8 12. 需要場所・・・8 13. 託送供給契約の単位・・・9 III. 料金等の算定 14. 検針・・・10 15. ガス量の単位・・・10 16. ガス量の計量及び算定・・・10 17. 託送供給料金の算定・・・12 18. 補償料・・・13 19. 料金等の支払・・・13 20. 保証金・・・14 21. 受入及び払出のための設備工事に伴う費用の負担・・・15 IV. 託送供給 22. 託送供給の実施・・・16 23. 託送供給するガス量の差異に対する措置・・・16 24. ガスの過不足の精算・・・16 25. 託送供給の制限等・・・19 26. 託送供給の制限等の解除・・・20 27. 損害の賠償・・・20 28. 立ち入り・・・20 V. 託送供給契約の継続、変更及び終了等 29. 託送供給契約の継続、変更及び終了・・・22 30. 託送供給契約消滅後の関係・・・23	送り仮名の修正 送り仮名の修正	目次 I. 基本事項 1. 約款の適用・・・1 2. 託送供給約款の認可及び変更・・・1 3. 用語の定義・・・1 4. 引受条件・・・4 5. 提供を受けた情報の取り扱い・・・5 6. 日数の取り扱い・・・5 7. 実施細目・・・5 II. 託送供給契約の申し込み 8. 検討の申し込み・・・6 9. 託送供給の可否の検討及び通知・・・6 10. 契約の申し込み及び成立・・・7 11. 承諾の義務・・・8 12. 需要場所・・・8 13. 託送供給契約の単位・・・9 III. 料金等の算定 14. 検針・・・10 15. ガス量の単位・・・10 16. ガス量の計量及び算定・・・10 17. 託送供給料金の算定・・・12 18. 補償料・・・13 19. 料金等の支払・・・13 20. 保証金・・・14 21. 受入及び払出のための設備工事に伴う費用の負担・・・15 IV. 託送供給 22. 託送供給の実施・・・16 23. 託送供給するガス量の差異に対する措置・・・16 24. ガスの過不足の精算・・・16 25. 託送供給の制限等・・・19 26. 託送供給の制限等の解除・・・20 27. 損害の賠償・・・20 28. 立ち入り・・・20 V. 託送供給契約の継続、変更及び終了等 29. 託送供給契約の継続、変更及び終了・・・22 30. 託送供給契約消滅後の関係・・・23

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
3 1. 名義の変更 24	送り仮名の修正	3 1. 名義の変更 24
3 2. 債権の譲渡 24		3 2. 債権の譲渡 24
Ⅵ. ガス工事	送り仮名の修正	Ⅵ. ガス工事
3 3. ガス工事の申し込み 25		3 3. ガス工事の申 込 込み 25
3 4. ガス工事の承諾義務 25		3 4. ガス工事の承諾義務 25
3 5. ガス工事の実施 26		3 5. ガス工事の実施 26
3 6. 内管工事に伴う費用の負担 26		3 6. 内管工事に伴う費用の負担 26
3 7. 本支管及び整圧器の新設・入取替に伴う費用の負担 28		3 7. 本支管及び整圧器の新設・入取替 え えに伴う費用の負担 28
3 8. 工事費等の申し受け及び精算 29		3 8. 工事費等の申し受け及び精算 29
Ⅶ. 保安等		Ⅶ. 保安等
3 9. 供給施設の保安責任 30		3 9. 供給施設の保安責任 30
4 0. 保安に対する託送供給依頼者の協力 30		4 0. 保安に対する託送供給依頼者の協力 30
4 1. 保安に対する需要家等の協力 30		4 1. 保安に対する需要家等の協力 30
4 2. 需要家等の責任 31		4 2. 需要家等の責任 31
4 3. 供給施設等の検査 31		4 3. 供給施設等の検査 31
4 4. 消費段階におけるガス事故の報告 32		4 4. 消費段階におけるガス事故の報告 32
4 5. 災害時対応に関する託送供給依頼者の協力 32		4 5. 災害時対応に関する託送供給依頼者の協力 32
附 則		附 則
1. 実施期日 33		1. 実施期日 33
2. 定期修理時等における取り扱い 33		2. 定期修理時等における取り扱い 33
3. 約款等の閲覧場所等 33		3. 約款等の閲覧場所等 33
4. 乖離率に係る暫定的措置 33		4. 乖離率に係る暫定的措置 33
別 表		別 表
第1 払い出すガスの圧力並びに払出エリア 34		第1 払い出すガスの圧力並びに払出エリア 34
第2 受け入れるガスの性状、圧力・温度等の基準値とその測定方法の例及び監視方法 . . 39		第2 受け入れるガスの性状、圧力・温度等の基準値とその測定方法の例及び監視方法 . . 39
第3 ガスの受入のために必要となる設備 41		第3 ガスの受入のために必要となる設備 41
第4 料金表 43		第4 料金表 43
第5 本支管及び整圧器 47		第5 本支管及び整圧器 47
第6 本支管及び整圧器の工事に対する当社負担額 47		第6 本支管及び整圧器の工事に対する当社負担額 47
第7 ガスの過不足精算単価、注入計画乖離単価 48		第7 ガスの過不足精算単価、注入計画乖離単価 48
第8 ガスメーターの誤差が使用公差を超えている場合のガス量の算式 49		第8 ガスメーターの誤差が使用公差を超えている場合のガス量の算式 49
第9 2.5 キロパスカルを超える圧力で供給する場合のガス量の算式 49		第9 2.5 キロパスカルを超える圧力で供給する場合のガス量の算式 49
第10 料金の日割計算 49		第10 料金の日割計算 49
付 録		付 録

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
I. 基本事項 1. 約款の適用 (1) 当社が以下の要件をともに満たす託送供給を行う場合、料金その他の供給条件はこの託送供給約款（以下「この約款」といいます。）によります。 ① ガス事業法第2条第4項の要件を満たすものであること。 ② 託送供給の払い出しが当社の需要場所で行われること。 ③ 4に規定する引受条件に適合すること。 (2) この約款は、別表第1に定める払出エリア（供給区域等）に適用します。 (3) 託送供給依頼者は、この約款を託送供給契約の内容とすることに同意したうえで、託送供給を申し込んでいただきます。10 の定めに従い託送供給契約が成立したときは、この約款が託送供給契約の内容となります。 2. 託送供給約款の認可及び変更 (1) この約款は、ガス事業法第48条第1項の規定に基づき経済産業大臣の認可を受けて設定したものです。 (2) 当社は、ガス事業法の規定に基づき、経済産業大臣の認可を受け、又は経済産業大臣に届け出て、この約款を変更することがあります。この場合、料金その他の供給条件は、変更後の託送供給約款によります。 (3) 当社は、この約款を変更する場合は、当社ホームページ、営業所及び事務所において、この約款を変更する旨、変更後の約款の内容及びその効力発生時期を周知いたします。 3. 用語の定義 この約款において使用する用語の意味は、次のとおりといたします。 (1) 託送供給依頼者 ガス事業法第2条第4項に基づく託送供給を受けるために当社と託送供給契約を締結する方（受入検討又は供給検討の申し込みをする方、託送供給契約の申し込みをする方を含みます。）をいいます。 (2) ～ (45) 略 (46) 供給者切替 同一の需要場所、同一の需要家に対する託送供給において、検針日とその検針日の翌日を境に託送供給依頼者が変更されることをいいます。 (47) 消費税等相当額 消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。	送り仮名の修正 送り仮名の修正	I. 基本事項 1. 約款の適用 (1) 当社が以下の要件をともに満たす託送供給を行う場合、料金その他の供給条件はこの託送供給約款（以下「この約款」といいます。）によります。 ① ガス事業法第2条第4項の要件を満たすものであること。 ② 託送供給の払い出しが当社の需要場所で行われること。 ③ 4に規定する引受条件に適合すること。 (2) この約款は、別表第1に定める払出エリア（供給区域等）に適用します。 (3) 託送供給依頼者は、この約款を託送供給契約の内容とすることに同意したうえで、託送供給を申し込んでいただきます。10 の定めに従い託送供給契約が成立したときは、この約款が託送供給契約の内容となります。 2. 託送供給約款の認可及び変更 (1) この約款は、ガス事業法第48条第1項の規定に基づき経済産業大臣の認可を受けて設定したものです。 (2) 当社は、ガス事業法の規定に基づき、経済産業大臣の認可を受け、又は経済産業大臣に届け出て、この約款を変更することがあります。この場合、料金その他の供給条件は、変更後の託送供給約款によります。 (3) 当社は、この約款を変更する場合は、当社ホームページ、営業所及び事務所において、この約款を変更する旨、変更後の約款の内容及びその効力発生時期を周知いたします。 3. 用語の定義 この約款において使用する用語の意味は、次のとおりといたします。 (1) 託送供給依頼者 ガス事業法第2条第4項に基づく託送供給を受けるために当社と託送供給契約を締結する方（受入検討又は供給検討の申し込みをする方、託送供給契約の申し込みをする方を含みます。）をいいます。 (2) ～ (45) 略 (46) 供給者切替え 同一の需要場所、同一の需要家に対する託送供給において、検針日とその検針日の翌日を境に託送供給依頼者が変更されることをいいます。 (47) 消費税等相当額 消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
4. 引受条件 当社は、以下の条件に適合する託送供給をこの約款により引き受けます。 (1) ～ (14) 略 (15) 託送供給依頼者は、この約款における需要家等に関する事項について、小売供給契約時に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出すること。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾について書面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができる。 (16) 需要家が当該託送供給契約を締結する託送供給依頼者以外の者からガスの供給を受けることを当社が確認した場合は、当社が託送供給依頼者にあらかじめお知らせすることなく託送供給の実施に必要な需要家等の情報を当該託送供給契約を締結する託送供給依頼者以外の者に対し提供する旨を託送供給依頼者が承諾をすること。 5. 提供を受けた情報の取り扱い 当社は、託送供給依頼者より提供を受けた情報については、託送供給及び保安業務の目的以外に使用いたしません。 6. 日数の取り扱い この約款において、料金算定期間等の期間の日数は、初日を含めて算定いたします。 7. 実施細目 この約款の実施上必要な細目的事項は、託送供給契約に定めるほか、そのつど託送供給依頼者と当社との協議によって定めます。 なお、当社は、必要に応じて、託送供給依頼者の卸供給先事業者又は需要家等と別途協議を行うことがあります。	引受条件に適合する必要があることを明記 書面に代えて電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法を追記 ワンタッチ卸の場合においても、託送供給依頼者の義務履行・協力を行うことを明記	4. 引受条件 当社は、以下の条件に適合する託送供給をこの約款により引き受けます。がこの約款に基づいて託送供給を引き受けるにあたっては、引き受ける託送供給が、当社が託送供給依頼者の託送供給を行う期間を通して以下の条件に適合したものであることが必要となります。 (1) ～ (14) 略 (15) 託送供給依頼者は、この約款における需要家等に関する事項について、小売供給契約時ガス事業法第14条第1項の規定による説明をするときに交付する書面（以下「小売供給契約締結前に交付する書面」という。）に記載し、需要家等へ通知し（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であってガス事業法施行規則第13条第11項各号に掲げるものによるものを含む。25(6)、28(2)、30(3)、VI、39、41、42、43、44(2)において同じ。）、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出すること。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾について書面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができる。 (16) 需要家が当該託送供給契約を締結する託送供給依頼者以外の者からガスの供給を受けることを当社が確認した場合は、当社が託送供給依頼者にあらかじめお知らせすることなく託送供給の実施に必要な需要家等の情報を当該託送供給契約を締結する託送供給依頼者以外の者に対し提供する旨を託送供給依頼者が承諾をすること。 (17) 託送供給依頼者が需要場所へ小売供給を行うガス小売事業者でない場合には、当該託送供給依頼者は、必要に応じて、ガス小売事業者と連携して、この約款に基づく託送供給依頼者の義務を履行し、及び協力をする。 5. 提供を受けた情報の取り扱い 当社は、託送供給依頼者より提供を受けた情報については、託送供給及び保安業務の目的以外に使用いたしません。 6. 日数の取り扱い この約款において、料金算定期間等の期間の日数は、初日を含めて算定いたします。 7. 実施細目 この約款の実施上必要な細目的事項は、託送供給契約に定めるほか、そのつど託送供給依頼者と当社との協議によって定めます。 なお、当社は、必要に応じて、託送供給依頼者の卸供給先事業者又は需要家等と別途協議を行うことがあります。

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
Ⅱ．託送供給契約の申し込み 8．検討の申し込み － 受入検討の申し込み － （１）当社の導管にガスの注入を希望され託送供給依頼者は、あらかじめこの約款を承諾のうえ、当社の定める様式により、当該受入地点に関して次の事項を明らかにして当社に検討（以下「受入検討」といいます。）の申し込みをしていただきます。受入検討申し込みは1受入地点につき1検討といたします。 なお、4で示す条件を満たしているかどうかを確認するために、申し込み受領後に明らかにしていただく事項を追加することがあります。 ① 受入地点 ② 最大受入ガス量 ③ 受入開始希望日 ④ 受入ガスの性状と圧力 ⑤ 受入ガスの製造方式、原料調達計画又はガスの調達計画、及び管理体制 ⑥ その他当社が必要と認める事項 （２）当社は、検討に際して費用を要した場合はその額に消費税等相当額を加算した金額を申し受けます。 － 供給検討の申し込み － （３）需要場所に対するガスの払出の検討（以下「供給検討」といいます。）を希望する託送供給依頼者は、あらかじめこの約款を承諾のうえ、当社の定める様式により、次の事項を明らかにして当社に供給検討の申し込みをしていただきます。供給検討は、需要場所単位に、1検討として申し込みをしていただきます。供給検討の申し込みにあたり、受入検討を事前に行っていただきます。 なお、4で示す条件を満たしているかどうかを確認するために、申し込み受領後に明らかにしていただく事項を追加することがあります。 ① 需要場所 ② 月別託送供給量及び年間託送供給量 ③ 払出開始希望日 ④ 最大払出ガス量 ⑤ 流量変動（1日における1時間あたりのガスの流量の変動） ⑥ 払い出すガスの圧力 ⑦ 供給管口径 ⑧ 設置予定の消費機器 ⑨ ガスメーターの個数 ⑩ その他当社が必要と認める事項 （ただし、②、⑤は供給者切替および低圧供給の場合は不要とすることがあります）	送り仮名の修正 送り仮名の修正 送り仮名の修正 送り仮名の修正 送り仮名の修正	Ⅱ．託送供給契約の申入込み 8．検討の申入込み － 受入検討の申入込み － （１）当社の導管にガスの注入を希望され託送供給依頼者は、あらかじめこの約款を承諾のうえ、当社の定める様式により、当該受入地点に関して次の事項を明らかにして当社に検討（以下「受入検討」といいます。）の申入込みをしていただきます。受入検討申入込みは1受入地点につき1検討といたします。 なお、4で示す条件を満たしているかどうかを確認するために、申入込み受領後に明らかにしていただく事項を追加することがあります。 ① 受入地点 ② 最大受入ガス量 ③ 受入開始希望日 ④ 受入ガスの性状と圧力 ⑤ 受入ガスの製造方式、原料調達計画又はガスの調達計画、及び管理体制 ⑥ その他当社が必要と認める事項 （２）当社は、検討に際して費用を要した場合はその額に消費税等相当額を加算した金額を申し受けます。 － 供給検討の申入込み － （３）需要場所に対するガスの払出の検討（以下「供給検討」といいます。）を希望する託送供給依頼者は、あらかじめこの約款を承諾のうえ、当社の定める様式により、次の事項を明らかにして当社に供給検討の申入込みをしていただきます。供給検討は、需要場所単位に、1検討として申入込みをしていただきます。供給検討の申入込みにあたり、受入検討を事前に行っていただきます。 なお、4で示す条件を満たしているかどうかを確認するために、申入込み受領後に明らかにしていただく事項を追加することがあります。 ① 需要場所 ② 月別託送供給量及び年間託送供給量 ③ 払出開始希望日 ④ 最大払出ガス量 ⑤ 流量変動（1日における1時間あたりのガスの流量の変動） ⑥ 払い出すガスの圧力 ⑦ 供給管口径 ⑧ 設置予定の消費機器 ⑨ ガスメーターの個数 ⑩ その他当社が必要と認める事項 （ただし、②、⑤は供給者切替えおよび低圧供給の場合は不要とすることがあります）

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
(4) 供給検討にあたり、試掘調査など別途費用を要する場合にはその費用に消費税等相当額を加えた金額を申し受けます。 9. 託送供給の可否の検討及び通知 (1) 当社は、8 の受入検討の申し込みがあった場合には 4 の引受条件についても確認したうえで、その検討結果を原則として申し込み受付日から 9 0 日以内に託送供給依頼者に当社の定める様式により通知いたします。通知にあたっては、この約款による受入が可能な場合には、計量方法に関する事項、負担いただく金額の概算を、受入の引き受けが不可能な場合にはその理由を付します。 (2) 当社は、8 の供給検討の申し込みがあった場合には 4 の引受条件についても確認したうえで、その検討結果を原則として申し込み受付日から 9 0 日以内に託送供給依頼者に当社の定める様式により通知いたします。通知にあたっては、この約款による託送供給が可能な場合には託送供給依頼者に負担いただく金額の概算等を、検討申し込みに係る払出の引き受けが不可能な場合にはその理由を付します。 (3) 申し込みの内容により、(1) (2) に定める期間を超えて検討が必要な場合、及び追加検討を実施する場合には、当社は託送供給依頼者と協議のうえ、検討期間を定めるものといたします。 1 0. 契約の申し込み及び成立 ー 基本契約の申し込みの場合 ー (1) 基本契約の締結を希望する託送供給依頼者は、当社の定める様式により、契約開始日の 9 0 日前の日までに、基本契約の申し込みをしていただきます。 (2) 基本契約の申し込みに際し、8 の受入検討の必要がある場合は、(1) の内容に加え、9 (1) により当社が通知した供給条件に従い、9 (1) による検討結果の通知後、原則として 1 8 0 日以内に基本契約の申し込みをしていただきます。 (3) 基本契約は当社と託送供給依頼者が書面等にて契約を締結したときに成立するものといたします。 (4) 基本契約の期間は、当社の供給計画の期間内とし、原則として年単位といたします。 ー 託送供給料金（3 部料金）での個別契約の申し込みの場合 ー (5) 託送供給の実施を希望する託送供給依頼者は、9 (2) により当社が通知した検討結果に従い、当社の定める様式により、託送供給期間の最初の日（以下「託送供給開始日」といいます。）まで（ただし、供給者切替の場合は、託送供給開始日の前日から起算して 1 5 日前まで）に、個別契約の申し込みをしていただきます。ただし、託送供給依頼者が倒産した場合等は、この限りではありません。供給者切替による託送供給開始日は、検針日の翌日といたします。個別契約の申し込みにあたり、基本契約の申し込みを事前に行っていただきます。	供給者切替 えの場合、 供給者切替 前後で供給 条件に変更 がない場合 は、供給検 討依頼を要 しないこと を追記（「別 途定める基 準」は基本 契約書に記 載） 送り仮名の 修正 送り仮名の 修正 送り仮名の 修正 3 部料金に おける供給 者切替えお よび供給者 切替え以外 の申込期日 を変更	(4) 供給検討にあたり、試掘調査など別途費用を要する場合にはその費用に消費税等相当額を加えた金額を申し受けます。 (5) 当社が別途定める基準に該当する場合は、供給検討の申込みを不要とします。 9. 託送供給の可否の検討及び通知 (1) 当社は、8 の受入検討の申込込みがあった場合には 4 の引受条件についても確認したうえで、その検討結果を原則として申込込み受付日から 9 0 日以内に託送供給依頼者に当社の定める様式により通知いたします。通知にあたっては、この約款による受入が可能な場合には、計量方法に関する事項、負担いただく金額の概算を、受入の引き受けが不可能な場合にはその理由を付します。 (2) 当社は、8 の供給検討の申込込みがあった場合には 4 の引受条件についても確認したうえで、その検討結果を原則として申込込み受付日から 9 0 日以内に託送供給依頼者に当社の定める様式により通知いたします。通知にあたっては、この約款による託送供給が可能な場合には託送供給依頼者に負担いただく金額の概算等を、検討申込込みに係る払出の引き受けが不可能な場合にはその理由を付します。 (3) 申込込みの内容により、(1) (2) に定める期間を超えて検討が必要な場合、及び追加検討を実施する場合には、当社は託送供給依頼者と協議のうえ、検討期間を定めるものといたします。 1 0. 契約の申込込み及び成立 ー 基本契約の申込込みの場合 ー (1) 基本契約の締結を希望する託送供給依頼者は、当社の定める様式により、契約開始日の 9 0 日前の日までに、基本契約の申込込みをしていただきます。 (2) 基本契約の申込込みに際し、8 の受入検討の必要がある場合は、(1) の内容に加え、9 (1) により当社が通知した供給条件に従い、9 (1) による検討結果の通知後、原則として 1 8 0 日以内に基本契約の申込込みをしていただきます。 (3) 基本契約は当社と託送供給依頼者が書面等にて契約を締結したときに成立するものといたします。 (4) 基本契約の期間は、当社の供給計画の期間内とし、原則として年単位といたします。 ー 託送供給料金（3 部料金）での個別契約の申込込みの場合 ー (5) 託送供給の実施を希望する託送供給依頼者は、9 (2) により当社が通知した検討結果に従い、当社の定める様式により、託送供給期間の最初の日（以下「託送供給開始日」といいます。） 以下に定める日まで（ただし、供給者切替の場合は、託送供給開始日の前日から起算して 1 5 日前まで）に、個別契約の申込込みをしていただきます。ただし、託送供給依頼者が倒産した 場合等は、この限りではありません。やむを得ない事情によって、個別契約に定めた託送供給 期間の最初の日（以下「託送供給開始日」といいます。）に託送供給を開始できないことがあ ります。その場合、10 (11) に基づきお知らせいたします。 ①「供給者切替え」の場合

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
(6) 個別契約の申し込みは、9 (2) による検討結果の通知後、原則として180日以内に行っていただきます。 (7) 個別契約は当社が託送供給依頼者の個別契約の申し込みを承諾した時に成立するものいたします。なお、託送供給の実施に必要な事項を取り決める必要がある場合は、当社と託送供給依頼者で必要な事項を取り決めた後、個別契約の申し込みを承諾いたします。 (8) 個別契約申し込み時の契約最大払出ガス量は、原則として供給検討申し込み時の最大払出ガス量とします。なお、払出ガス量の最大値を計量するためのガスメーター等を設置しない場合の契約最大払出ガス量は、当該需要場所における払出地点のガスメーターの能力の合計値で申し込んでいただきます。また、当該需要場所における払出ガス量の最大値の一部を計量するガスメーター等を設置する場合の契約最大払出ガス量は、当該ガスメーター等で計量する部分の契約最大払出ガス量に、ガスメーター等で計量しない部分のガスメーターの能力の合計値を加えた値で申し込んでいただきます。 (9) 個別契約の期間は、基本契約の期間内とし、原則として1年単位といたします。 (10) 託送供給依頼者は、必要に応じて、託送供給開始日に託送供給開始に必要な作業を行い、当社に報告していただきます。報告は原則として託送供給開始日を含めて5営業日以内に行っていただきます。 (11) 当社は、やむを得ない理由によって個別契約に定めた託送供給開始日に託送供給を開始できないことが明らかになった場合には、その理由をお知らせし、あらためて託送供給依頼者と協議のうえ託送供給開始日を定めて託送供給を開始いたします。 (12) 個別契約に定めた託送供給開始日に託送供給を開始できないことについて当社の責に帰すべき事由によらない場合は、個別契約に定めた託送供給開始日から17及び19の規定を準用してお支払いいただきます。ただし、当社がやむを得ないと認める場合にはこれを免除する場合があります。 － 託送供給料金（2部料金）での個別契約の申し込みの場合 － (13) 託送供給の実施を希望する託送供給依頼者は、9 (2) により当社が通知した検討結果に従い、当社の定める様式により、託送供給開始日まで（ただし、供給者切替の場合は、託送供給開始日の前日から起算して5営業日前まで）に、個別契約の申し込みをしていただきます。ただし、託送供給依頼者が倒産した場合等は、この限りではありません。供給者切替による託送供給開始日は、検針日の翌日といたします。個別契約の申し込みにあたり、基本契約の申し込みを事前に行っていただきます。	送り仮名の修正 送り仮名の修正 開栓の報告期日を変更 送り仮名の修正 2部料金における供給者切替えおよび供給者切替え以外の申込期日を変更	・託送供給開始日の前日から起算して15日前まで ②「供給者切替え」以外の場合 ・託送供給開始日まで なお、①の場合であって、契約を終了しようとする託送供給依頼者から同一需要場所における個別契約の終了申込みが、29 (7) または29 (13) に定める日までに行われなかった場合、申込みを無効として取り扱います。供給者切替えによる託送供給開始日は、検針日の翌日といたします。個別契約の申し込みにあたり、基本契約の申し込みを事前に行っていただきます。 (6) 個別契約の申し込みは、9 (2) による検討結果の通知後、原則として180日以内に行っていただきます。 (7) 個別契約は当社が託送供給依頼者の個別契約の申し込みを承諾した時に成立するものいたします。なお、託送供給の実施に必要な事項を取り決める必要がある場合は、当社と託送供給依頼者で必要な事項を取り決めた後、個別契約の申し込みを承諾いたします。 (8) 個別契約申し込み時の契約最大払出ガス量は、原則として供給検討申し込み時の最大払出ガス量とします。なお、払出ガス量の最大値を計量するためのガスメーター等を設置しない場合の契約最大払出ガス量は、当該需要場所における払出地点のガスメーターの能力の合計値で申し込んでいただきます。また、当該需要場所における払出ガス量の最大値の一部を計量するガスメーター等を設置する場合の契約最大払出ガス量は、当該ガスメーター等で計量する部分の契約最大払出ガス量に、ガスメーター等で計量しない部分のガスメーターの能力の合計値を加えた値で申し込んでいただきます。 (9) 個別契約の期間は、基本契約の期間内とし、原則として1年単位といたします。 (10) 託送供給依頼者は、必要に応じて、託送供給開始日に託送供給開始に必要な作業を行い、当社に報告していただきます。報告は原則として託送供給開始日を含めて54営業日以内に行っていただきます。ただし、当社がやむを得ないと認める場合には、この限りではありません。 (11) 当社は、やむを得ない理由によって個別契約に定めた託送供給開始日に託送供給を開始できないことが明らかになった場合には、その理由をお知らせし、あらためて託送供給依頼者と協議のうえ託送供給開始日を定めて託送供給を開始いたします。 (12) 個別契約に定めた託送供給開始日に託送供給を開始できないことについて当社の責に帰すべき事由によらない場合は、個別契約に定めた託送供給開始日から17及び19の規定を準用してお支払いいただきます。ただし、当社がやむを得ないと認める場合にはこれを免除する場合があります。 － 託送供給料金（2部料金）での個別契約の申し込みの場合 － (13) 託送供給の実施を希望する託送供給依頼者は、9 (2) により当社が通知した検討結果に従い、当社の定める様式により、託送供給開始日以下に定める日まで（ただし、供給者切替えの場合は、託送供給開始日の前日から起算して5営業日前まで）に、個別契約の申し込みをしていただきます。ただし、託送供給依頼者が倒産した場合等は、この限りではありません。やむを得ない事情によって、個別契約に定めた託送供給開始日に託送供給を開始できないことがあります。その場合、10 (17) に基づきお知らせいたします。

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
(14) 個別契約の申し込みは、9（2）による検討結果の通知後、原則として180日以内に行っていただきます。 (15) 個別契約は当社が託送供給依頼者の個別申し込みを承諾した時に成立するものとします。なお、託送供給の実施に必要な事項を取り決める必要がある場合は、当社と託送供給依頼者で必要な事項を取り決めた後、個別契約の申し込みを承諾いたします。 (16) 託送供給依頼者は、必要に応じて、託送供給開始日に託送供給開始に必要な作業を行い、当社に報告していただきます。報告は原則として託送供給開始日を含めて5営業日以内に行っていただきます。 (17) 当社は、やむを得ない理由によって個別契約に定めた託送供給開始日に託送供給を開始できないことが明らかになった場合には、その理由をお知らせし、あらためて託送供給依頼者と協議のうえ託送供給開始日を定めて託送供給を開始いたします。 (18) 個別契約に定めた託送供給開始日に託送供給を開始できないことについて当社の責に帰すべき事由によらない場合は、個別契約に定めた託送供給開始日から17及び19の規定を準用してお支払いいただきます。ただし、当社がやむを得ないと認める場合にはこれを免除する場合があります。 1 1． 承諾の義務 (1) 当社は、託送供給契約の申し込みがあった場合には、(2) (3) (4) に規定する場合を除き、承諾いたします。 (2) 当社は、次に掲げる事由により託送供給契約を締結することが不可能又は著しく困難な場合には、申し込みを承諾できないことがあります。 ① ガス工作物を設置すべき土地、建物、道路又は河川等が法律、命令、条例又は規則によってガス工作物に関する当該工事を制限又は禁止されている場合 ② 災害、感染症の流行、ガス工作物の状況等により託送供給能力が減退した場合 ③ 申し込まれたガスの受入地点、払出地点が、特異地形等であって託送供給が技術的に困難であり又は保安の維持が困難と認められる場合 ④ その他、物理的、人為的又は能力的原因により、当社の正常な企業努力では託送供給が不可能又は著しく困難な場合 (3) 当社は、25 の託送供給の制限等の事由に該当する場合や、託送供給依頼者が当社とその他の託送供給契約（既に消滅しているものを含みます。）における債務の履行状況によりやむを得	2部料金における供給者切替えおよび供給者切替え以外の申込期日を変更 送り仮名の修正 閉栓の報告期日を変更 送り仮名の修正	①「供給者切替え」の場合 ・託送供給開始日の前日から起算して5営業日前まで ②「供給者切替え」以外の場合 ・託送供給開始日まで なお、①の場合であって、契約を終了しようとする託送供給依頼者から同一需要場所における個別契約の終了申込みが、29（7）または29（13）に定める日までに行われなかった場合、申込みを無効として取り扱います。供給者切替えによる託送供給開始日は、検針日の翌日といたします。個別契約の申し込みにあたり、基本契約の申し込みを事前に行っていただきます。 (14) 個別契約の申し込みは、9（2）による検討結果の通知後、原則として180日以内に行っていただきます。 (15) 個別契約は当社が託送供給依頼者の個別申し込みを承諾した時に成立するものとします。なお、託送供給の実施に必要な事項を取り決める必要がある場合は、当社と託送供給依頼者で必要な事項を取り決めた後、個別契約の申し込みを承諾いたします。 (16) 託送供給依頼者は、必要に応じて、託送供給開始日に託送供給開始に必要な作業を行い、当社に報告していただきます。報告は原則として託送供給開始日を含めて54営業日以内に行っていただきます。ただし、当社がやむを得ないと認める場合には、この限りではありません。 (17) 当社は、やむを得ない理由によって個別契約に定めた託送供給開始日に託送供給を開始できないことが明らかになった場合には、その理由をお知らせし、あらためて託送供給依頼者と協議のうえ託送供給開始日を定めて託送供給を開始いたします。 (18) 個別契約に定めた託送供給開始日に託送供給を開始できないことについて当社の責に帰すべき事由によらない場合は、個別契約に定めた託送供給開始日から17及び19の規定を準用してお支払いいただきます。ただし、当社がやむを得ないと認める場合にはこれを免除する場合があります。 1 1． 承諾の義務 (1) 当社は、託送供給契約の申し込みがあった場合には、(2) (3) (4) に規定する場合を除き、承諾いたします。 (2) 当社は、次に掲げる事由により託送供給契約を締結することが不可能又は著しく困難な場合には、申し込みを承諾できないことがあります。 ① ガス工作物を設置すべき土地、建物、道路又は河川等が法律、命令、条例又は規則によってガス工作物に関する当該工事を制限又は禁止されている場合 ② 災害、感染症の流行、ガス工作物の状況等により託送供給能力が減退した場合 ③ 申し込まれたガスの受入地点、払出地点が、特異地形等であって託送供給が技術的に困難であり又は保安の維持が困難と認められる場合 ④ その他、物理的、人為的又は能力的原因により、当社の正常な企業努力では託送供給が不可能又は著しく困難な場合 (3) 当社は、25 の託送供給の制限等の事由に該当する場合や、託送供給依頼者が当社とその他の託送供給契約（既に消滅しているものを含みます。）における債務の履行状況によりやむを得

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
ない場合は、申し込みを承諾できないことがあります。 （４）当社は、託送供給依頼者が、４の引受条件で定める条件又は９（１）若しくは（２）で通知した供給の条件を満たさない場合には、申し込みを承諾できないことがあります。 （５）当社は、（２）（３）（４）により託送供給契約の申し込みを承諾できない場合、その理由を遅滞なく託送供給依頼者にお知らせいたします。 １２．需要場所 （１）当社は、１構内をなすものは１構内を、また、１建物をなすものは１建物を１需要場所といたしますが、以下の場合には、原則として次によって取り扱います。 ① マンション等１建物内に２以上の住戸がある住宅 各１戸が独立した住居と認められる場合には、各１戸を１需要場所といたします。 なお、「独立した住居と認められる場合」とは次の全ての条件に該当する場合をいいます。 イ 各戸が独立的に区画されていること ロ 各戸の配管設備が相互に分離して設置されていること ハ 各戸が世帯単位の居住に必要な機能（炊事のための設備等）を有すること ② 店舗、官公庁、工場その他 １構内又は１建物に２以上の会計主体の異なる部分がある場合には、各部分を１需要場所といたします。 ③ 施設付住宅 １建物にマンション等の住宅部分と店舗等の非住宅部分がある場合（施設付住宅といいます。）には、住宅部分については①により、非住宅部分については②により取り扱います。 １３．託送供給契約の単位 （１）当社は、１託送供給依頼者について、１基本契約を締結いたします。 （２）当社は、１需要場所について１つの個別契約を適用し、ガスを供給する事業の用に供する場合は、１需要場所、１ガス小売事業者及び１個別契約をもって託送供給を行います。それぞれの個別契約は原則として１基本契約に属するものいたします。	送り仮名の修正	ない場合は、申し込みを承諾できないことがあります。 （４）当社は、託送供給依頼者が、４の引受条件で定める条件又は９（１）若しくは（２）で通知した供給の条件を満たさない場合には、申し込みを承諾できないことがあります。 （５）当社は、（２）（３）（４）により託送供給契約の申し込みを承諾できない場合、その理由を遅滞なく託送供給依頼者にお知らせいたします。 １２．需要場所 （１）当社は、１構内をなすものは１構内を、また、１建物をなすものは１建物を１需要場所といたしますが、以下の場合には、原則として次によって取り扱います。 ① マンション等１建物内に２以上の住戸がある住宅 各１戸が独立した住居と認められる場合には、各１戸を１需要場所といたします。 なお、「独立した住居と認められる場合」とは次の全ての条件に該当する場合をいいます。 イ 各戸が独立的に区画されていること ロ 各戸の配管設備が相互に分離して設置されていること ハ 各戸が世帯単位の居住に必要な機能（炊事のための設備等）を有すること ② 店舗、官公庁、工場その他 １構内又は１建物に２以上の会計主体の異なる部分がある場合には、各部分を１需要場所といたします。 ③ 施設付住宅 １建物にマンション等の住宅部分と店舗等の非住宅部分がある場合（施設付住宅といいます。）には、住宅部分については①により、非住宅部分については②により取り扱います。 １３．託送供給契約の単位 （１）当社は、１託送供給依頼者について、１基本契約を締結いたします。 （２）当社は、１需要場所について１つの個別契約を適用し、ガスを供給する事業の用に供する場合は、１需要場所、１ガス小売事業者及び１個別契約をもって託送供給を行います。それぞれの個別契約は原則として１基本契約に属するものいたします。

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
Ⅲ．料金等の算定 1 4． 検針 — 受入地点の検針 — （１）当社は、１時間ごと毎正時に検針を行います。ただし、一の受入地点において当該託送供給に係るガスの受入と同時に他のガスの受入が行われる場合においては、検針を毎月検針とする場合があります。なお、検針に関する詳細は別途定めます。 （２）ガスメーターの故障等によって正しく計量できなかった場合には、受入ガス量は、託送供給依頼者と当社との協議によって定めるものといたします。 — 払出地点の検針 — （３）当社は、あらかじめ定めた日に毎月１度検針（この検針を「定例検針」といい、定例検針を行った日を「定例検針日」といいます。）を行います。定例検針を行う日は原則として以下の手順により定めます。 ① 検針区域の設定…効率的に検針できるよう、一定の区域を設定いたします。 ② 定例検針を行う日の設定…検針区域ごとに検針の基準となる日を設定し、休日等を考慮のうえ検針を行う日を定めます。 （４）当社は、（３）の定例検針日以外に次の日に検針を行います。ただし、④の場合は、託送供給依頼者から別に定める金額を申し受けます。 ① 新たに託送供給を開始した日（託送供給依頼者からの申し込みにより、ガスメーターを開栓した日をいいます。ただし、検査等のため一時閉栓し開栓する場合を除きます。） ② 29 に定めるところにより、個別契約を終了した日 ③ ガスメーターを取り替えた日 ④ 託送供給依頼者の求めにより、当社が合意した日に供給者切替を行う日 ⑤ その他当社が必要と認めた日 （５）ガスメーターの取替又は検査等によりガスメーターにより正しく計量ができない場合は、託送供給依頼者が立ち会いのうえ当社の定める方法によりガス量を算定します。ただし、託送供給依頼者と当社であらかじめ合意している場合はこの限りではありません。 — 払出地点の検針の省略 — （６）当社は、新たに託送供給を開始した場合は、直後の定例検針を行わないことがあります。 （７）当社は、個別契約が 29 に基づく解約等により終了する場合は、終了の期日直前の定例検針を行わないか、又は既に行った終了の期日直前の定例検針を行わなかったものとする場合があります。 （８）当社は、需要家の不在、災害、感染症の流行、その他やむを得ない事情により、検針すべき日に検針できない場合があります。 1 5． ガス量の単位 特に定めがない限り、ガス量は立方メートル単位の整数とし、検針時には小数点以下は読みません。	故障等に含まれていた取替・検査の場合を明記 送り仮名の修正 送り仮名の修正	Ⅲ．料金等の算定 1 4． 検針 — 受入地点の検針 — （１）当社は、１時間ごと毎正時に検針を行います。ただし、一の受入地点において当該託送供給に係るガスの受入と同時に他のガスの受入が行われる場合においては、検針を毎月検針とする場合があります。なお、検針に関する詳細は別途定めます。 （２）ガスメーターの取替え又は検査、故障等によって正しく計量できなかった場合には、受入ガス量は、託送供給依頼者と当社との協議によって定めるものといたします。 — 払出地点の検針 — （３）当社は、あらかじめ定めた日に毎月１度検針（この検針を「定例検針」といい、定例検針を行った日を「定例検針日」といいます。）を行います。定例検針を行う日は原則として以下の手順により定めます。 ③ 検針区域の設定…効率的に検針できるよう、一定の区域を設定いたします。 ④ 定例検針を行う日の設定…検針区域ごとに検針の基準となる日を設定し、休日等を考慮のうえ検針を行う日を定めます。 （４）当社は、（３）の定例検針日以外に次の日に検針を行います。ただし、④の場合は、託送供給依頼者から別に定める金額を申し受けます。 ① 新たに託送供給を開始した日（託送供給依頼者からの申し込みにより、ガスメーターを開栓した日をいいます。ただし、検査等のため一時閉栓し開栓する場合を除きます。） ② 29 に定めるところにより、個別契約を終了した日 ③ ガスメーターを取り替えた日 ④ 託送供給依頼者の求めにより、当社が合意した日に供給者切替えを行う日 ⑤ その他当社が必要と認めた日 （５）ガスメーターの取替え又は検査等によりガスメーターにより正しく計量ができない場合は、託送供給依頼者が立ち会いのうえ当社の定める方法によりガス量を算定します。ただし、託送供給依頼者と当社であらかじめ合意している場合はこの限りではありません。 — 払出地点の検針の省略 — （６）当社は、新たに託送供給を開始した場合は、直後の定例検針を行わないことがあります。 （７）当社は、個別契約が 29 に基づく解約等により終了する場合は、終了の期日直前の定例検針を行わないか、又は既に行った終了の期日直前の定例検針を行わなかったものとする場合があります。 （８）当社は、需要家の不在、災害、感染症の流行、その他やむを得ない事情により、検針すべき日に検針できない場合があります。 1 5． ガス量の単位 特に定めがない限り、ガス量は立方メートル単位の整数とし、検針時には小数点以下は読みません。

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
1 6 . ガス量の計量及び算定 ― 受入地点のガス量の計量及び算定 ― (1) 当社は、原則として 14 (1) 又は (2) の値に温度及び圧力等の補正を行うことにより、受入ガス量を算定することとし、その詳細は別途定めます。 なお、一の受入地点において当該託送供給に係るガスの受入と同時に他のガスの受入が行われる場合においては、原則として、月別払出ガス量（この場合、当社の維持する導管から払い出されたガスを受け入れる他のガス導管事業者が、需要場所で計量し、算定した当該 1 か月のガス量を用いて算定する場合があります。）に基づき按分し、当該 1 か月のガス量を算定いたします。ただし、当該託送供給に係るガス量を区分して算定できないと当社が判断した場合は、22 (1) で定める計画払出ガス量を踏まえて、当該 1 か月のガス量を算定する場合があります。 (2) 当社は、(1) の結果を速やかに託送供給依頼者に通知いたします。 (3) 受入地点において当社が認める場合には、託送供給依頼者が指定する機器で計量を行う場合があります。 ― 払出地点のガス量の計量及び算定 ― (4) 当社は、前回の検針日及び今回の検針日におけるガスメーターの読みにより、その料金算定期間のガス量を算定いたします。 なお、ガスメーターを取り替えた場合には、取り外したガスメーター及び取り付けたガスメーターそれぞれにより算定された料金算定期間中のガス量を合算して、その料金算定期間のガス量といたします。 (5) (4) の「検針日」とは、次の日をいいます ((6)、(11) 及び 19 において同じ)。 ① 14 (3) 及び (4) ①②④⑤の日であって、実際に検針を行った日。ただし、あらかじめ当社が指定した日がある場合、実際の検針を行った日にかかわらず、その指定した日をもって検針日とすることがあります。 ② (8) から (11) までの規定によりガス量を算定した日 ③ (12) の規定によりガス量を算定した場合は、検針をすべきであった日 (6) (4) の「料金算定期間」とは、次の期間をいいます。 ① 検針日の翌日から次の検針日までの期間 (②の場合を除きます。) ② 新たに託送供給を開始した場合、その開始の日から次の検針日までの期間 (7) 当社は、(4) の結果を速やかに託送供給依頼者に通知いたします。 ― 払出地点において需要家が不在の場合のガス量算定等 ― (8) ～ (16) 略	回分検針における通知の期限日を明記	1 6 . ガス量の計量及び算定 ― 受入地点のガス量の計量及び算定 ― (1) 当社は、原則として 14 (1) 又は (2) の値に温度及び圧力等の補正を行うことにより、受入ガス量を算定することとし、その詳細は別途定めます。 なお、一の受入地点において当該託送供給に係るガスの受入と同時に他のガスの受入が行われる場合においては、原則として、月別払出ガス量（この場合、当社の維持する導管から払い出されたガスを受け入れる他のガス導管事業者が、需要場所で計量し、算定した当該 1 か月のガス量を用いて算定する場合があります。）に基づき按分し、当該 1 か月のガス量を算定いたします。ただし、当該託送供給に係るガス量を区分して算定できないと当社が判断した場合は、22 (1) で定める計画払出ガス量を踏まえて、当該 1 か月のガス量を算定する場合があります。 (2) 当社は、(1) の結果を速やかに託送供給依頼者に通知いたします。 (3) 受入地点において当社が認める場合には、託送供給依頼者が指定する機器で計量を行う場合があります。 ― 払出地点のガス量の計量及び算定 ― (4) 当社は、前回の検針日及び今回の検針日におけるガスメーターの読みにより、その料金算定期間のガス量を算定いたします。 なお、ガスメーターを取り替えた場合には、取り外したガスメーター及び取り付けたガスメーターそれぞれにより算定された料金算定期間中のガス量を合算して、その料金算定期間のガス量といたします。 (5) (4) の「検針日」とは、次の日をいいます ((6)、(11) 及び 19 において同じ)。 ① 14 (3) 及び (4) ①②④⑤の日であって、実際に検針を行った日。ただし、あらかじめ当社が指定した日がある場合、実際の検針を行った日にかかわらず、その指定した日をもって検針日とすることがあります。 ② (8) から (11) までの規定によりガス量を算定した日 ③ (12) の規定によりガス量を算定した場合は、検針をすべきであった日 (6) (4) の「料金算定期間」とは、次の期間をいいます。 ① 検針日の翌日から次の検針日までの期間 (②の場合を除きます。) ② 新たに託送供給を開始した場合、その開始の日から次の検針日までの期間 (7) 当社は、(4) の結果を速やかに検針日から 5 営業日以内に託送供給依頼者に通知いたします。ただし、やむを得ない理由により、(4) の結果を検針日から 5 営業日以内に通知することが困難な場合には、検針日から 5 営業日以内にその旨を通知いたします。 ― 払出地点において需要家が不在の場合のガス量算定等 ― (8) ～ (16) 略

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
1 7．託送供給料金の算定 ― 託送供給料金の算定方法 ― (1) 当社は、個別契約に基づき、別表第4の料金表を適用して、16の規定により通知した需要場所のガス量により、その料金算定期間の託送供給料金（(2) (3) に定める金額をいい、以下「託送供給料金」といいます。）を算定いたします。 (2) 別表第4の料金表の2部料金は、定額基本料金に従量料金を加えた金額の合計に消費税等相当額を加えた金額とし、料金算定期間ごとに申し受けます。 (3) 別表第4の料金表の3部料金は、定額基本料金、流量基本料金、及び従量料金の合計金額に消費税等相当額を加えた金額とし、料金算定期間ごとに申し受けます。 (4) 定額基本料金は、別表第4に定める金額といたします。 (5) 流量基本料金は、別表第4に定める流量基本料金単価に契約最大払出ガス量を乗じた金額といたします。 (6) 従量料金は、別表第4に定める従量料金単価に料金算定期間におけるガス量を乗じた金額といたします。 ― 料金算定期間及び日割計算 ― (7) 当社は、(8) (9) の規定により料金の日割計算を行う場合を除き、1料金算定期間を「1か月」として料金を算定いたします。 (8) 当社は、3部料金の契約について、次に掲げる事由に該当する場合には、その料金算定期間の料金を日割計算により算定いたします。ただし、当社の都合で料金算定期間の日数が36日以上になった場合を除きます。 ① 定例検針日の翌日から次の定例検針日までの期間が24日以下又は36日以上となった場合（定例検針日の翌日に供給者切替による託送供給を開始した場合を含みます。） ② 新たに託送供給を開始した場合で、料金算定期間が29日以下又は36日以上となった場合 ③ 25の規定によりガスの供給を中止し又は需要家等に使用を中止していただいた日の翌日までにガスの供給を再開しなかった場合。ただし、その料金算定期間を通じてガスを全く使用できなかった場合には、料金はいただきません。 (9) 当社は、2部料金の契約について、次に掲げる事由に該当する場合には、その料金算定期間の料金を日割計算により算定いたします。ただし、当社の都合で料金算定期間の日数が36日以上になった場合を除きます。 ① 定例検針日の翌日から次の定例検針日までの期間が24日以下又は36日以上となった場合（定例検針日の翌日に供給者切替による託送供給を開始した場合を含みます。） ② 新たに託送供給を開始した場合で、料金算定期間が29日以下又は36日以上となった場合 ③ 29の規定により解約等を行った場合で、料金算定期間が29日以下又は36日以上となった場合 ④ 25の規定によりガスの供給を中止し又は需要家等に使用を中止していただいた日の翌日	送り仮名の修正 送り仮名の修正	1 7．託送供給料金の算定 ― 託送供給料金の算定方法 ― (1) 当社は、個別契約に基づき、別表第4の料金表を適用して、16の規定により通知した需要場所のガス量により、その料金算定期間の託送供給料金（(2) (3) に定める金額をいい、以下「託送供給料金」といいます。）を算定いたします。 (2) 別表第4の料金表の2部料金は、定額基本料金に従量料金を加えた金額の合計に消費税等相当額を加えた金額とし、料金算定期間ごとに申し受けます。 (3) 別表第4の料金表の3部料金は、定額基本料金、流量基本料金、及び従量料金の合計金額に消費税等相当額を加えた金額とし、料金算定期間ごとに申し受けます。 (4) 定額基本料金は、別表第4に定める金額といたします。 (5) 流量基本料金は、別表第4に定める流量基本料金単価に契約最大払出ガス量を乗じた金額といたします。 (6) 従量料金は、別表第4に定める従量料金単価に料金算定期間におけるガス量を乗じた金額といたします。 ― 料金算定期間及び日割計算 ― (7) 当社は、(8) (9) の規定により料金の日割計算を行う場合を除き、1料金算定期間を「1か月」として料金を算定いたします。 (8) 当社は、3部料金の契約について、次に掲げる事由に該当する場合には、その料金算定期間の料金を日割計算により算定いたします。ただし、当社の都合で料金算定期間の日数が36日以上になった場合を除きます。 ① 定例検針日の翌日から次の定例検針日までの期間が24日以下又は36日以上となった場合（定例検針日の翌日に供給者切替えによる託送供給を開始した場合を含みます。） ② 新たに託送供給を開始した場合で、料金算定期間が29日以下又は36日以上となった場合 ③ 25の規定によりガスの供給を中止し又は需要家等に使用を中止していただいた日の翌日までにガスの供給を再開しなかった場合。ただし、その料金算定期間を通じてガスを全く使用できなかった場合には、料金はいただきません。 (9) 当社は、2部料金の契約について、次に掲げる事由に該当する場合には、その料金算定期間の料金を日割計算により算定いたします。ただし、当社の都合で料金算定期間の日数が36日以上になった場合を除きます。 ① 定例検針日の翌日から次の定例検針日までの期間が24日以下又は36日以上となった場合（定例検針日の翌日に供給者切替えによる託送供給を開始した場合を含みます。） ② 新たに託送供給を開始した場合で、料金算定期間が29日以下又は36日以上となった場合 ③ 29の規定により解約等を行った場合で、料金算定期間が29日以下又は36日以上となった場合 ④ 25の規定によりガスの供給を中止し又は需要家等に使用を中止していただいた日の翌日ま

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
までにガスの供給を再開しなかった場合。ただし、その料金算定期間を通じてガスを全く使用できなかった場合には、料金はいただきません。 (10) 当社は、(8) ①及び②の規定又は (9) ①から③までの規定により料金の日割計算をする場合は、別表第 10「料金の日割計算 (1)」によります。 (11) 当社は、(8) ③の規定又は (9) ④の規定により料金の日割計算をする場合は、別表第 10「料金の日割計算 (2)」によります。 (12) 料金その他を算定した結果 1 円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。消費税等相当額を加算して申し受ける場合は、消費税等が課される金額及び消費税等相当額それぞれについて 1 円未満の端数はこれを切り捨てます。 1 8．補償料 (1) 個別契約中途解約補償料 当社は、契約期間の定めのある個別契約が契約期間満了前に解約された場合（契約締結後、託送供給開始日前に当該契約を解約する場合を含みます。）には、次の算式によって算定する金額に消費税等相当額を加えたものを、個別契約中途解約補償料として申し受けます。 ただし、供給者切替のうち託送供給依頼者のみを変更する場合等、当社が認めた場合には、個別契約中途解約補償料を申し受けません。 $(\text{定額基本料金} + \text{流量基本料金}) \times$ $\text{解約日の翌月（個別契約に定める託送供給開始日前に当該個別契約を解約する場合には託送供給開始日が属する月）から契約満了月までの残存月数}$ (2) 契約最大払出ガス量超過補償料 当社は、契約最大払出ガス量の定めのある個別契約において、料金算定期間の払出ガス量の最大値が契約最大払出ガス量の 1 0 5 パーセントに相当する量を超えた場合には、次の算式によって算定する金額に消費税等相当額を加えたものを、契約最大払出ガス量超過補償料として当該月の翌月に申し受けます。 $(\text{当該料金算定期間の最大払出ガス量} - \text{契約最大払出ガス量} \times 1.05) (\text{小数点以下切り捨て}) \times \text{流量基本料金単価} \times 1.5$ なお、契約最大払出ガス量超過補償料が発生した場合、翌年次の個別契約においては、特別な理由がない限り原則として前年の最大の 1 時間あたりのガス量実績を下限として契約最大払出ガス量を定めます。 1 9．料金等の支払 略	送り仮名の修正	でにガスの供給を再開しなかった場合。ただし、その料金算定期間を通じてガスを全く使用できなかった場合には、料金はいただきません。 (10) 当社は、(8) ①及び②の規定又は (9) ①から③までの規定により料金の日割計算をする場合は、別表第 10「料金の日割計算 (1)」によります。 (11) 当社は、(8) ③の規定又は (9) ④の規定により料金の日割計算をする場合は、別表第 10「料金の日割計算 (2)」によります。 (12) 料金その他を算定した結果 1 円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。消費税等相当額を加算して申し受ける場合は、消費税等が課される金額及び消費税等相当額それぞれについて 1 円未満の端数はこれを切り捨てます。 1 8．補償料 (1) 個別契約中途解約補償料 当社は、契約期間の定めのある個別契約が契約期間満了前に解約された場合（契約締結後、託送供給開始日前に当該契約を解約する場合を含みます。）には、次の算式によって算定する金額に消費税等相当額を加えたものを、個別契約中途解約補償料として申し受けます。 ただし、供給者切替えのうち託送供給依頼者のみを変更する場合等、当社が認めた場合には、個別契約中途解約補償料を申し受けません。 $(\text{定額基本料金} + \text{流量基本料金}) \times$ $\text{解約日の翌月（個別契約に定める託送供給開始日前に当該個別契約を解約する場合には託送供給開始日が属する月）から契約満了月までの残存月数}$ (2) 契約最大払出ガス量超過補償料 当社は、契約最大払出ガス量の定めのある個別契約において、料金算定期間の払出ガス量の最大値が契約最大払出ガス量の 1 0 5 パーセントに相当する量を超えた場合には、次の算式によって算定する金額に消費税等相当額を加えたものを、契約最大払出ガス量超過補償料として当該月の翌月に申し受けます。 $(\text{当該料金算定期間の最大払出ガス量} - \text{契約最大払出ガス量} \times 1.05) (\text{小数点以下切り捨て}) \times \text{流量基本料金単価} \times 1.5$ なお、契約最大払出ガス量超過補償料が発生した場合、翌年次の個別契約においては、特別な理由がない限り原則として前年の最大の 1 時間あたりのガス量実績を下限として契約最大払出ガス量を定めます。 1 9．料金等の支払 略

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
2 0．保証金 （１）当社は、託送供給依頼者から、この約款に基づく申し込み、託送供給の開始に先立って、又は供給継続若しくは再開の条件として、当該託送供給依頼者の想定託送供給料金の３か月分（前３か月分又は前年同期の同一期間の託送供給料金その他の事情を基準として算定いたします。）に相当する金額を超えない範囲内で保証金を預かることがあります。 （２）保証金の預かり期間は、２年以内といたします。 （３）当社は、託送供給依頼者から保証金を預かっている場合において、その託送供給依頼者から支払期限日を経過してもなお料金等及び延滞利息の支払いがなく、かつ、当社の督促後５日以内になお支払いがないときは、保証金をもってその料金等及び延滞利息に充当いたします。この場合、保証金の不足分を託送供給依頼者に補充していただくことがあります。 （４）当社は、預かり期間経過後、又は 29 の規定により託送供給契約が消滅したときは、保証金（（３）に規定する未収の料金がある場合にあっては、その額を控除した残額をいいます。）を速やかにお返しいたします。なお、保証金には利息を付しません。 2 1．受入及び払出のための設備工事に伴う費用の負担 （１）託送供給を実施するため、受入及び払出のための当社設備又は受け入れるガスの性状及び圧力を監視するための当社諸施設その他の設備等を新たに設置、増強、更新等する必要がある場合、当社は、その工事費に消費税等相当額を加えた金額を託送供給依頼者から申し受けます。ただし、ガスメーター本体費用は当社が負担します。 また、内管工事、本支管・整圧器の新設・入取替工事については、「36 内管工事に伴う費用の負担」、「37 本支管及び整圧器の新設・入取替に伴う費用の負担」に定めるものといたします。 （２）用地の確保及び当該用地の契約期間中の使用の継続に要する費用（専ら託送供給の用に供されるものに限ります。）は、託送供給依頼者から申し受けます。 （３）託送供給の申し込みに伴い、（１）の工事が発生する場合には、託送供給依頼者と工事に関する契約を別途締結いたします。 （４）～（９） 略	送り仮名の修正 送り仮名の修正 送り仮名の修正	2 0．保証金 （１）当社は、託送供給依頼者から、この約款に基づく申込込み、託送供給の開始に先立って、又は供給継続若しくは再開の条件として、当該託送供給依頼者の想定託送供給料金の３か月分（前３か月分又は前年同期の同一期間の託送供給料金その他の事情を基準として算定いたします。）に相当する金額を超えない範囲内で保証金を預かることがあります。 （２）保証金の預かり期間は、２年以内といたします。 （３）当社は、託送供給依頼者から保証金を預かっている場合において、その託送供給依頼者から支払期限日を経過してもなお料金等及び延滞利息の支払いがなく、かつ、当社の督促後５日以内になお支払いがないときは、保証金をもってその料金等及び延滞利息に充当いたします。この場合、保証金の不足分を託送供給依頼者に補充していただくことがあります。 （４）当社は、預かり期間経過後、又は 29 の規定により託送供給契約が消滅したときは、保証金（（３）に規定する未収の料金がある場合にあっては、その額を控除した残額をいいます。）を速やかにお返しいたします。なお、保証金には利息を付しません。 2 1．受入及び払出のための設備工事に伴う費用の負担 （１）託送供給を実施するため、受入及び払出のための当社設備又は受け入れるガスの性状及び圧力を監視するための当社諸施設その他の設備等を新たに設置、増強、更新等する必要がある場合、当社は、その工事費に消費税等相当額を加えた金額を託送供給依頼者から申し受けます。ただし、ガスメーター本体費用は当社が負担します。 また、内管工事、本支管・整圧器の新設・入取替工事については、「36 内管工事に伴う費用の負担」、「37 本支管及び整圧器の新設・入取替えに伴う費用の負担」に定めるものといたします。 （２）用地の確保及び当該用地の契約期間中の使用の継続に要する費用（専ら託送供給の用に供されるものに限ります。）は、託送供給依頼者から申し受けます。 （３）託送供給の申込込みに伴い、（１）の工事が発生する場合には、託送供給依頼者と工事に関する契約を別途締結いたします。 （４）～（９） 略

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
IV. 託送供給 2 2. 託送供給の実施 略 2 3. 託送供給するガス量の差異に対する措置 略 2 4. ガスの過不足の精算 略 2 5. 託送供給の制限等 (1) 託送供給依頼者は、受入地点において注入するガスの性状、圧力が託送供給契約と相違する場合は、ガスの注入を中止していただきます。 (2) 託送供給依頼者は、次の事由のいずれかに該当する場合には、受入地点における当社へのガスの注入又は需要場所における払出を制限又は中止していただきます。 ① 受入ガス量が当社の通知する注入指示量と著しく乖離する場合 ② 託送供給依頼者又は需要家等が、28 に掲げる当社係員の行う作業を正当な理由なく拒否又は妨害した場合 ③ 託送供給依頼者又は需要家等が、ガス工作物を故意又は過失により損傷し又は失わせた場合 ④ 託送供給依頼者又は需要家等が、39 から 42 の保安に係る協力又は責任の規定に違反した場合 (3) 当社は、(1) (2) にかかわらず託送供給依頼者がガスの注入又は払出を制限又は中止しない場合には、託送供給の制限又は中止をする場合があります。その際は、当社はあらかじめその旨を託送供給依頼者にお知らせいたします。ただし、緊急の場合はこの限りではありません。また、必要に応じ需要家等に対し、託送供給の制限又は中止をする旨をお知らせすることがあります。 (4) 当社は次の事由のいずれかに該当するときには、託送供給依頼者にお知らせすることなく、託送供給の制限又は中止をする場合があります。また、必要に応じ需要家等に対し、託送供給の制限又は中止をする旨をお知らせすることがあります。 ① 災害等その他の不可抗力が生じた場合 ② ガス工作物に故障が生じた場合 ③ ガス工作物の修理その他工事施工（ガスメーター等の点検、修理、取替等を含みます。）のため特に必要がある場合 ④ 法令の規定による場合 ⑤ ガス漏れによる事故の発生のおそれがあると認めた場合 ⑥ ガスの不完全燃焼による事故の発生のおそれがあると認めた場合 ⑦ 保安上又はガスの安定供給上必要な場合 ⑧ その他当社のガス導管事業の的確な遂行に支障を与える事象が発生した場合又は発生するおそれがあると認めた場合 ⑨ その他、託送供給依頼者が、託送供給契約又はその他関連する契約に違反し、その旨を警告しても改めない場合	送り仮名の修正	IV. 託送供給 2 2. 託送供給の実施 略 2 3. 託送供給するガス量の差異に対する措置 略 2 4. ガスの過不足の精算 略 2 5. 託送供給の制限等 (1) 託送供給依頼者は、受入地点において注入するガスの性状、圧力が託送供給契約と相違する場合は、ガスの注入を中止していただきます。 (2) 託送供給依頼者は、次の事由のいずれかに該当する場合には、受入地点における当社へのガスの注入又は需要場所における払出を制限又は中止していただきます。 ① 受入ガス量が当社の通知する注入指示量と著しく乖離する場合 ② 託送供給依頼者又は需要家等が、28 に掲げる当社係員の行う作業を正当な理由なく拒否又は妨害した場合 ③ 託送供給依頼者又は需要家等が、ガス工作物を故意又は過失により損傷し又は失わせた場合 ④ 託送供給依頼者又は需要家等が、39 から 42 の保安に係る協力又は責任の規定に違反した場合 (3) 当社は、(1) (2) にかかわらず託送供給依頼者がガスの注入又は払出を制限又は中止しない場合には、託送供給の制限又は中止をする場合があります。その際は、当社はあらかじめその旨を託送供給依頼者にお知らせいたします。ただし、緊急の場合はこの限りではありません。また、必要に応じ需要家等に対し、託送供給の制限又は中止をする旨をお知らせすることがあります。 (4) 当社は次の事由のいずれかに該当するときには、託送供給依頼者にお知らせすることなく、託送供給の制限又は中止をする場合があります。また、必要に応じ需要家等に対し、託送供給の制限又は中止をする旨をお知らせすることがあります。 ① 災害等その他の不可抗力が生じた場合 ② ガス工作物に故障が生じた場合 ③ ガス工作物の修理その他工事施工（ガスメーター等の点検、修理、取替^え等を含みます。）のため特に必要がある場合 ④ 法令の規定による場合 ⑤ ガス漏れによる事故の発生のおそれがあると認めた場合 ⑥ ガスの不完全燃焼による事故の発生のおそれがあると認めた場合 ⑦ 保安上又はガスの安定供給上必要な場合 ⑧ その他当社のガス導管事業の的確な遂行に支障を与える事象が発生した場合又は発生するおそれがあると認めた場合 ⑨ その他、託送供給依頼者が、託送供給契約又はその他関連する契約に違反し、その旨を警告しても改めない場合

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
（５）当社が託送供給の制限又は中止をしたことによる需要家等からの問い合わせ等に対しては、託送供給依頼者が対応していただきます。 （６）託送供給依頼者は、（１）から（５）に定める託送供給の制限等に関する事項について小売供給契約締結時に交付する書面に記載し、需要家へ通知し、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出していただきます。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾について書面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといたします。 ２６． 託送供給の制限等の解除 略 ２７． 損害の賠償 略 ２８． 立ち入り （１）当社は、次の作業のため必要な場合には、託送供給依頼者及び需要家等の土地及び建物に、係員を立ち入らせていただきます。この場合、正当な事由がない限り、立ち入ることを承諾していただきます。なお、係員は託送供給依頼者及び需要家等の求めに応じ、所定の証明書を提示いたします。 ① 検針のための作業（ガスメーター等の確認作業等を含みます。） ② 供給施設の検査のための作業 ③ 当社の供給施設の設計、工事又は維持管理に関する作業 ④ ２５の規定による託送供給の制限又は中止のための作業 ⑤ ２６の規定による託送供給の制限又は中止を解除するための作業 ⑥ ２９の規定による解約等に伴い、託送供給を終了させるための作業 ⑦ ガスメーター等の法定検定期間満了等による取替の作業 ⑧ その他保安上必要な作業 （２）託送供給依頼者は、（１）に定める需要家等の土地及び建物へ当社が立ち入ることについて、小売供給契約締結時に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出していただきます。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾について書面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといたします。	ガイドラインの表記にあわせて修正 送り仮名の修正 ガイドラインの表記にあわせて修正	（５）当社が託送供給の制限又は中止をしたことによる需要家等からの問い合わせ等に対しては、託送供給依頼者が対応していただきます。 （６）託送供給依頼者は、（１）から（５）に定める託送供給の制限等に関する事項について、小売供給契約締結前時に交付する書面に記載し、需要家へ通知し、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出していただきます。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾について書面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといたします。 ２６． 託送供給の制限等の解除 略 ２７． 損害の賠償 略 ２８． 立ち入り （１）当社は、次の作業のため必要な場合には、託送供給依頼者及び需要家等の土地及び建物に、係員を立ち入らせていただきます。この場合、正当な事由がない限り、立ち入ることを承諾していただきます。なお、係員は託送供給依頼者及び需要家等の求めに応じ、所定の証明書を提示いたします。 ① 検針のための作業（ガスメーター等の確認作業等を含みます。） ② 供給施設の検査のための作業 ③ 当社の供給施設の設計、工事又は維持管理に関する作業 ④ ２５の規定による託送供給の制限又は中止のための作業 ⑤ ２６の規定による託送供給の制限又は中止を解除するための作業 ⑥ ２９の規定による解約等に伴い、託送供給を終了させるための作業 ⑦ ガスメーター等の法定検定期間満了等による取替えの作業 ⑧ その他保安上必要な作業 （２）託送供給依頼者は、（１）に定める需要家等の土地及び建物へ当社が立ち入ることについて、小売供給契約締結前時に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出していただきます。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾について書面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといたします。

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
V. 託送供給契約の継続、変更及び終了等 2 9. 託送供給契約の継続、変更及び終了 — 基本契約の場合 — (1) 基本契約期間満了後も当該基本契約（(2) による変更があった場合には変更後の基本契約）による託送供給の継続に支障がないと当社が認め、託送供給依頼者が継続を希望するときは同満了時点における最新の当社の供給計画の終了時点までを限度として基本契約を継続するものとし、以後同様とします。 (2) 基本契約の変更を希望する託送供給依頼者は、基本契約の満了日又は変更を希望する期日の 9 0 日前までに、基本契約の変更の申し込みをしていただきます。なお、その変更の内容によっては、8（1）に規定する受入検討を申し込んでいただく場合があります。 (3) 基本契約の期間満了前に基本契約の終了を希望する託送供給依頼者は、終了を希望する期日の 9 0 日前までに、基本契約の終了の申し込みをしていただきます。この申し込みを当社が承諾した場合、終了を希望する期日をもって基本契約を終了いたします。なお、基本契約の終了の期日に個別契約が継続していた場合、当該終了の期日をもって個別契約を終了いたします。 — 3 部料金での契約の場合 — (4) 個別契約期間の満了日の前日から起算して 1 5 日前の日までに（5）又は（7）の申し込みがない限り、個別契約は何らの手続も要せずに同一条件で 1 年間延長して継続するものとし、以後同様といたします。ただし、個別契約の満了日までに払出ガス量の最大実績値が契約最大払出ガス量を超過した個別契約は、同一条件で延長することができないものとし、（5）の申し込みがない場合は当該最大実績値を契約最大払出ガス量として、10（5）に規定する契約の申し込みをしていただく場合があります。 (5) 締結済みの個別契約の変更を希望する託送供給依頼者は、変更を希望する期日の前日から起算して 1 5 日前の日までに、契約の変更の申し込みをしていただきます。なお、変更の内容によっては、8（3）に規定する供給検討を申し込んでいただく場合があります。 (6)（5）の申し込みを当社が承諾した場合、変更を希望する期日をもって、個別契約が変更されるものとし、 (7) 個別契約の終了を希望する託送供給依頼者は、個別契約の期間満了日又は終了を希望する期日まで（ただし、供給者切替による契約終了の場合は、託送供給終了希望日から起算して 1 5 日前まで）に、個別契約の終了の申し込みをしていただきます。 (8)（7）の申し込みを当社が承諾した場合、個別契約の期間満了日又は終了を希望する期日をもって契約が終了するものいたします。この場合、その終了の期日をもって解約の期日といたします。 (9) 託送供給依頼者は個別契約の終了日に、託送供給の終了に必要な作業を行い、当社に報告していただきます。報告は、原則として個別契約の終了日を含めて、5 営業日以内に行っていた	送り仮名の修正 送り仮名の修正 送り仮名の修正 3 部料金における個別契約終了の申込期日を変更 閉栓の報告期日を変更	V. 託送供給契約の継続、変更及び終了等 2 9. 託送供給契約の継続、変更及び終了 — 基本契約の場合 — (1) 基本契約期間満了後も当該基本契約（(2) による変更があった場合には変更後の基本契約）による託送供給の継続に支障がないと当社が認め、託送供給依頼者が継続を希望するときは同満了時点における最新の当社の供給計画の終了時点までを限度として基本契約を継続するものとし、以後同様とします。 (2) 基本契約の変更を希望する託送供給依頼者は、基本契約の満了日又は変更を希望する期日の 9 0 日前までに、基本契約の変更の申込込みをしていただきます。なお、その変更の内容によっては、8（1）に規定する受入検討を申し込んでいただく場合があります。 (3) 基本契約の期間満了前に基本契約の終了を希望する託送供給依頼者は、終了を希望する期日の 9 0 日前までに、基本契約の終了の申込込みをしていただきます。この申込込みを当社が承諾した場合、終了を希望する期日をもって基本契約を終了いたします。なお、基本契約の終了の期日に個別契約が継続していた場合、当該終了の期日をもって個別契約を終了いたします。 — 3 部料金での契約の場合 — (4) 個別契約期間の満了日の前日から起算して 1 5 日前の日までに（5）又は（7）の申込込みがない限り、個別契約は何らの手続も要せずに同一条件で 1 年間延長して継続するものとし、以後同様といたします。ただし、個別契約の満了日までに払出ガス量の最大実績値が契約最大払出ガス量を超過した個別契約は、同一条件で延長することができないものとし、（5）の申込込みがない場合は当該最大実績値を契約最大払出ガス量として、10（5）に規定する契約の申込込みをしていただく場合があります。 (5) 締結済みの個別契約の変更を希望する託送供給依頼者は、変更を希望する期日の前日から起算して 1 5 日前の日までに、契約の変更の申込込みをしていただきます。なお、変更の内容によっては、8（3）に規定する供給検討を申し込んでいただく場合があります。 (6)（5）の申込込みを当社が承諾した場合、変更を希望する期日をもって、個別契約が変更されるものとし、 (7) 個別契約の終了を希望する託送供給依頼者は、個別契約の期間満了日又は終了を希望する期日まで（ただし、供給者切替による契約終了の場合は、託送供給終了希望日から起算して 1 5 日前まで）に、個別契約の終了の申込込みをしていただきます。なお、供給者切替えの場合は、個別契約の終了を希望する日から起算して 1 5 日前までに申込みをしていただきます。ただし、供給者切替えの場合、契約を開始しようとする託送供給依頼者から同一需要場所における個別契約の開始申込みが、10（5）または 10（13）に定める日までに行われなかった場合、申込みを無効として取り扱います。 (8)（7）の申込込みを当社が承諾した場合、個別契約の期間満了日又は終了を希望する期日をもって契約が終了するものいたします。この場合、その終了の期日をもって解約の期日といたします。 (9) 託送供給依頼者は個別契約の終了日に、託送供給の終了に必要な作業を行い、当社に報告していただきます。報告は、原則として個別契約の終了日を含めて、5 4 営業日以内に行ってい

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
だきます。ただし、供給者切替に伴う個別契約の終了の場合はこの限りではありません。 (10) 託送供給依頼者からの個別契約の終了の申し込みがない場合であっても、既に転居されている等、明らかに需要家がガスの使用を廃止したと認められるときは、当社が個別契約を終了させるための措置をとることがあります。この場合、個別契約の終了に必要な措置を実施した日をもって個別契約を終了することといたします。 — 2部料金での契約の場合 — (11) 締結済みの個別契約の変更を希望する場合、変更の適用を希望する日以前に、その旨を当社まで申し込みしていただきます。なお、変更の内容によっては、8（3）に規定する供給検討を申し込んでいただく場合があります。 (12) (11) の申し込みを当社が承諾した場合、変更を希望する期日をもって、個別契約が変更されるものとします。 (13) 個別契約の終了を希望する託送供給依頼者は、終了を希望する期日までに、当社に申し込みしていただきます。 (14) (13) の申し込みを当社が承諾した場合、終了を希望する期日をもって個別契約が終了するものとします。 (15) 託送供給依頼者は個別契約の終了日以降に、託送供給の終了に必要な作業を行い、原則として個別契約の終了日を含めて、5営業日以内に当社へ報告していただきます。ただし、供給者切替に伴う個別契約の終了の場合はこの限りではありません。 (16) 託送供給依頼者からの申し出がない場合であっても、既に転居されている等明らかに需要家がガスの使用を廃止したと認められるときは、当社が個別契約を終了させるための措置をとることがあります。その場合、個別契約の終了に必要な措置を実施した日をもって個別契約を終了することといたします。 — 共通事項 — (17) ～ (20) 略 3 0．託送供給契約消滅後の関係 (1) 託送供給契約期間中に当社と託送供給依頼者との間に生じた料金その他の債権及び債務は、29の規定によって託送供給契約が解約されても消滅いたしません。 (2) 当社は、託送供給契約が解約された後も、ガスメーター等当社所有の供給施設を、設置場所の所有者又は占有者の承諾を得て、その場所に引き続き置かせていただくことがあります。	閉栓の報告期日を変更 2部料金における個別契約終了の申込期日を変更 送り仮名の修正 閉栓の報告期日を変更	ただきますが、当社がやむを得ないと認める場合には、この限りではありません。ただし、なお、供給者切替えに伴う個別契約の終了の場合はこの限りではありません、託送供給の終了に必要な作業及び当社への報告を不要といたします。 (10) 託送供給依頼者からの個別契約の終了の申込込みがない場合であっても、既に転居されている等、明らかに需要家がガスの使用を廃止したと認められるときは、当社が個別契約を終了させるための措置をとることがあります。この場合、個別契約の終了に必要な措置を実施した日をもって個別契約を終了することといたします。 — 2部料金での契約の場合 — (11) 締結済みの個別契約の変更を希望する場合、変更の適用を希望する日以前に、その旨を当社まで申込込みしていただきます。なお、変更の内容によっては、8（3）に規定する供給検討を申し込んでいただく場合があります。 (12) (11) の申込込みを当社が承諾した場合、変更を希望する期日をもって、個別契約が変更されるものとします。 (13) 個別契約の終了を希望する託送供給依頼者は、終了を希望する期日までに、当社に申込込みしていただきます。なお、供給者切替えの場合は、個別契約の終了を希望する日から起算して5営業日前までに申込みをしていただきます。ただし、供給者切替えの場合、契約を開始しようとする託送供給依頼者から同一需要場所における個別契約の開始申込みが、10（5）または10（13）に定める日までに行われなかった場合、申込みを無効として取り扱います。 (14) (13) の申込込みを当社が承諾した場合、終了を希望する期日をもって個別契約が終了するものとします。 (15) 託送供給依頼者は個別契約の終了日以降に、託送供給の終了に必要な作業を行い、原則として個別契約の終了日を含めて、5営業日以内に当社へに報告していただきます。報告は、4営業日以内に行っていただきますが、当社がやむを得ないと認める場合には、この限りではありません。ただし、なお、供給者切替えに伴う個別契約の終了の場合はこの限りではありません、託送供給の終了に必要な作業及び当社への報告を不要といたします。 (16) 託送供給依頼者からの申し出がない場合であっても、既に転居されている等明らかに需要家がガスの使用を廃止したと認められるときは、当社が個別契約を終了させるための措置をとることがあります。その場合、個別契約の終了に必要な措置を実施した日をもって個別契約を終了することといたします。 — 共通事項 — (17) ～ (20) 略 3 0．託送供給契約消滅後の関係 (1) 託送供給契約期間中に当社と託送供給依頼者との間に生じた料金その他の債権及び債務は、29の規定によって託送供給契約が解約されても消滅いたしません。 (2) 当社は、託送供給契約が解約された後も、ガスメーター等当社所有の供給施設を、設置場所の所有者又は占有者の承諾を得て、その場所に引き続き置かせていただくことがあります。

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
（３）託送供給依頼者は、あらかじめ（２）に定める契約消滅後の関係に関する事項について小売供給契約締結時に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出していただきます。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾について書面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといたします。 ３１．名義の変更 略 ３２．債権の譲渡 略	ガイドラインの表記にあわせて修正	（３）託送供給依頼者は、あらかじめ（２）に定める契約消滅後の関係に関する事項について小売供給契約締結前時に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出していただきます。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾について書面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといたします。 ３１．名義の変更 略 ３２．債権の譲渡 略

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
Ⅵ. ガス工事 当社は、ガス工事に関して以下のように取り扱います。託送供給依頼者は、以下のガス工事に関する事項について、小売供給契約締結時に交付する書面に記載し需要家へ通知していただきます。 3 3 . ガス工事の申し込み (1) ガスを新たに使用するため又はガスの使用状況を変更するためにガス工事を申し込む方(以下「工事申込者」といいます。)は、当社が別途定める契約条件に基づき、当社にガス工事の申し込みをしていただきます(35 (1) ただし書により当社が承諾した工事人(以下「承諾工事人」といいます。)にガス工事を申し込む方を除きます。) (2) (1) のガスの使用状況の変更とは、ガス栓の増減、内管又はガスメーターの位置替え等供給施設を変更することをいいます。 (3) 建築事業者、宅地造成事業者等(以下「建築事業者等」といいます。)は、需要家等のため、(1) のガス工事を当社に申し込むことができます。この場合、当該ガス工事については、当該建築事業者等を工事申込者として取り扱います。 (4) ガスメーターの決定、設置 ① 当社は、(1) の申し込みに応じてガスメーターの能力を決定いたします。適正なガスメーターの能力は、原則として、当該ガス工事の申し込みのときに、工事申込者又は需要家等が設置している消費機器及び将来設置を予定している消費機器(使用開始にあたって、(2) に規定する使用状況を変更することなく使用できる消費機器に限ります。)を同時に使用されたときの1時間当たりの標準的ガス消費量を通過させることのできる能力といたします。 ② 家庭用にガスを使用される場合には、①の標準的ガス消費量を算出するにあたって次の消費機器を算出の対象から除きます。 イ オープン、卓上コンロ等でガス消費量又は使用頻度が少ないもの ロ 暖房機器又は温水機器等がそれぞれ2個以上ある場合は、使用状況を十分調査し、同時に使用しないと明らかに判明したもの(大型と小型の場合は、小型のものとします。) ③ 家庭用以外でガスを使用される場合は、その使用状況に応じ、工事申込者と協議のうえで①の標準的ガス消費量を算出することがあります。 ④ 当社は、1 需要場所につきガスメーター1個を設置いたします。なお、当社が特別の事情があると判断したときには、1 需要場所につきガスメーターを2個以上設置することがあります。 ⑤ 当社は、工事申込者と協議のうえ、適正に計量することができ、かつ、検針、検査、取替等維持管理が容易な場所にガスメーター等を設置いたします。 3 4 . ガス工事の承諾義務 (1) 当社は、33 (1) のガス工事の申し込みがあった場合には、(2) に規定する場合を除き、承諾いたします。 (2) 当社は、次に掲げる事由によりガス工事の実施が不可能又は著しく困難な場合には、申し込	ガイドラインの表記にあわせて修正 送り仮名の修正 送り仮名の修正 送り仮名の修正 送り仮名の修正	Ⅵ. ガス工事 当社は、ガス工事に関して以下のように取り扱います。託送供給依頼者は、以下のガス工事に関する事項について、小売供給契約締結前時に交付する書面に記載し需要家へ通知していただきます。 3 3 . ガス工事の申し込み (1) ガスを新たに使用するため又はガスの使用状況を変更するためにガス工事を申し込む方(以下「工事申込者」といいます。)は、当社が別途定める契約条件に基づき、当社にガス工事の申し込みをしていただきます(35 (1) ただし書により当社が承諾した工事人(以下「承諾工事人」といいます。)にガス工事を申し込む方を除きます。) (2) (1) のガスの使用状況の変更とは、ガス栓の増減、内管又はガスメーターの位置替え等供給施設を変更することをいいます。 (3) 建築事業者、宅地造成事業者等(以下「建築事業者等」といいます。)は、需要家等のため、(1) のガス工事を当社に申し込むことができます。この場合、当該ガス工事については、当該建築事業者等を工事申込者として取り扱います。 (4) ガスメーターの決定、設置 ① 当社は、(1) の申し込みに応じてガスメーターの能力を決定いたします。適正なガスメーターの能力は、原則として、当該ガス工事の申し込みのときに、工事申込者又は需要家等が設置している消費機器及び将来設置を予定している消費機器(使用開始にあたって、(2) に規定する使用状況を変更することなく使用できる消費機器に限ります。)を同時に使用されたときの1時間当たりの標準的ガス消費量を通過させることのできる能力といたします。 ② 家庭用にガスを使用される場合には、①の標準的ガス消費量を算出するにあたって次の消費機器を算出の対象から除きます。 イ オープン、卓上コンロ等でガス消費量又は使用頻度が少ないもの ロ 暖房機器又は温水機器等がそれぞれ2個以上ある場合は、使用状況を十分調査し、同時に使用しないと明らかに判明したもの(大型と小型の場合は、小型のものとします。) ③ 家庭用以外でガスを使用される場合は、その使用状況に応じ、工事申込者と協議のうえで①の標準的ガス消費量を算出することがあります。 ④ 当社は、1 需要場所につきガスメーター1個を設置いたします。なお、当社が特別の事情があると判断したときには、1 需要場所につきガスメーターを2個以上設置することがあります。 ⑤ 当社は、工事申込者と協議のうえ、適正に計量することができ、かつ、検針、検査、取替え等の維持管理が容易な場所にガスメーター等を設置いたします。 3 4 . ガス工事の承諾義務 (1) 当社は、33 (1) のガス工事の申し込みがあった場合には、(2) に規定する場合を除き、承諾いたします。 (2) 当社は、次に掲げる事由によりガス工事の実施が不可能又は著しく困難な場合には、申し込

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
みを承諾できないことがあります。 ① ガス工作物を設置すべき土地、建物、道路又は河川等が法律、命令、条例又は規則によってガス工作物に関する当該工事を制限又は禁止されている場合 ② 申し込まれたガス工事場所が、特異地形等であってガス工事の実施が技術的に困難又は保安の維持が困難と認められる場合 ③ その他、物理的、人為的又は能力的原因により、当社の正常な企業努力ではガス工事の実施が不可能な場合 (3) 当社は、(2) によりガス工事の申し込みを承諾できない場合、その理由を遅滞なく工事申込者にお知らせいたします。 3 5．ガス工事の実施 ーガス工事の施工者等ー (1) ガス工事は、当社が施工いたします。ただし、(2) に定める工事は、承諾工事人に施工させることができます。 (2) ガス工事のうち、工事申込者が承諾工事人に申し込み、施工させることができる工事は、低圧（ゲージ圧力で0． 1メガパスカル未満の圧力をいいます。）でガスの供給を受けており、ガスメーターの能力が1 6 立方メートル毎時以下のマイコンメーターが既に設置されている一般建物（ガス事業法令に定められている建物区分の一般業務用建物、一般集合住宅又は一般戸建住宅に該当するものをいいます。）で、そのガスメーターより下流側で以下のいずれかに該当する露出部分の工事といたします。 ① フレキ管を配管してガス栓を増設する工事 ② フレキ管を配管してガス栓又は内管の位置を替える工事 ③ 継ぎ手のみ使用してガス栓を増設する工事 ④ 継ぎ手のみ使用してガス栓の位置を替える工事 ⑤ ガス栓のみを取り替える工事 ⑥ ①から⑤の工事に伴う内管の撤去工事 (3) 工事申込者がガス工事を承諾工事人に申し込み、施工させる場合、工事費その他の条件は工事申込者と承諾工事人との間で定めていただくこととし、当社はこれに関与いたしません。また、その工事に関して後日補修が必要となったとき又は工事申込者が損害を受けられたとき等には、工事申込者と承諾工事人との間で協議のうえ解決していただくこととし、当社はこれに関与いたしません。 ー気密試験等ー (4) ～ (9) 略	送り仮名の修正 送り仮名の修正 送り仮名の修正	みを承諾できないことがあります。 ① ガス工作物を設置すべき土地、建物、道路又は河川等が法律、命令、条例又は規則によってガス工作物に関する当該工事を制限又は禁止されている場合 ② 申し込まれたガス工事場所が、特異地形等であってガス工事の実施が技術的に困難又は保安の維持が困難と認められる場合 ③ その他、物理的、人為的又は能力的原因により、当社の正常な企業努力ではガス工事の実施が不可能な場合 (3) 当社は、(2) によりガス工事の申し込みを承諾できない場合、その理由を遅滞なく工事申込者にお知らせいたします。 3 5．ガス工事の実施 ーガス工事の施工者等ー (1) ガス工事は、当社が施工いたします。ただし、(2) に定める工事は、承諾工事人に施工させることができます。 (2) ガス工事のうち、工事申込者が承諾工事人に申し込み、施工させることができる工事は、低圧（ゲージ圧力で0． 1メガパスカル未満の圧力をいいます。）でガスの供給を受けており、ガスメーターの能力が1 6 立方メートル毎時以下のマイコンメーターが既に設置されている一般建物（ガス事業法令に定められている建物区分の一般業務用建物、一般集合住宅又は一般戸建住宅に該当するものをいいます。）で、そのガスメーターより下流側で以下のいずれかに該当する露出部分の工事といたします。 ① フレキ管を配管してガス栓を増設する工事 ② フレキ管を配管してガス栓又は内管の位置を替える工事 ③ 継ぎ手のみ使用してガス栓を増設する工事 ④ 継ぎ手のみ使用してガス栓の位置を替える工事 ⑤ ガス栓のみを取り替える工事 ⑥ ①から⑤の工事に伴う内管の撤去工事 (3) 工事申込者がガス工事を承諾工事人に申し込み、施工させる場合、工事費その他の条件は工事申込者と承諾工事人との間で定めていただくこととし、当社はこれに関与いたしません。また、その工事に関して後日補修が必要となったとき又は工事申込者が損害を受けられたとき等には、工事申込者と承諾工事人との間で協議のうえ解決していただくこととし、当社はこれに関与いたしません。 ー気密試験等ー (4) ～ (9) 略

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
3 6．内管工事に伴う費用の負担 － 供給施設の所有区分と工事費 － (1) ～ (5) 略 (6) 需要家等の申し込みによりその需要家等のために設置される整圧器は、需要家等の所有とし、需要家等の負担で設置していただきます。なお、工事申込者が建築事業者等の場合は、建築事業者等の負担で設置していただきます。 (7) (6) に定める整圧器の設置に要する工事費は、設計見積金額に消費税等相当額を加えたものといたします。 (8) 需要家等の申し込みにより設置される昇圧供給装置は需要家等の所有とし、需要家等の負担で設置していただきます。なお、工事申込者が建築事業者等の場合は、建築事業者等の負担で設置していただきます。 (9) (8) に定める昇圧供給装置の設置に要する工事費は、設計見積金額に消費税等相当額を加えたものといたします。 (10) ガスメーターは当社所有のものを設置し、これに要する工事費（設計見積金額に消費税等相当額を加えたものといたします。）は、需要家等に負担していただきます。なお、工事申込者が建築事業者等の場合は、建築事業者等に負担していただきます。ガスメーターの検定期間満了による取替等、当社都合により工事が発生する場合には、これに要する工事費は当社が負担いたします。 (11) 供給管は当社の所有とし、これに要する工事費は、当社が負担いたします。ただし、需要家等の依頼により供給管の位置替え等を行う場合には、これに要する工事費（設計見積金額に消費税等相当額を加えたものといたします。）は、需要家等に負担していただきます。なお、工事申込者が建築事業者等の場合は、建築事業者等に負担していただきます。 －工事材料の提供と工事費算定－ (12) 当社は、工事申込者が提供する工事材料を用いて内管及びガス栓の工事を行う場合には、次により工事費を算定いたします。 ① 当社は、工事申込者が工事材料を提供する場合（②を除きます。）には検査を行い、それを用いることがあります。ただし、ガス事業法令の定める基準に適合していることを要します。 工事申込者が工事材料を提供する場合、その工事材料を（3）の工事費算定の基礎となる単価で見積もり、その金額を材料費から控除して工事費を算定いたします。また、その工事材料の検査料（所要費用に消費税等相当額を加えたものといたします。）を工事申込者に負担していただきます。 ② 当社は、当社が別に定めた規格・工法に基づき、工場内で当社が指定する製作品に組み込まれた工事材料を工事申込者が提供する場合には検査を行い、それを用いることがあります。この場合、その工事材料を控除して工事費を算定いたします。また、別に定める検査料（所要費用に消費税等相当額を加えたものといたします。）を工事申込者に負担していただきます。	送り仮名の修正 送り仮名の修正 送り仮名の修正	3 6．内管工事に伴う費用の負担 － 供給施設の所有区分と工事費 － (1) ～ (5) 略 (6) 需要家等の申し込みによりその需要家等のために設置される整圧器は、需要家等の所有とし、需要家等の負担で設置していただきます。なお、工事申込者が建築事業者等の場合は、建築事業者等の負担で設置していただきます。 (7) (6) に定める整圧器の設置に要する工事費は、設計見積金額に消費税等相当額を加えたものといたします。 (8) 需要家等の申し込みにより設置される昇圧供給装置は需要家等の所有とし、需要家等の負担で設置していただきます。なお、工事申込者が建築事業者等の場合は、建築事業者等の負担で設置していただきます。 (9) (8) に定める昇圧供給装置の設置に要する工事費は、設計見積金額に消費税等相当額を加えたものといたします。 (10) ガスメーターは当社所有のものを設置し、これに要する工事費（設計見積金額に消費税等相当額を加えたものといたします。）は、需要家等に負担していただきます。なお、工事申込者が建築事業者等の場合は、建築事業者等に負担していただきます。ガスメーターの検定期間満了による取替え等、当社都合により工事が発生する場合には、これに要する工事費は当社が負担いたします。 (11) 供給管は当社の所有とし、これに要する工事費は、当社が負担いたします。ただし、需要家等の依頼により供給管の位置替え等を行う場合には、これに要する工事費（設計見積金額に消費税等相当額を加えたものといたします。）は、需要家等に負担していただきます。なお、工事申込者が建築事業者等の場合は、建築事業者等に負担していただきます。 －工事材料の提供と工事費算定－ (12) 当社は、工事申込者が提供する工事材料を用いて内管及びガス栓の工事を行う場合には、次により工事費を算定いたします。 ① 当社は、工事申込者が工事材料を提供する場合（②を除きます。）には検査を行い、それを用いることがあります。ただし、ガス事業法令の定める基準に適合していることを要します。 工事申込者が工事材料を提供する場合、その工事材料を（3）の工事費算定の基礎となる単価で見積もり、その金額を材料費から控除して工事費を算定いたします。また、その工事材料の検査料（所要費用に消費税等相当額を加えたものといたします。）を工事申込者に負担していただきます。 ② 当社は、当社が別に定めた規格・工法に基づき、工場内で当社が指定する製作品に組み込まれた工事材料を工事申込者が提供する場合には検査を行い、それを用いることがあります。この場合、その工事材料を控除して工事費を算定いたします。また、別に定める検査料（所要費用に消費税等相当額を加えたものといたします。）を工事申込者に負担していただきます。

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
③ ②の工事申込者が提供する工事材料とは、次の全ての条件に該当するものに限ります。これを用いる場合には、あらかじめ当社と別途製作品の仕様、工事材料の設計仕様、工場の指定などについて契約を締結していただきます。 イ ガス事業法令及び当社の定める材料、設計、施工基準に適合するものであること ロ 当社が指定する講習を修了した者により、当社が指定する工場内であらかじめ組み込まれたものであること －修繕費の負担－ (13) 需要家等の所有の供給施設の修繕費（修繕、改修、取替等に要する費用をいい、所要費用に消費税等相当額を加えたものといたします。）は需要家等に負担していただき、当社所有の供給施設の修繕費は当社が負担することを原則といたします。 3 7. 本支管及び整圧器の新設・入取替に伴う費用の負担 －工事負担金－ (1) 本支管及び整圧器（36（6）の整圧器を除きます。）は当社の所有とし、次の差額が生じる場合には、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として工事申込者に負担していただきます。 なお、当社が設置した本支管及び整圧器（36（6）の整圧器を除きます。）は、当社が他の需要家等への託送供給のためにも使用いたします。 ①ガス工事の申し込みに伴い本支管及び整圧器の新設工事を行う場合において、予定使用量に必要な大きさの本支管及び整圧器（別表第5に掲げる本支管及び整圧器のうち、予定使用量の供給に必要最小限度の口径のものをいいます。）の設置工事に要する費用（以下「延長工事費」といい、消費税等相当額を除いたものといたします。）が別表第6の当社の負担額を超えるときは、その差額 ②ガス工事の申し込みに伴い本支管及び整圧器の入取替工事を行う場合において、その工事に要する費用から入取替工事によって不要となる本支管及び整圧器と同等のものの材料価額（全ての既設本支管及び既設整圧器の帳簿価額（消費税等相当額を含まないものといたします。）の平均額のうち、材料価額（消費税等相当額を除いたものといたします。）に相当する額をいいます。）を差し引いた金額（以下「入取替工事費」といいます。）が別表第6の当社の負担額を超えるときは、その差額 ③ガス工事の申し込みに伴う本支管及び整圧器の新設工事が入取替工事を伴う場合において、①の延長工事費及び②の入取替工事費の合計額が別表第6の当社の負担額を超えるときは、その差額 －複数の工事申込者から申し込みがあった場合の工事負担金の算定－ (2) 複数の工事申込者からガス工事の申し込みをいただいたことに伴い本支管及び整圧器の新設・入取替工事を行う場合において、当社が同時に設計及び見積もりを行い、工事を実施することができるときには、その複数の工事申込者と協議のうえ、1つの工事として取り扱うことがあります。 (3) (2) の場合、当社が同時に設計及び見積もりを行った工事費（消費税等相当額を除いたもの	送り仮名の修正 送り仮名の修正 送り仮名の修正 送り仮名の修正 送り仮名の修正 送り仮名の修正	③ ②の工事申込者が提供する工事材料とは、次の全ての条件に該当するものに限ります。これを用いる場合には、あらかじめ当社と別途製作品の仕様、工事材料の設計仕様、工場の指定などについて契約を締結していただきます。 イ ガス事業法令及び当社の定める材料、設計、施工基準に適合するものであること ロ 当社が指定する講習を修了した者により、当社が指定する工場内であらかじめ組み込まれたものであること －修繕費の負担－ (13) 需要家等の所有の供給施設の修繕費（修繕、改修、取替え等に要する費用をいい、所要費用に消費税等相当額を加えたものといたします。）は需要家等に負担していただき、当社所有の供給施設の修繕費は当社が負担することを原則といたします。 3 7. 本支管及び整圧器の新設・入取替えに伴う費用の負担 －工事負担金－ (1) 本支管及び整圧器（36（6）の整圧器を除きます。）は当社の所有とし、次の差額が生じる場合には、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として工事申込者に負担していただきます。 なお、当社が設置した本支管及び整圧器（36（6）の整圧器を除きます。）は、当社が他の需要家等への託送供給のためにも使用いたします。 ①ガス工事の申し込みに伴い本支管及び整圧器の新設工事を行う場合において、予定使用量に必要な大きさの本支管及び整圧器（別表第5に掲げる本支管及び整圧器のうち、予定使用量の供給に必要最小限度の口径のものをいいます。）の設置工事に要する費用（以下「延長工事費」といい、消費税等相当額を除いたものといたします。）が別表第6の当社の負担額を超えるときは、その差額 ②ガス工事の申し込みに伴い本支管及び整圧器の入取替工事を行う場合において、その工事に要する費用から入取替工事によって不要となる本支管及び整圧器と同等のものの材料価額（全ての既設本支管及び既設整圧器の帳簿価額（消費税等相当額を含まないものといたします。）の平均額のうち、材料価額（消費税等相当額を除いたものといたします。）に相当する額をいいます。）を差し引いた金額（以下「入取替工事費」といいます。）が別表第6の当社の負担額を超えるときは、その差額 ③ガス工事の申し込みに伴う本支管及び整圧器の新設工事が入取替工事を伴う場合において、①の延長工事費及び②の入取替工事費の合計額が別表第6の当社の負担額を超えるときは、その差額 －複数の工事申込者から申し込みにあった場合の工事負担金の算定－ (2) 複数の工事申込者からガス工事の申し込みをいただいたことに伴い本支管及び整圧器の新設・入取替工事を行う場合において、当社が同時に設計及び見積もりを行い、工事を実施することができるときには、その複数の工事申込者と協議のうえ、1つの工事として取り扱うことがあります。 (3) (2) の場合、当社が同時に設計及び見積もりを行った工事費（消費税等相当額を除いたもの

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
といたします。) が、その複数の工事申込者についての別表第 6 の当社の負担額の合計額を超えるときは、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として工事申込者に負担していただくものとし、公平の原則に基づきそれぞれの工事申込者別に割り振り、算定いたします。 (4) (2) の「1 つの工事」とは、同時になされた全ての工事申込者の申し込みについて、当社が一括して同一設計書で実施する工事をいいます。 (5) 複数の工事申込者から共同してガス工事の申し込みをいただいたことに伴い本支管及び整圧器の新設・入取替工事を行う場合には、その申し込みを 1 つの申し込みとして取り扱うことがあります。 (6) (5) の場合の工事費（消費税等相当額を除いたものといたします。) が、その複数の工事申込者についての別表第 6 の当社の負担額の合計額を超えるときは、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として工事申込者に負担していただきます。この工事負担金は、それぞれの工事申込者ごとの算定を行いません ((8) (9) において同じ。) (7) 建築事業者等から複数のガスの使用予定者のためのガス工事の申し込みがあり、それに伴って本支管及び整圧器の新設・入取替工事を行う場合は、(5) の申し込みがあったものとして取り扱います。 (8) (7) の場合の工事費（消費税等相当額を除いたものといたします。) が、使用予定者についての別表第 6 の当社の負担額の合計額を超えるときは、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として負担していただきます。 －宅地分譲地の場合の工事負担金算定－ (9) 当社は、宅地分譲地についてガス工事の申し込みがあった場合は、次により取り扱います。 ① 「宅地分譲地」とは、住宅等の用地として分譲することを目的に整地分割される土地であって建築事業者等により、ガス工事の申し込みを受けたときに 3 年経過後のガスの使用予定者数を推計できるものをいいます。 ただし、既築の建物が予定される区画数に対して 5 0 パーセント以上ある場合を除きます。 ② 申し込みによるガスの使用予定者への託送供給に必要な本支管及び整圧器の新設・入取替工事が、3 年経過後のガスの使用予定者についての別表第 6 の当社の負担額の合計額を超えるときは、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として負担していただきます。この場合、3 年経過後のガスの使用予定者数の算定は、原則として、当該宅地分譲地における全てのガスの使用予定者数の 5 0 パーセントを超えるものとし、特別の事情がある場合は、その 3 0 パーセント以上とすることができます。 ③ 住宅等の用地として分譲することを目的に整地分割される土地であって、建築事業者等によりガス工事の申し込みを受けたときに 3 年経過後のガスの使用予定者数を推計できない場合は、協議のうえで工事負担金を決定することがあります。	送り仮名の修正 送り仮名の修正 送り仮名の修正 送り仮名の修正	といたします。) が、その複数の工事申込者についての別表第 6 の当社の負担額の合計額を超えるときは、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として工事申込者に負担していただくものとし、公平の原則に基づきそれぞれの工事申込者別に割り振り、算定いたします。 (4) (2) の「1 つの工事」とは、同時になされた全ての工事申込者の申込込みについて、当社が一括して同一設計書で実施する工事をいいます。 (5) 複数の工事申込者から共同してガス工事の申込込みをいただいたことに伴い本支管及び整圧器の新設・入取替工事を行う場合には、その申込込みを 1 つの申込込みとして取り扱うことがあります。 (6) (5) の場合の工事費（消費税等相当額を除いたものといたします。) が、その複数の工事申込者についての別表第 6 の当社の負担額の合計額を超えるときは、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として工事申込者に負担していただきます。この工事負担金は、それぞれの工事申込者ごとの算定を行いません ((8) (9) において同じ。) (7) 建築事業者等から複数のガスの使用予定者のためのガス工事の申込込みがあり、それに伴って本支管及び整圧器の新設・入取替工事を行う場合は、(5) の申込込みがあったものとして取り扱います。 (8) (7) の場合の工事費（消費税等相当額を除いたものといたします。) が、使用予定者についての別表第 6 の当社の負担額の合計額を超えるときは、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として負担していただきます。 －宅地分譲地の場合の工事負担金算定－ (9) 当社は、宅地分譲地についてガス工事の申込込みがあった場合は、次により取り扱います。 ① 「宅地分譲地」とは、住宅等の用地として分譲することを目的に整地分割される土地であって建築事業者等により、ガス工事の申込込みを受けたときに 3 年経過後のガスの使用予定者数を推計できるものをいいます。 ただし、既築の建物が予定される区画数に対して 5 0 パーセント以上ある場合を除きます。 ② 申込込みによるガスの使用予定者への託送供給に必要な本支管及び整圧器の新設・入取替工事が、3 年経過後のガスの使用予定者についての別表第 6 の当社の負担額の合計額を超えるときは、その差額に消費税等相当額を加えたものを工事負担金として負担していただきます。この場合、3 年経過後のガスの使用予定者数の算定は、原則として、当該宅地分譲地における全てのガスの使用予定者数の 5 0 パーセントを超えるものとし、特別の事情がある場合は、その 3 0 パーセント以上とすることができます。 ③ 住宅等の用地として分譲することを目的に整地分割される土地であって、建築事業者等によりガス工事の申込込みを受けたときに 3 年経過後のガスの使用予定者数を推計できない場合は、協議のうえで工事負担金を決定することがあります。

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
3 8．工事費等の申し受け及び精算 (1) 当社は、36 の規定により工事申込者に負担いただくものとして算定した工事費を、原則として、その工事完成日（ガスメーターの取付作業を含む工事にあつてはガスメーターの取付日とし、それ以外の工事にあつては引渡日をいいます。）の前日までに全額申し受けます。 (2) 当社は、37 の規定により工事申込者に負担いただくものとして算定した工事負担金を、原則として、その工事完成日（ガス工事の申し込みをいただいたときに新たな本支管及び整圧器（36 (6) の整圧器を除きます。）の工事を必要としない状態となった日をいいます。）の前日までに全額申し受けます。 (3) 当社は、債権保全上必要と認める場合には、工事着手前に 36 及び 37 の規定により算定した工事費及び工事負担金（以下「工事費等」といいます。）を全額申し受けます。 (4) 当社は、工事費等をいただいた後、次の事情によって工事費等に著しい差異が生じたときは、工事完成後、遅滞なく精算することといたします。 ①工事の設計後に需要家等の申し出により導管の延長・口径又は材質その他工事に要する材料の変更及び特別の工程等工事の実施条件に変更があったとき ②工事の設計時に予知することができない地下埋設物・掘さく規制等に伴う工事の実施条件に変更があったとき ③工事に要する材料の価額又は労務費に著しい変動があったとき ④その他工事費等に著しい差異が生じたとき	送り仮名の修正	3 8．工事費等の申し受け及び精算 (1) 当社は、36 の規定により工事申込者に負担いただくものとして算定した工事費を、原則として、その工事完成日（ガスメーターの取付作業を含む工事にあつてはガスメーターの取付日とし、それ以外の工事にあつては引渡日をいいます。）の前日までに全額申し受けます。 (2) 当社は、37 の規定により工事申込者に負担いただくものとして算定した工事負担金を、原則として、その工事完成日（ガス工事の申込込みをいただいたときに新たな本支管及び整圧器（36 (6) の整圧器を除きます。）の工事を必要としない状態となった日をいいます。）の前日までに全額申し受けます。 (3) 当社は、債権保全上必要と認める場合には、工事着手前に 36 及び 37 の規定により算定した工事費及び工事負担金（以下「工事費等」といいます。）を全額申し受けます。 (4) 当社は、工事費等をいただいた後、次の事情によって工事費等に著しい差異が生じたときは、工事完成後、遅滞なく精算することといたします。 ①工事の設計後に需要家等の申し出により導管の延長・口径又は材質その他工事に要する材料の変更及び特別の工程等工事の実施条件に変更があったとき ②工事の設計時に予知することができない地下埋設物・掘さく規制等に伴う工事の実施条件に変更があったとき ③工事に要する材料の価額又は労務費に著しい変動があったとき ④その他工事費等に著しい差異が生じたとき

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
Ⅶ. 保安等 ３９．供給施設の保安責任 託送供給依頼者は、以下の供給施設の保安責任に関する事項について、小売供給契約締結時に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出していただきます。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾について書面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといたします。 （１）～（４） 略 ４０．保安に対する託送供給依頼者の協力 （１）託送供給依頼者は、ガス漏れを感知したときは、直ちにガス遮断装置、メーターガス栓及びその他のガス栓を閉止して、当社に通知していただきます。この場合、当社は、直ちに適切な処置をとります。 （２）当社は、ガスの供給又は使用が中断された場合、その中断の解除のためにマイコンメーターの復帰操作等を託送供給依頼者にしていただく場合があります。なお、その方法は、当社がお知らせします。 供給又は使用の状態が復旧しないときは、(1) の場合に準じて当社に通知していただきます。 （３）託送供給依頼者は、当社があらかじめ確認した内容で当社の緊急保安受付窓口を需要家等に周知していただきます。 （４）託送供給依頼者は、需要家等がガス漏れを感知した場合において、需要家等から託送供給依頼者へ通知があった際には、当社の緊急保安受付窓口の電話番号を周知すること、電話転送することなどにより、需要家等に緊急保安受付窓口への通知を促す措置をとっていただきます。 （５）当社は、託送供給依頼者が当社の承諾なしに供給施設を変更し、又は供給施設若しくは４(６)に規定するガスの性状等に影響を及ぼす施設を設置することをお断りいたします。 （６）託送供給依頼者は、当社が設置したガスメーターについては、検針及び検査、取替等維持管理が常に容易な状態に保持していただきます。また、マイコンメーターの保安機能の設定変更などの操作を行う場合には、あらかじめ当社の承諾を得ていただきます。 （７）託送供給依頼者は、小売供給契約に起因する事由によりガスの供給を停止した場合には、速やかにその旨を当社に通知していただきます。また、これを解除した場合も同様といたします。 （８）当社は、ガス工作物の維持管理等のために、内管及び消費機器に関する確認が必要であると当社が判断した場合は、託送供給依頼者に協力していただくことがあります。 （９）託送供給の開始又は終了時におけるメーターガス栓の開閉作業、及び託送供給中におけるメーターガス栓の開閉作業を託送供給依頼者が行った場合には、その作業結果について、当社が別途定める方法により、作業後速やかに当社へ報告していただきます。 なお、別途定める範囲において当社がメーターガス栓の開閉作業を行う場合もあります。	ガイドラインの表記にあわせて修正 送り仮名の修正	Ⅶ. 保安等 ３９．供給施設の保安責任 託送供給依頼者は、以下の供給施設の保安責任に関する事項について、小売供給契約締結前時に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出していただきます。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾について書面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといたします。 （１）～（４） 略 ４０．保安に対する託送供給依頼者の協力 （１）託送供給依頼者は、ガス漏れを感知したときは、直ちにガス遮断装置、メーターガス栓及びその他のガス栓を閉止して、当社に通知していただきます。この場合、当社は、直ちに適切な処置をとります。 （２）当社は、ガスの供給又は使用が中断された場合、その中断の解除のためにマイコンメーターの復帰操作等を託送供給依頼者にしていただく場合があります。なお、その方法は、当社がお知らせします。 供給又は使用の状態が復旧しないときは、(1) の場合に準じて当社に通知していただきます。 （３）託送供給依頼者は、当社があらかじめ確認した内容で当社の緊急保安受付窓口を需要家等に周知していただきます。 （４）託送供給依頼者は、需要家等がガス漏れを感知した場合において、需要家等から託送供給依頼者へ通知があった際には、当社の緊急保安受付窓口の電話番号を周知すること、電話転送することなどにより、需要家等に緊急保安受付窓口への通知を促す措置をとっていただきます。 （５）当社は、託送供給依頼者が当社の承諾なしに供給施設を変更し、又は供給施設若しくは４(６)に規定するガスの性状等に影響を及ぼす施設を設置することをお断りいたします。 （６）託送供給依頼者は、当社が設置したガスメーターについては、検針及び検査、取替え等の維持管理が常に容易な状態に保持していただきます。また、マイコンメーターの保安機能の設定変更などの操作を行う場合には、あらかじめ当社の承諾を得ていただきます。 （７）託送供給依頼者は、小売供給契約に起因する事由によりガスの供給を停止した場合には、速やかにその旨を当社に通知していただきます。また、これを解除した場合も同様といたします。 （８）当社は、ガス工作物の維持管理等のために、内管及び消費機器に関する確認が必要であると当社が判断した場合は、託送供給依頼者に協力していただくことがあります。 （９）託送供給の開始又は終了時におけるメーターガス栓の開閉作業、及び託送供給中におけるメーターガス栓の開閉作業を託送供給依頼者が行った場合には、その作業結果について、当社が別途定める方法により、作業後速やかに当社へ報告していただきます。 なお、別途定める範囲において当社がメーターガス栓の開閉作業を行う場合もあります。

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
4 1．保安に対する需要家等の協力 託送供給依頼者は、以下の保安に対する需要家等の協力に関する事項について、小売供給契約締結時に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出していただきます。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾について書面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができますものといいたします。 (1) ～ (5) 略 (6) 需要家等は、当社が設置したガスメーターについては、検針及び検査、取替等維持管理が常に容易な状態に保持していただきます。 (7) 当社は、必要に応じて需要家等の 3 (33) の境界線内の供給施設の管理等について需要家等と協議させていただくことがあります。	ガイドラインの表記にあわせて修正	4 1．保安に対する需要家等の協力 託送供給依頼者は、以下の保安に対する需要家等の協力に関する事項について、小売供給契約締結前時に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出していただきます。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾について書面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができますものといいたします。 (1) ～ (5) 略 (6) 需要家等は、当社が設置したガスメーターについては、検針及び検査、取替え等の維持管理が常に容易な状態に保持していただきます。 (7) 当社は、必要に応じて需要家等の 3 (33) の境界線内の供給施設の管理等について需要家等と協議させていただくことがあります。
4 2．需要家等の責任 託送供給依頼者は、以下の需要家等の責任に関する事項について、小売供給契約締結時に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出していただきます。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾について書面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといいたします。 (1) ～ (3) 略	ガイドラインの表記にあわせて修正	4 2．需要家等の責任 託送供給依頼者は、以下の需要家等の責任に関する事項について、小売供給契約締結前時に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出していただきます。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾について書面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといいたします。 (1) ～ (3) 略
4 3．供給施設等の検査 託送供給依頼者は、以下の供給施設等の検査に関する事項について、小売供給契約締結時に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出していただきます。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾について書 面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといいたします。 (1) ～ (4) 略	ガイドラインの表記にあわせて修正	4 3．供給施設等の検査 託送供給依頼者は、以下の供給施設等の検査に関する事項について、小売供給契約締結前時に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出していただきます。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾について書 面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといいたします。 (1) ～ (4) 略
4 4．消費段階におけるガス事故の報告 (1) 消費段階における事故が発生した場合、当社は事故現場で把握した情報を託送供給依頼者へ提供いたします。 (2) 託送供給依頼者は (1) に規定する消費段階におけるガス事故に関する情報の取り扱いについて小売供給契約時に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出していただきます。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾について書面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといいたします。	ガイドラインの表記にあわせて修正	4 4．消費段階におけるガス事故の報告 (1) 消費段階における事故が発生した場合、当社は事故現場で把握した情報を託送供給依頼者へ提供いたします。 (2) 託送供給依頼者は (1) に規定する消費段階におけるガス事故に関する情報の取り扱いについて小売供給契約締結前時に交付する書面に記載し、需要家等へ通知し、承諾書等により承諾を得て、当該承諾書の写しを提出していただきます。なお、託送供給依頼者が需要家等から当該承諾を得ていることが明らかな場合で、当社が当該承諾について書面の提出を不要と判断したときには提出を省略することができるものといいたします。

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
4 5．災害時対応に関する託送供給依頼者の協力 略 附則 1．実施期日 この約款は、平成 3 0 年 7 月 9 日から実施いたします。 2．定期修理時等における取り扱い 略 3．約款等の閲覧場所等 （１）この約款並びに当社導管の経路の閲覧場所は以下のとおりです。 東部ガス株式会社 本社：〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町 7 番 1 号 秋田支社：〒010-0029 秋田県秋田市植山川口境 1-1 導管の経路の閲覧は（秋田支社エリア：秋田県秋田市）の導管に限ります。 福島支社：〒963-8001 福島県郡山市大町 2-17-4 導管の経路の閲覧は（福島支社エリア：福島県郡山市・本宮市）の導管に限ります。 福島支社平事業所：〒970-8026 福島県いわき市平字佃町 3 導管の経路の閲覧は（福島支社平事業所エリア：福島県いわき市）の導管に限ります。 茨城支社：〒310-0015 茨城県水戸市宮町 2-8-14 導管の経路の閲覧は（茨城支社エリア：茨城県水戸市・笠間市・小美玉市・茨城町）の導管に限ります。 茨城南支社：〒300-0035 茨城県土浦市有明町 2-49 導管の経路の閲覧は（茨城南支社エリア：茨城県土浦市・石岡市・かすみがうら市・阿見町）の導管に限ります。 茨城南支社守谷事業所：〒302-0115 茨城県守谷市中央 1-8-4 導管の経路の閲覧は（茨城南支社守谷事業所エリア：茨城県守谷市・常総市・つくばみらい市・取手市）の導管に限ります。 （２）当社は、需要家の書面による同意が得られていることを条件に、託送供給依頼者からの申し込み（当社の定める様式によります。）に基づき需要家情報を提供します。 4．乖離率に係る暫定的措置 平成 2 9 年 4 月 1 日から平成 3 1 年 3 月 3 1 日までの期間に初めて基本契約を締結し、この基本契約の締結日から 2 年間における託送供給依頼者（以下「暫定措置対象者」といいます。）については、4（10）③、24 においては「5 パーセント」を「5 パーセント（暫定措置対象者は 1 0 パーセント）」と読み替えます。	元号の変更に伴い西暦表示に変更 元号の変更に伴い西暦表示に変更	4 5．災害時対応に関する託送供給依頼者の協力 略 附則 1．実施期日 この約款は、平成 3 0 2 0 1 9 年 1 0 月 1 日から実施いたします。 2．定期修理時等における取り扱い 略 3．約款等の閲覧場所等 （１）この約款並びに当社導管の経路の閲覧場所は以下のとおりです。 東部ガス株式会社 本社：〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町 7 番 1 号 秋田支社：〒010-0029 秋田県秋田市植山川口境 1-1 導管の経路の閲覧は（秋田支社エリア：秋田県秋田市）の導管に限ります。 福島支社：〒963-8001 福島県郡山市大町 2-17-4 導管の経路の閲覧は（福島支社エリア：福島県郡山市・本宮市）の導管に限ります。 福島支社平事業所：〒970-8026 福島県いわき市平字佃町 3 導管の経路の閲覧は（福島支社平事業所エリア：福島県いわき市）の導管に限ります。 茨城支社：〒310-0015 茨城県水戸市宮町 2-8-14 導管の経路の閲覧は（茨城支社エリア：茨城県水戸市・笠間市・小美玉市・茨城町）の導管に限ります。 茨城南支社：〒300-0035 茨城県土浦市有明町 2-49 導管の経路の閲覧は（茨城南支社エリア：茨城県土浦市・石岡市・かすみがうら市・阿見町）の導管に限ります。 茨城南支社守谷事業所：〒302-0115 茨城県守谷市中央 1-8-4 導管の経路の閲覧は（茨城南支社守谷事業所エリア：茨城県守谷市・常総市・つくばみらい市・取手市）の導管に限ります。 （２）当社は、需要家の書面による同意が得られていることを条件に、託送供給依頼者からの申し込み（当社の定める様式によります。）に基づき需要家情報を提供します。 4．乖離率に係る暫定的措置 平成 2 9 2 0 1 7 年 4 月 1 日から平成 3 1 2 0 1 9 年 3 月 3 1 日までの期間に初めて基本契約を締結し、この基本契約の締結日から 2 年間における託送供給依頼者（以下「暫定措置対象者」といいます。）については、4（10）③、24 においては「5 パーセント」を「5 パーセント（暫定措置対象者は 1 0 パーセント）」と読み替えます。

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案										
(別表第1) 払い出すガスの圧力並びに払出エリア (1) 当社は、低圧のガスを払い出す場合には、次に規定する圧力のガスを払い出します。 <table><tr><td rowspan="2">低圧で払い出す場合の圧力</td><td>最高圧力</td><td>2. 5キロパスカル</td></tr><tr><td>最低圧力</td><td>1. 0キロパスカル</td></tr></table> (2) 当社は、2. 5キロパスカルを超えるガスの託送供給申し込みがある場合には、その託送供給依頼者と協議のうえ、圧力を定めて託送供給を行うことがあります。 (3) 当社は、(1) 及び (2) の規定によって定めた圧力を維持できないことによって、託送供給依頼者が損害を受けられた場合には、その賠償の責任を負います。ただし、当社の責めに帰すべき事由がない場合には、当社は賠償の責任を負いません。 (4) 当社は以下のとおり払出エリア(一般ガス導管事業の供給区域及び特定ガス導管事業の区間)を定めます。 1. 秋田支社エリア (1) 供給区域 秋田県秋田市 旭川清澄町、旭川新藤田東町、旭川新藤田西町、旭川南町、新屋大川町、新屋扇町、新屋表町、新屋勝平町、新屋栗田町、新屋寿町、新屋島木町、新屋比内町、新屋日吉町、新屋船場町、新屋松美町、新屋南浜町、新屋元町、新屋豊町、新屋割山町、新屋沖田町、新屋前野町、新屋高美町、新屋渋谷町、新屋田尻沢東町、新屋田尻沢中町、新屋田尻沢西町、新屋天秤野、新屋朝日町、新屋松美ガ丘東町、新屋松美ガ丘南町、新屋松美ガ丘北町、新屋勝平台、新屋下川原町、新屋北浜町、新屋町、泉、泉東町、泉馬場、泉三嶽根、泉一ノ坪、泉釜ノ町、泉菅野1. 2丁目、泉北1～4丁目、泉中央1～6丁目、泉南1～3丁目、飯島のうち字飯岡前谷地、字飯島水尻、字飯田水尻、字芋田、字後谷地、字大崩、字大袋、字寄進田、字左貫、字雀島、字田尻、字田尻堰越、字天ノ袋、字長野、字長沼長野谷地、字長山下、字南場掛、字西袋、字東中谷地、字東上谷地、字平右衛門田尻、字堀川、字前田表、字薬師田。飯島緑丘町、飯島美砂町、飯島松根西町、飯島松根東町、飯島文京町、飯島長野中町、飯島長野本町、飯島長野上町、飯島穀丁、飯島道東1～3丁目、飯島川端1～3丁目、飯島鼠田1～4丁目、飯島飯田1. 2丁目、飯島西袋1～3丁目、飯島新町1～3丁目、牛島、牛島東1～7丁目、牛島西1～4丁目、牛島南1. 2丁目、大町1～6丁目、御町1～5丁目、大住1～4丁目、御野場1～8丁目、御野場新町1～5丁目、大平台1～4丁目、川元小川町、川元開和町、川元松丘町、川元むつみ町、川元山下町、川尻上野町、川尻新川町、川尻総社町、川尻みよし町、川尻若葉町、川尻大川町、川尻御休町、川尻町字大川反、上北手荒巻のうち字荒巻、字堺切。上北手大戸のうち字関上、字大戸のうち市道大杉沢袖ノ沢線以北、字堀ノ内のうち市道大杉沢袖ノ沢線以北。上北手古野のうち字台、字深田沢、字脇ノ田。上北手御所野のうち字雨池通、字野畑。上北手猿田のうち字底沢、字堤ノ沢、字寺ノ沢、字中谷地、字苗代沢、字四ツ	低圧で払い出す場合の圧力	最高圧力	2. 5キロパスカル	最低圧力	1. 0キロパスカル	送り仮名の修正	(別表第1) 払い出すガスの圧力並びに払出エリア (1) 当社は、低圧のガスを払い出す場合には、次に規定する圧力のガスを払い出します。 <table><tr><td rowspan="2">低圧で払い出す場合の圧力</td><td>最高圧力</td><td>2. 5キロパスカル</td></tr><tr><td>最低圧力</td><td>1. 0キロパスカル</td></tr></table> (2) 当社は、2. 5キロパスカルを超えるガスの託送供給申し込みがある場合には、その託送供給依頼者と協議のうえ、圧力を定めて託送供給を行うことがあります。 (3) 当社は、(1) 及び (2) の規定によって定めた圧力を維持できないことによって、託送供給依頼者が損害を受けられた場合には、その賠償の責任を負います。ただし、当社の責めに帰すべき事由がない場合には、当社は賠償の責任を負いません。 (4) 当社は以下のとおり払出エリア(一般ガス導管事業の供給区域及び特定ガス導管事業の区間)を定めます。 1. 秋田支社エリア (1) 供給区域 秋田県秋田市 旭川清澄町、旭川新藤田東町、旭川新藤田西町、旭川南町、新屋大川町、新屋扇町、新屋表町、新屋勝平町、新屋栗田町、新屋寿町、新屋島木町、新屋比内町、新屋日吉町、新屋船場町、新屋松美町、新屋南浜町、新屋元町、新屋豊町、新屋割山町、新屋沖田町、新屋前野町、新屋高美町、新屋渋谷町、新屋田尻沢東町、新屋田尻沢中町、新屋田尻沢西町、新屋天秤野、新屋朝日町、新屋松美ガ丘東町、新屋松美ガ丘南町、新屋松美ガ丘北町、新屋勝平台、新屋下川原町、新屋北浜町、新屋町、泉、泉東町、泉馬場、泉三嶽根、泉一ノ坪、泉釜ノ町、泉菅野1. 2丁目、泉北1～4丁目、泉中央1～6丁目、泉南1～3丁目、飯島のうち字飯岡前谷地、字飯島水尻、字飯田水尻、字芋田、字後谷地、字大崩、字大袋、字寄進田、字左貫、字雀島、字田尻、字田尻堰越、字天ノ袋、字長野、字長沼長野谷地、字長山下、字南場掛、字西袋、字東中谷地、字東上谷地、字平右衛門田尻、字堀川、字前田表、字薬師田。飯島緑丘町、飯島美砂町、飯島松根西町、飯島松根東町、飯島文京町、飯島長野中町、飯島長野本町、飯島長野上町、飯島穀丁、飯島道東1～3丁目、飯島川端1～3丁目、飯島鼠田1～4丁目、飯島飯田1. 2丁目、飯島西袋1～3丁目、飯島新町1～3丁目、牛島、牛島東1～7丁目、牛島西1～4丁目、牛島南1. 2丁目、大町1～6丁目、御町1～5丁目、大住1～4丁目、御野場1～8丁目、御野場新町1～5丁目、大平台1～4丁目、川元小川町、川元開和町、川元松丘町、川元むつみ町、川元山下町、川尻上野町、川尻新川町、川尻総社町、川尻みよし町、川尻若葉町、川尻大川町、川尻御休町、川尻町字大川反、上北手荒巻のうち字荒巻、字堺切。上北手大戸のうち字関上、字大戸のうち市道大杉沢袖ノ沢線以北、字堀ノ内のうち市道大杉沢袖ノ沢線以北。上北手古野のうち字台、字深田沢、字脇ノ田。上北手御所野のうち字雨池通、字野畑。上北手猿田のうち字底沢、字堤ノ沢、字寺ノ沢、字中谷地、字苗代沢、字四ツ	低圧で払い出す場合の圧力	最高圧力	2. 5キロパスカル	最低圧力	1. 0キロパスカル
低圧で払い出す場合の圧力		最高圧力	2. 5キロパスカル									
	最低圧力	1. 0キロパスカル										
低圧で払い出す場合の圧力	最高圧力	2. 5キロパスカル										
	最低圧力	1. 0キロパスカル										

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
小屋。上北手百崎字のうち字内山、字境田、字諏訪ノ沢、字二夕子沢。旭北栄町、旭北寺町、旭北錦町、旭南 1～3 丁目、高陽青柳町、高陽幸町、御所野下堤 1～5 丁目、御所野地藏田 1～5 丁目、御所野元町 1～7 丁目、御所野湯本 1～6 丁目、御所野堤台 1. 2 丁目、港北新町、港北松野町、山王 1～7 丁目、山王新町、山王中園町、山王中島町、山王沼田町、山王臨海町、桜 1～4 丁目、桜ガ丘 1～5 丁目、桜台 1～3 丁目、将軍野東 1～4 丁目、将軍野南 1～5 丁目、将軍野堰越、将軍野青山町、将軍野桂町、将軍野向山、新藤田、下北手桜、下北手梨平字登館、下北手松崎のうち字家ノ前、字碓り、字大巻。下北手柳館のうち字碓、字細谷沢、字新細谷。下新城中野のうち字街道端西、字琵琶沼のうち国道 7 号線の以西。千秋北の丸、千秋久保田町、千秋公園、千秋城下町、千秋中島町、千秋明德町、千秋矢留町、添川、添川字境内川原、字添川、字地ノ内、字湯沢。外旭川、外旭川八幡田 1. 2 丁目、外旭川八柳 1～3 丁目、土崎港中央 1～7 丁目、土崎港東 1～4 丁目、土崎港西 1～5 丁目、土崎港南 1～3 丁目、土崎港北 1～7 丁目、土崎港相染町のうち字大谷地、字沖谷地、字街道下、字中谷地、字沼端、字浜ナシ山。土崎港古川町のうち字相染境、字古川添下。手形、手形からみでん、手形学園町、手形休下町、手形新栄町、手形住吉町、手形田中、手形山崎町、手形山西町、手形山南町、手形山中町、手形山北町、手形山東町、寺内、寺内油田 1～3 丁目、寺内堂ノ沢 1～3 丁目、寺内蛭根 1～3 丁目、寺内高野、寺内鶉ノ木、寺内大畑、寺内焼山、寺内後城、寺内大小路、寺内神屋敷、寺内児桜 1～3 丁目、豊岩石田坂字九十田、中通 1～7 丁目、榑山、榑山太田町、榑山大元町、榑山共和町、榑山金照町、榑山佐竹町、榑山城南町、榑山登町、榑山本町、榑山南中町、榑山石塚町、榑山川口境、榑山愛宕下、榑山城南新町、榑山古川新町、榑山南新町上丁、榑山南新町下丁、仁井田のうち字大野、字小中島、字猿田川端、字下新田、字新中島、字中新田、字西潟敷、字福島、字柳林、字洧蒔溜。仁井田福島 1. 2 丁目、仁井田二ツ屋 1. 2 丁目、仁井田緑町、仁井田潟中町、仁井田露見町、仁井田栄町、仁井田本町 5. 6 丁目、濁川、茨島 1～7 丁目、浜田のうち字館ノ前、字館ノ丸、字前野、字町端、字町ノ下、字宮田沢、字家後。東通仲町、東通観音前、東通館ノ越、東通明田、東通 1～8 丁目、広面、蛇野、保戸野、保戸野金砂町、保戸野桜町、保戸野すわ町、保戸野千代田町、保戸野鉄砲町、保戸野通町、保戸野中町、保戸野八丁、保戸野原の町、南通亀の町、南通築地、南通みその町、南通宮田、八橋運動公園、八橋本町 1～6 丁目、八橋新川向、八橋三和町、八橋田五郎 1. 2 丁目、八橋大道東、八橋鯨沼町、八橋大沼町、八橋大畑 1. 2 丁目、八橋イサノ 1. 2 丁目、八橋南 1. 2 丁目、八橋字下八橋、山手台 1～3 丁目、柳田、横森 1～5 丁目、四ツ小屋のうち字街道西、字街道東、字中川原、字中山、字船場前。四ツ小屋小阿地のうち字大杉沢、字坂ノ上、字下堤、字狸崎、四ツ小屋末戸松本のうち字坂ノ上、字地藏田、字湯ノ沢 2. 福島支社エリア 略 3. 福島支社平事業所エリア 略 4. 茨城支社エリア 略 5. 茨城南支社エリア 略 6. 茨城南支社守谷事業所エリア 略	誤字修正	小屋。上北手百崎字のうち字内山、字境田、字諏訪ノ沢、字二夕子沢。旭北栄町、旭北寺町、旭北錦町、旭南 1～3 丁目、高陽青柳町、高陽幸町、御所野下堤 1～5 丁目、御所野地藏田 1～5 丁目、御所野元町 1～7 丁目、御所野湯本 1～6 丁目、御所野堤台 1. 2 丁目、港北新町、港北松野町、山王 1～7 丁目、山王新町、山王中園町、山王中島町、山王沼田町、山王臨海町、桜 1～4 丁目、桜ガ丘 1～5 丁目、桜台 1～3 丁目、将軍野東 1～4 丁目、将軍野南 1～5 丁目、将軍野堰越、将軍野青山町、将軍野桂町、将軍野向山、新藤田、下北手桜、下北手梨平字登館、下北手松崎のうち字家ノ前、字碓り、字大巻。下北手柳館のうち字碓、字細谷沢、字新細谷。下新城中野のうち字街道端西、字琵琶沼のうち国道 7 号線の以西。千秋北の丸、千秋久保田町、千秋公園、千秋城下町、千秋中島町、千秋明德町、千秋矢留町、添川、添川字境内川原、字添川、字地ノ内、字湯沢。外旭川、外旭川八幡田 1. 2 丁目、外旭川八柳 1～3 丁目、土崎港中央 1～7 丁目、土崎港東 1～4 丁目、土崎港西 1～5 丁目、土崎港南 1～3 丁目、土崎港北 1～7 丁目、土崎港相染町のうち字大谷地、字沖谷地、字街道下、字中谷地、字沼端、字浜ナシ山。土崎港古川町のうち字相染境、字古川添下。手形、手形からみでん、手形学園町、手形休下町、手形新栄町、手形住吉町、手形田中、手形山崎町、手形山西町、手形山南町、手形山中町、手形山北町、手形山東町、寺内、寺内油田 1～3 丁目、寺内堂ノ沢 1～3 丁目、寺内蛭根 1～3 丁目、寺内高野、寺内鶉ノ木、寺内大畑、寺内焼山、寺内後城、寺内大小路、寺内神屋敷、寺内児桜 1～3 丁目、豊岩石田坂字九十田、中通 1～7 丁目、榑山、榑山太田町、榑山大元町、榑山共和町、榑山金照町、榑山佐竹町、榑山城南町、榑山登町、榑山本町、榑山南中町、榑山石塚町、榑山川口境、榑山愛宕下、榑山城南新町、榑山古川新町、榑山南新町上丁、榑山南新町下丁、仁井田のうち字大野、字小中島、字猿田川端、字下新田、字新中島、字中新田、字西潟敷、字福島、字柳林、字洧蒔溜。仁井田福島 1. 2 丁目、仁井田二ツ屋 1. 2 丁目、仁井田緑町、仁井田潟中町、仁井田露見町、仁井田栄町、仁井田本町 5. 6 丁目、濁川、茨島 1～7 丁目、浜田のうち字館ノ前、字館ノ丸、字前野、字町端、字町ノ下、字宮田沢、字家後。東通仲町、東通観音前、東通館ノ越、東通明田、東通 1～8 丁目、広面、蛇野、保戸野、保戸野金砂町、保戸野桜町、保戸野すわ町、保戸野千代田町、保戸野鉄砲町、保戸野通町、保戸野中町、保戸野八丁、保戸野原の町、南通亀の町、南通築地、南通みその町、南通宮田、八橋運動公園、八橋本町 1～6 丁目、八橋新川向、八橋三和町、八橋田五郎 1. 2 丁目、八橋大道東、八橋鯨沼町、八橋大沼町、八橋大畑 1. 2 丁目、八橋イサノ 1. 2 丁目、八橋南 1. 2 丁目、八橋字下八橋、山手台 1～3 丁目、柳田、横森 1～5 丁目、四ツ小屋のうち字街道西、字街道東、字中川原、字中山、字船場前。四ツ小屋小阿地のうち字大杉沢、字坂ノ上、字下堤、字狸崎、四ツ小屋末戸松本のうち字坂ノ上、字地藏田、字湯ノ沢 2. 福島支社エリア 略 3. 福島支社平事業所エリア 略 4. 茨城支社エリア 略 5. 茨城南支社エリア 略 6. 茨城南支社守谷事業所エリア 略

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案																																																																																																												
(別表第2) 受け入れるガスの性状、圧力・温度等の基準値とその測定方法の例及び監視方法 (秋田地区) <table><tr><th>項 目</th><th>基 準 値</th><th>備 考</th></tr><tr><td>標準熱量</td><td>46.04655MJ/m³N</td><td>ガス事業法の熱量の定義による。</td></tr><tr><td>総発熱量</td><td>44.3～47.0 MJ/m³N</td><td></td></tr><tr><td>ウォッベ指数</td><td>52.7～57.8</td><td>成分含有率より算定する。</td></tr><tr><td>燃焼速度</td><td>35～47</td><td>算出方法はガス事業法による。</td></tr><tr><td>比重</td><td>0.66～0.74</td><td></td></tr><tr><td>付臭剤濃度</td><td>12.0～18.0mg/m³N</td><td>原則として当社が指定する付臭剤を使用する。</td></tr><tr><td>受入圧力</td><td>受入地点の導管運用上の最高圧力以下であること</td><td>流量を制御する設備の上流で託送供給契約量の受渡しに必要な圧力を確保すること。</td></tr><tr><td>受入温度</td><td>5～30℃</td><td></td></tr></table> (福島・茨城地区) <table><tr><th>項 目</th><th>基 準 値</th><th>備 考</th></tr><tr><td>標準熱量</td><td>45MJ/m³N</td><td>ガス事業法の熱量の定義による。</td></tr><tr><td>総発熱量</td><td>44.3～46.0 MJ/m³N</td><td></td></tr><tr><td>ウォッベ指数</td><td>52.7～57.8</td><td>成分含有率より算定する。</td></tr><tr><td>燃焼速度</td><td>35～47</td><td>算出方法はガス事業法による。</td></tr><tr><td>比重</td><td>0.62～0.66</td><td></td></tr><tr><td>付臭剤濃度</td><td>12.0～18.0mg/m³N</td><td>原則として当社が指定する付臭剤を使用する。</td></tr><tr><td>受入圧力</td><td>受入地点の導管運用上の最高圧力以下であること</td><td>流量を制御する設備の上流で託送供給契約量の受渡しに必要な圧力を確保すること。</td></tr><tr><td>受入温度</td><td>5～30℃</td><td></td></tr></table> ※ 基準値とは、受入地点においてガスが原則として常時満たすべき性状等の上下限值であり、ガス製造設備の設計、運転の基準となる数値をいう。 以下、略 (別表第3) ガスの受入のために必要となる設備 略 (別表第4) 料金表 略 (別表第5) 本支管及び整圧器 略 (別表第6) 本支管及び整圧器の工事に対する当社負担額 略	項 目	基 準 値	備 考	標準熱量	46.04655MJ/m ³ N	ガス事業法の熱量の定義による。	総発熱量	44.3～47.0 MJ/m ³ N		ウォッベ指数	52.7～57.8	成分含有率より算定する。	燃焼速度	35～47	算出方法はガス事業法による。	比重	0.66～0.74		付臭剤濃度	12.0～18.0mg/m ³ N	原則として当社が指定する付臭剤を使用する。	受入圧力	受入地点の導管運用上の最高圧力以下であること	流量を制御する設備の上流で託送供給契約量の受渡しに必要な圧力を確保すること。	受入温度	5～30℃		項 目	基 準 値	備 考	標準熱量	45MJ/m ³ N	ガス事業法の熱量の定義による。	総発熱量	44.3～46.0 MJ/m ³ N		ウォッベ指数	52.7～57.8	成分含有率より算定する。	燃焼速度	35～47	算出方法はガス事業法による。	比重	0.62～0.66		付臭剤濃度	12.0～18.0mg/m ³ N	原則として当社が指定する付臭剤を使用する。	受入圧力	受入地点の導管運用上の最高圧力以下であること	流量を制御する設備の上流で託送供給契約量の受渡しに必要な圧力を確保すること。	受入温度	5～30℃		供給ガス中のLNG成分増を踏まえ、比重の下限値を変更	(別表第2) 受け入れるガスの性状、圧力・温度等の基準値とその測定方法の例及び監視方法 (秋田地区) <table><tr><th>項 目</th><th>基 準 値</th><th>備 考</th></tr><tr><td>標準熱量</td><td>46.04655MJ/m³N</td><td>ガス事業法の熱量の定義による。</td></tr><tr><td>総発熱量</td><td>44.3～47.0 MJ/m³N</td><td></td></tr><tr><td>ウォッベ指数</td><td>52.7～57.8</td><td>成分含有率より算定する。</td></tr><tr><td>燃焼速度</td><td>35～47</td><td>算出方法はガス事業法による。</td></tr><tr><td>比重</td><td>0.660.62～0.74</td><td></td></tr><tr><td>付臭剤濃度</td><td>12.0～18.0mg/m³N</td><td>原則として当社が指定する付臭剤を使用する。</td></tr><tr><td>受入圧力</td><td>受入地点の導管運用上の最高圧力以下であること</td><td>流量を制御する設備の上流で託送供給契約量の受渡しに必要な圧力を確保すること。</td></tr><tr><td>受入温度</td><td>5～30℃</td><td></td></tr></table> (福島・茨城地区) <table><tr><th>項 目</th><th>基 準 値</th><th>備 考</th></tr><tr><td>標準熱量</td><td>45MJ/m³N</td><td>ガス事業法の熱量の定義による。</td></tr><tr><td>総発熱量</td><td>44.3～46.0 MJ/m³N</td><td></td></tr><tr><td>ウォッベ指数</td><td>52.7～57.8</td><td>成分含有率より算定する。</td></tr><tr><td>燃焼速度</td><td>35～47</td><td>算出方法はガス事業法による。</td></tr><tr><td>比重</td><td>0.62～0.66</td><td></td></tr><tr><td>付臭剤濃度</td><td>12.0～18.0mg/m³N</td><td>原則として当社が指定する付臭剤を使用する。</td></tr><tr><td>受入圧力</td><td>受入地点の導管運用上の最高圧力以下であること</td><td>流量を制御する設備の上流で託送供給契約量の受渡しに必要な圧力を確保すること。</td></tr><tr><td>受入温度</td><td>5～30℃</td><td></td></tr></table> ※ 基準値とは、受入地点においてガスが原則として常時満たすべき性状等の上下限值であり、ガス製造設備の設計、運転の基準となる数値をいう。 以下、略 (別表第3) ガスの受入のために必要となる設備 略 (別表第4) 料金表 略 (別表第5) 本支管及び整圧器 略 (別表第6) 本支管及び整圧器の工事に対する当社負担額 略	項 目	基 準 値	備 考	標準熱量	46.04655MJ/m ³ N	ガス事業法の熱量の定義による。	総発熱量	44.3～47.0 MJ/m ³ N		ウォッベ指数	52.7～57.8	成分含有率より算定する。	燃焼速度	35～47	算出方法はガス事業法による。	比重	0.66 0.62～0.74		付臭剤濃度	12.0～18.0mg/m ³ N	原則として当社が指定する付臭剤を使用する。	受入圧力	受入地点の導管運用上の最高圧力以下であること	流量を制御する設備の上流で託送供給契約量の受渡しに必要な圧力を確保すること。	受入温度	5～30℃		項 目	基 準 値	備 考	標準熱量	45MJ/m ³ N	ガス事業法の熱量の定義による。	総発熱量	44.3～46.0 MJ/m ³ N		ウォッベ指数	52.7～57.8	成分含有率より算定する。	燃焼速度	35～47	算出方法はガス事業法による。	比重	0.62～0.66		付臭剤濃度	12.0～18.0mg/m ³ N	原則として当社が指定する付臭剤を使用する。	受入圧力	受入地点の導管運用上の最高圧力以下であること	流量を制御する設備の上流で託送供給契約量の受渡しに必要な圧力を確保すること。	受入温度	5～30℃	
項 目	基 準 値	備 考																																																																																																												
標準熱量	46.04655MJ/m ³ N	ガス事業法の熱量の定義による。																																																																																																												
総発熱量	44.3～47.0 MJ/m ³ N																																																																																																													
ウォッベ指数	52.7～57.8	成分含有率より算定する。																																																																																																												
燃焼速度	35～47	算出方法はガス事業法による。																																																																																																												
比重	0.66～0.74																																																																																																													
付臭剤濃度	12.0～18.0mg/m ³ N	原則として当社が指定する付臭剤を使用する。																																																																																																												
受入圧力	受入地点の導管運用上の最高圧力以下であること	流量を制御する設備の上流で託送供給契約量の受渡しに必要な圧力を確保すること。																																																																																																												
受入温度	5～30℃																																																																																																													
項 目	基 準 値	備 考																																																																																																												
標準熱量	45MJ/m ³ N	ガス事業法の熱量の定義による。																																																																																																												
総発熱量	44.3～46.0 MJ/m ³ N																																																																																																													
ウォッベ指数	52.7～57.8	成分含有率より算定する。																																																																																																												
燃焼速度	35～47	算出方法はガス事業法による。																																																																																																												
比重	0.62～0.66																																																																																																													
付臭剤濃度	12.0～18.0mg/m ³ N	原則として当社が指定する付臭剤を使用する。																																																																																																												
受入圧力	受入地点の導管運用上の最高圧力以下であること	流量を制御する設備の上流で託送供給契約量の受渡しに必要な圧力を確保すること。																																																																																																												
受入温度	5～30℃																																																																																																													
項 目	基 準 値	備 考																																																																																																												
標準熱量	46.04655MJ/m ³ N	ガス事業法の熱量の定義による。																																																																																																												
総発熱量	44.3～47.0 MJ/m ³ N																																																																																																													
ウォッベ指数	52.7～57.8	成分含有率より算定する。																																																																																																												
燃焼速度	35～47	算出方法はガス事業法による。																																																																																																												
比重	0.66 0.62～0.74																																																																																																													
付臭剤濃度	12.0～18.0mg/m ³ N	原則として当社が指定する付臭剤を使用する。																																																																																																												
受入圧力	受入地点の導管運用上の最高圧力以下であること	流量を制御する設備の上流で託送供給契約量の受渡しに必要な圧力を確保すること。																																																																																																												
受入温度	5～30℃																																																																																																													
項 目	基 準 値	備 考																																																																																																												
標準熱量	45MJ/m ³ N	ガス事業法の熱量の定義による。																																																																																																												
総発熱量	44.3～46.0 MJ/m ³ N																																																																																																													
ウォッベ指数	52.7～57.8	成分含有率より算定する。																																																																																																												
燃焼速度	35～47	算出方法はガス事業法による。																																																																																																												
比重	0.62～0.66																																																																																																													
付臭剤濃度	12.0～18.0mg/m ³ N	原則として当社が指定する付臭剤を使用する。																																																																																																												
受入圧力	受入地点の導管運用上の最高圧力以下であること	流量を制御する設備の上流で託送供給契約量の受渡しに必要な圧力を確保すること。																																																																																																												
受入温度	5～30℃																																																																																																													

変更しようとする部分を明らかにした託送供給約款の新旧対照表

変 更 前 の 託 送 供 給 約	備 考	変 更 後 の 託 送 供 給 約 款 の 案
(別表第7) ガスの過不足精算単価、注入計画乖離単価 1. 略 2. 当社と託送供給依頼者との間で、過不足ガス量を精算する際の実費相当単価はガス生産・購入単価に製造単価を加算して算定することとし、詳細は以下のとおりとします。 (実費相当単価) 実費相当単価(円) = ガス生産・購入単価 + 製造単価 (1) ガス生産・購入単価 精算対象月において、託送供給依頼者がガスの生産及び購入等に要した費用(以下、「ガス生産等費用」といいます。)をガスの生産及び購入等の量(以下、「ガス生産等量」といいます。)で除したものを当該月単価といい、次の算式により算定するものとします。 ガス生産・購入単価 = ガス生産等費用 / ガス生産等量 なお、託送供給依頼者は、精算対象月の翌月に、当社が定める帳票等の算定根拠を当社に提出したうえでガス生産・購入単価を確定するものとし、詳細については、別途当社と託送供給依頼者で定めます。 ただし、託送供給依頼者は、この「ガス生産・購入単価」の代わりに、「精算対象月の全日本通関LNG価格及び全日本通関LPG価格」を用いた精算を選択することができます。託送供給依頼者は、基本契約の申し込み時に、「ガス生産・購入単価」又は「精算対象月の全日本通関LNG価格及び全日本通関LPG価格」のいずれかを選択していただきます。この選択は、その後に変更することはできません。 (2) 略 (別表第8) ガスメーターの誤差が使用公差を超えている場合のガス量の算式 略 (別表第9) 2. 5キロパスカルを超える圧力で供給する場合のガス量の算式 略 (別表第10) 料金の日割計算 略 付 録 略	送り仮名の修正	(別表第7) ガスの過不足精算単価、注入計画乖離単価 1. 略 2. 当社と託送供給依頼者との間で、過不足ガス量を精算する際の実費相当単価はガス生産・購入単価に製造単価を加算して算定することとし、詳細は以下のとおりとします。 (実費相当単価) 実費相当単価(円) = ガス生産・購入単価 + 製造単価 (1) ガス生産・購入単価 精算対象月において、託送供給依頼者がガスの生産及び購入等に要した費用(以下、「ガス生産等費用」といいます。)をガスの生産及び購入等の量(以下、「ガス生産等量」といいます。)で除したものを当該月単価といい、次の算式により算定するものとします。 ガス生産・購入単価 = ガス生産等費用 / ガス生産等量 なお、託送供給依頼者は、精算対象月の翌月に、当社が定める帳票等の算定根拠を当社に提出したうえでガス生産・購入単価を確定するものとし、詳細については、別途当社と託送供給依頼者で定めます。 ただし、託送供給依頼者は、この「ガス生産・購入単価」の代わりに、「精算対象月の全日本通関LNG価格及び全日本通関LPG価格」を用いた精算を選択することができます。託送供給依頼者は、基本契約の申し込み^込み時に、「ガス生産・購入単価」又は「精算対象月の全日本通関LNG価格及び全日本通関LPG価格」のいずれかを選択していただきます。この選択は、その後に変更することはできません。 (2) 略 (別表第8) ガスメーターの誤差が使用公差を超えている場合のガス量の算式 略 (別表第9) 2. 5キロパスカルを超える圧力で供給する場合のガス量の算式 略 (別表第10) 料金の日割計算 略 付 録 略

ガスの卸調達・適正取引の在り方について ～ スイッチング業務等の標準化について～

2019年2月15日（金）



電力・ガス取引監視等委員会
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

ガスにおけるスイッチング業務等の現状

- 小売全面自由化前の第24回ガスシステム改革小委員会（2015年）において、都市ガス会社のスイッチング手続き等について、スイッチング業務フローや検索可能情報を標準化していくことが整理された。
- 第24回制度設計専門会合（2017年11月開催）で、スイッチング業務フロー等の標準化は必ずしも十分ではなく、導管事業者毎に業務フローやレイアウトが異なることが、複数のエリアに参入する事業者の業務コストの増加を招き、新小売事業者の負担となっていることが、新小売事業者より指摘された。

大手以外のガス会社のスイッチング手続や業務運用の実態（一例）

託送マッチング
の申込

- ・1顧客1Excelファイルの記入を求められる
- ・スイッチングに無関係の情報（メーター社番、供給開始日）の入力が必要
- ・郵送申込しか受け付けない
- ・15営業日前の申込が必要（大半の会社は5営業日前）

供給地点
特定番号

- ・桁数が会社により異なり、また最初の3桁が導管事業者コードではない事業者もある（小売側でシステム処理が困難）

検針データ連携

- ・検針日から3～7営業日とバラバラ（一部はそれを超える会社も）

消費機器情報の
連携

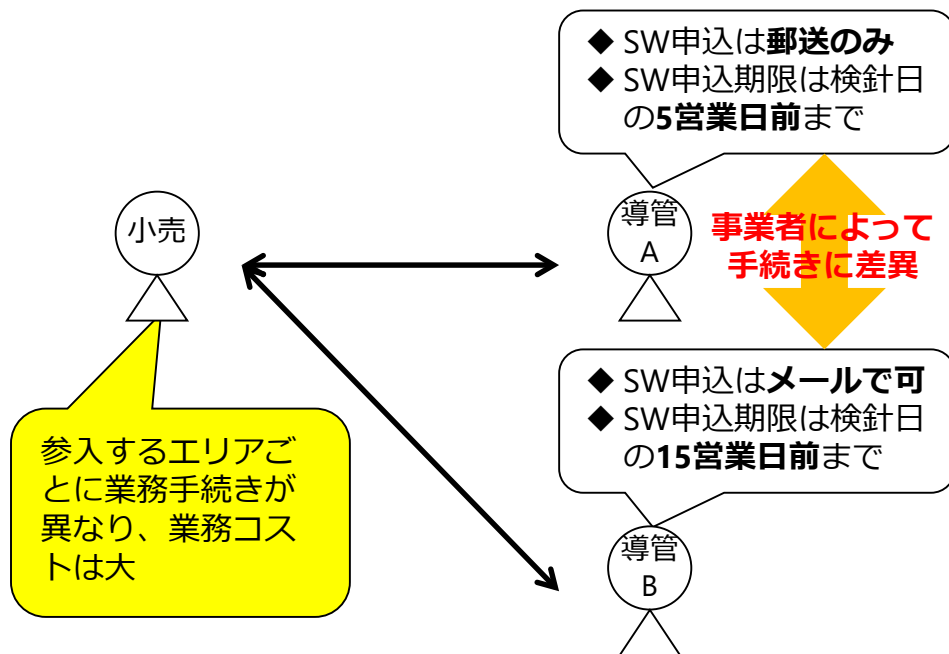
- ・JGA統一フォーマットがあるにもかかわらず、自主保安として個社独自の要求項目がある

第24回制度設計専門会合 資料3-1 新規参入ガス小売から見たガス全面自由化における課題について（2017年11月28日）、5ページから抜粋

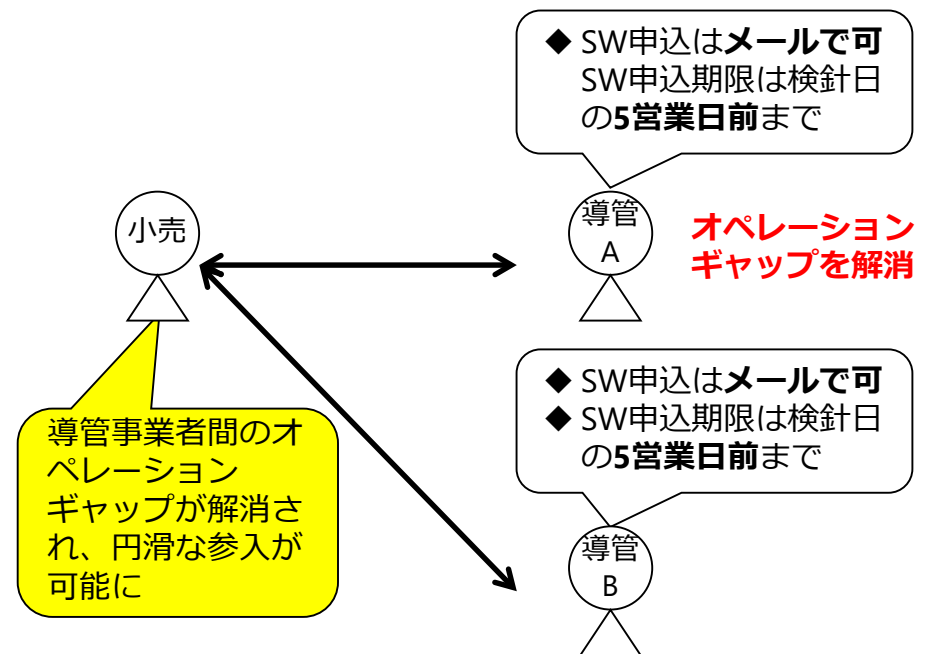
本日の報告内容

- 導管事業者ごとに異なるスイッチング（以下、SWという。）業務等のオペレーションギャップを解消し、小売事業者の円滑な参入を促進するため、2018年2月より、電気・石油を含む新小売事業者、導管事業者の代表として日本ガス協会（以下、JGAという。）、委員会事務局との間で検討を重ね、導管事業者と小売事業者との間で発生する業務手続きの標準化について検討を行ってきた。
- 本日は、今般とりまとめた標準化方針の内容について報告させていただく。

現状



標準化により目指す姿



本検討の概要

- 標準化の対象業務は一般ガス導管事業者*とガス小売事業者間でやり取りを行うSW業務、新規契約・解約に伴う開閉栓業務等とした。
- 導管事業者と小売事業者間で情報共有する際の手段を定めた上で、各業務について、業務フロー、業務フローで定められた様式の要求項目、レイアウトの順に沿って検討を進めた。

*まずは、新規参入が既に進んでいるあるいは参入の可能性がある地域の一般ガス導管事業者（例えば、2G、三大都市圏の3G等）から取組を進めていく。なお、既に小売・導管事業者間でシステム連携を行っている大手3社等については、既存方法による運用を妨げないこととする。

標準化対象の業務

業務名称	業務内容
SW業務	SW申込、廃止取次、マッチング報告等
開閉栓業務	託送開始・終了申込、開閉栓報告等
需要家情報変更業務	需要家名義、住所情報の変更等

各項目の検討方針

情報共有手段

業務フロー

要求項目

レイアウト

検討方針

電子メール等の電磁的方法によるやり取りを前提とした標準的な手段を決定

左記業務の具体的な手順、必要な様式等を定めた標準的なフローを作成

業務フローの各様式で要求される標準的な項目について、「本来の業務に必要な情報のみをやりとりする」との考えに基づき精査し決定

各様式の標準的なレイアウトを作成

情報共有手段の標準化内容

- 情報共有手段については、原則電子メール、システムといった電磁的方法*を用いることとし、Excelファイル形式の電子データを用いてデータ授受を行うこととする。

*電子メール、オンラインストレージサービス等によりデータ授受を行う方法を指し、電話、FAX、郵送による手段は含まない。

標準化内容

情報共有手段

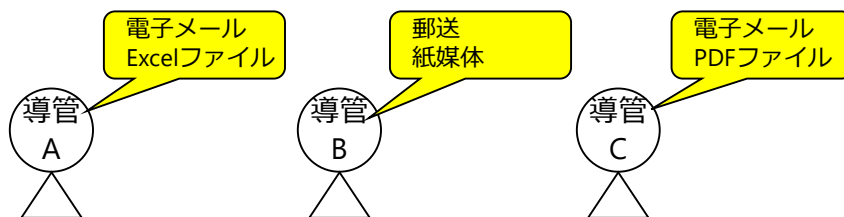
業務フロー

要求項目

レイアウト

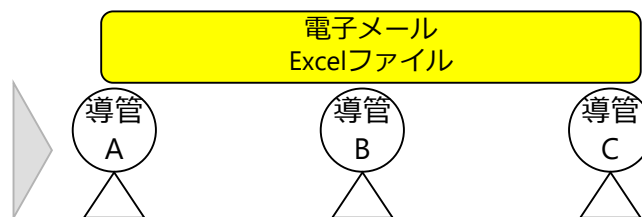
- ◆ 電子メール、オンラインストレージサービスといった電磁的方法*を用いることとする
- ◆ Excelファイル形式の電子データを用いてデータ授受を行うこととする

現状



- ✓ 導管事業者ごとに情報共有手段が異なる
- ✓ 小売事業者は、紙媒体、PDFといったデータ処理に時間がかかる媒体でのやりとりを求められる

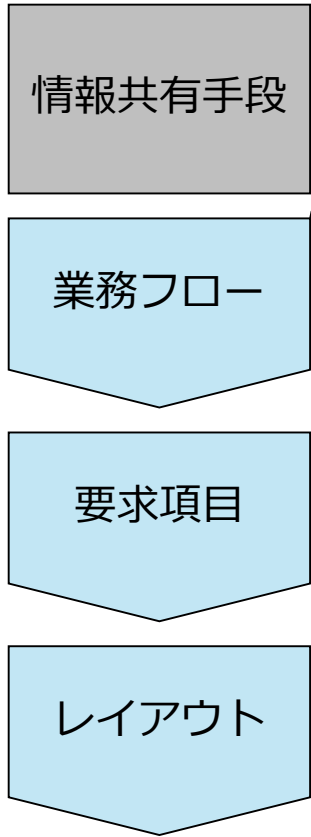
標準化により目指す姿



- ✓ 情報共有手段を標準化
- ✓ やりとりするデータを電子化

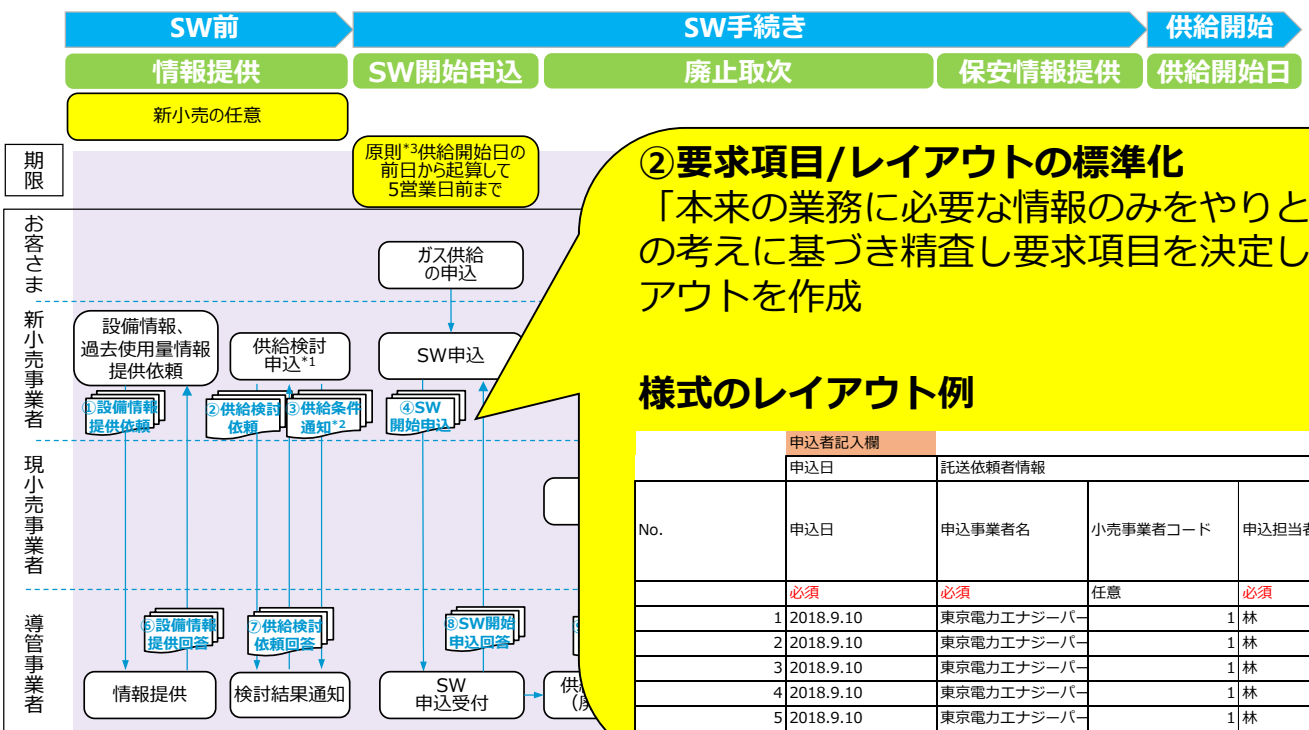
業務フロー、要求項目、レイアウトの標準化の検討イメージ

- 業務フロー、要求項目、レイアウトの標準化に係る検討イメージは下記の通り。



①業務フローの標準化
業務の具体的な手順、必要な様式等を定めた標準的なフローを作成

(参考) ①-1.スイッチング申込フロー（廃止取次あり）



②要求項目/レイアウトの標準化
「本来の業務に必要な情報のみをやりとりする」との考えに基づき精査し要求項目を決定した上でレイアウトを作成

様式のレイアウト例

No.	申込者記入欄				
	申込日	託送依頼者情報			
	申込日	申込事業者名	小売事業者コード	申込担当者名	申込担当者電話番号
	必須	必須	任意	必須	任意
1	2018.9.10	東京電力エナジーパー	1	林	03-5555-5555
2	2018.9.10	東京電力エナジーパー	1	林	03-5555-5555
3	2018.9.10	東京電力エナジーパー	1	林	03-5555-5555
4	2018.9.10	東京電力エナジーパー	1	林	03-5555-5555
5	2018.9.10	東京電力エナジーパー	1	林	03-5555-5555

*1供給量が増加する場合のみ必要であり、供給量が増加しない場合は不要
*2複数の供給検討依頼を提出した小売業者のみ必要

*3年
事業者間で協議した上で柔軟に対応することを妨げない。
*4SW予定日に供給開始ができなかった場合のみ

業務フローの標準化内容

- ◆ SW業務、開閉栓業務等の具体的な手順、必要な様式、様式の提出/報告期限等については、次頁以降に示す標準的なフローで定められたルールに従うこととする。

標準化内容

- ◆ SW業務（廃止取次有/無）、開閉栓業務、需要家情報変更業務の具体的な手順、必要な様式、様式の提出/報告期限等については、次頁以降に示す標準的なフローに定められたルールに従うこととする

現状

SW申込の様式有
SW申込期限は検針日の5営業日前



SW申込の様式有
SW申込期限は検針日の15営業日前



SW申込の様式無
SW申込期限は検針日の5営業日前



- ✓ 業務手順が設定されていない場合がある
- ✓ 様式が設定されていない場合がある
- ✓ 様式の提出/報告期限が導管事業者によって異なる

標準化により目指す姿

SW申込期限は検針日の5営業日前
SW申込の様式有



- ✓ 必要な業務に関する業務フローを設定
- ✓ 業務に必要な手順・様式を設定
- ✓ 様式の提出/報告期限を設定

情報共有手段

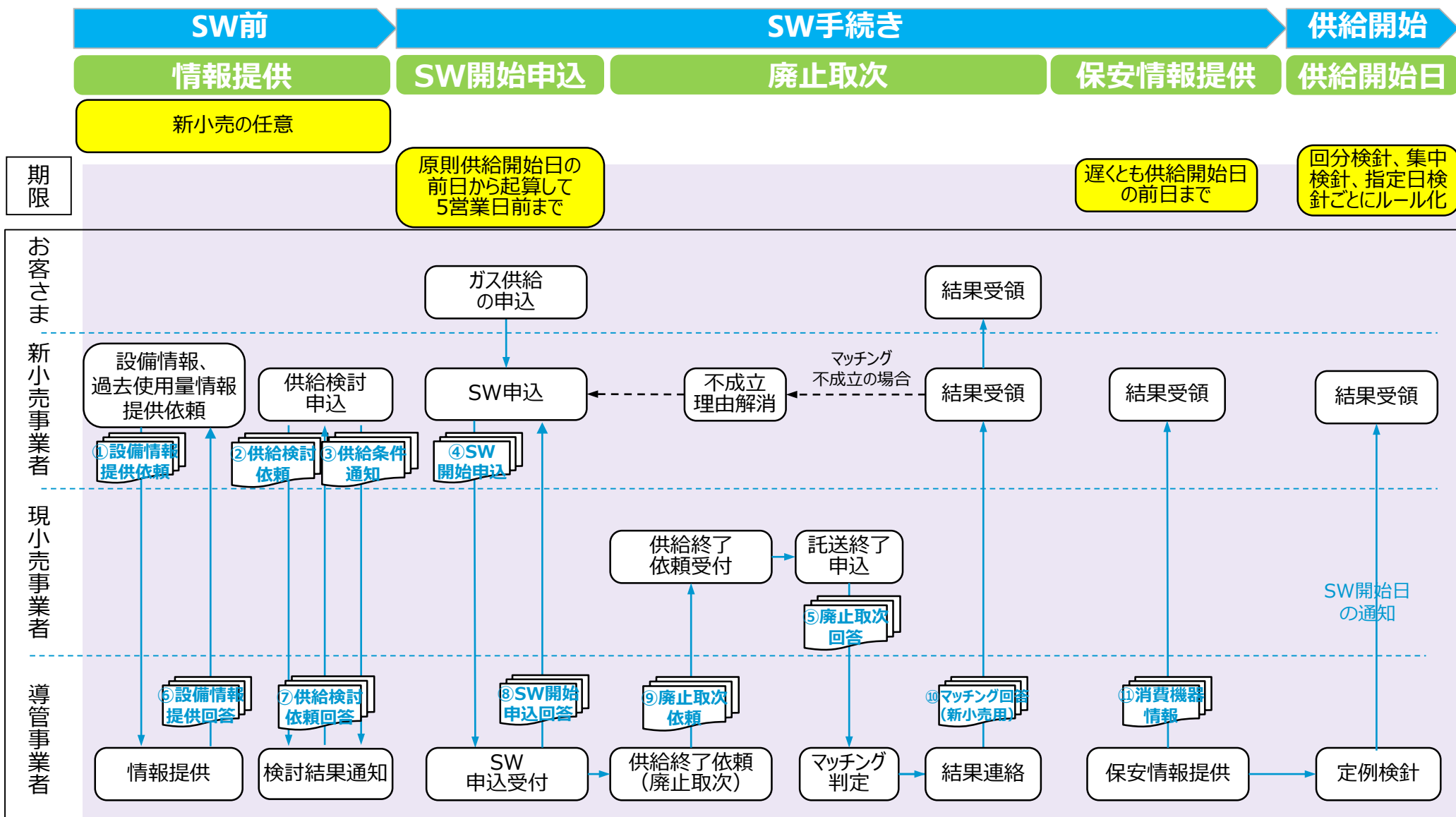
業務フロー

要求項目

レイアウト

①-1.スイッチング申込フロー（廃止取次あり）

※主に家庭用需要家が該当



①-2.スイッチング申込フロー（廃止取次なし）



期限

原則供給開始日の
前日から起算して
15日前まで

遅くとも供給開始日
の前日まで

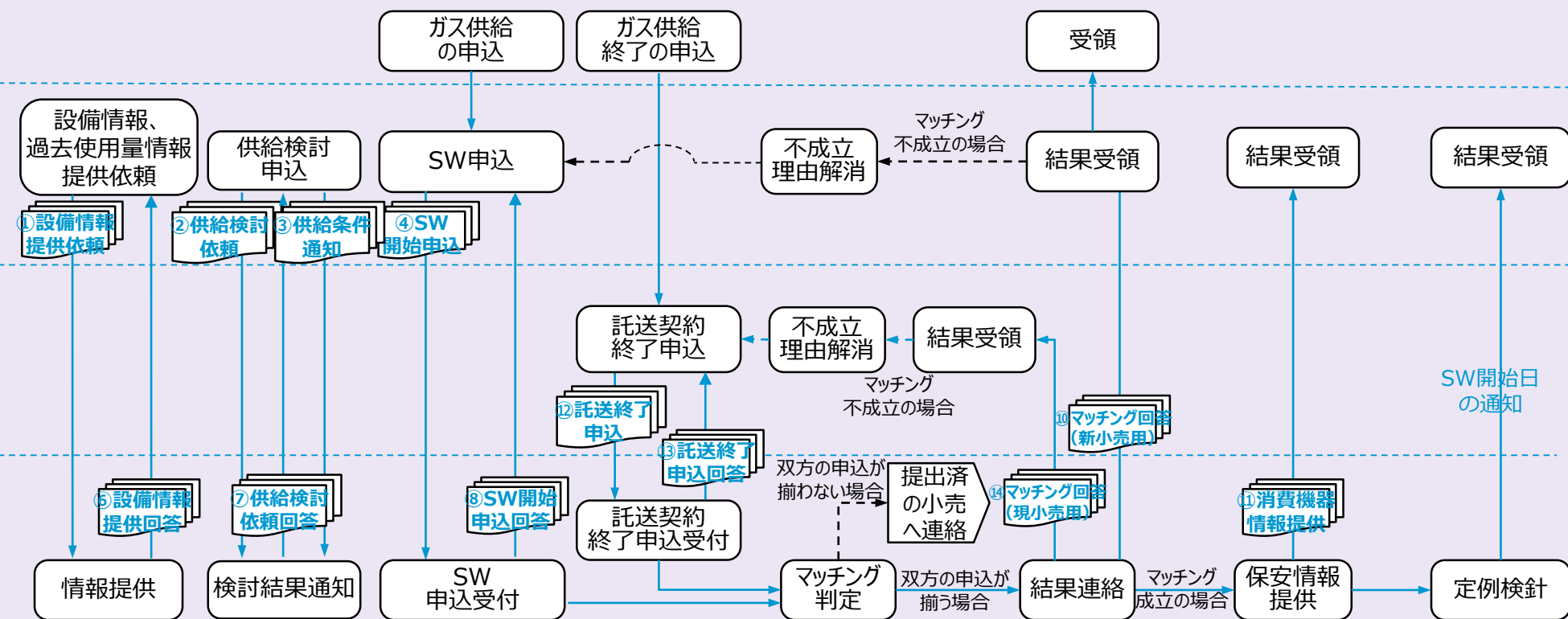
回分検針、集中
検針、指定日検
針ごとにルール化

お客さま

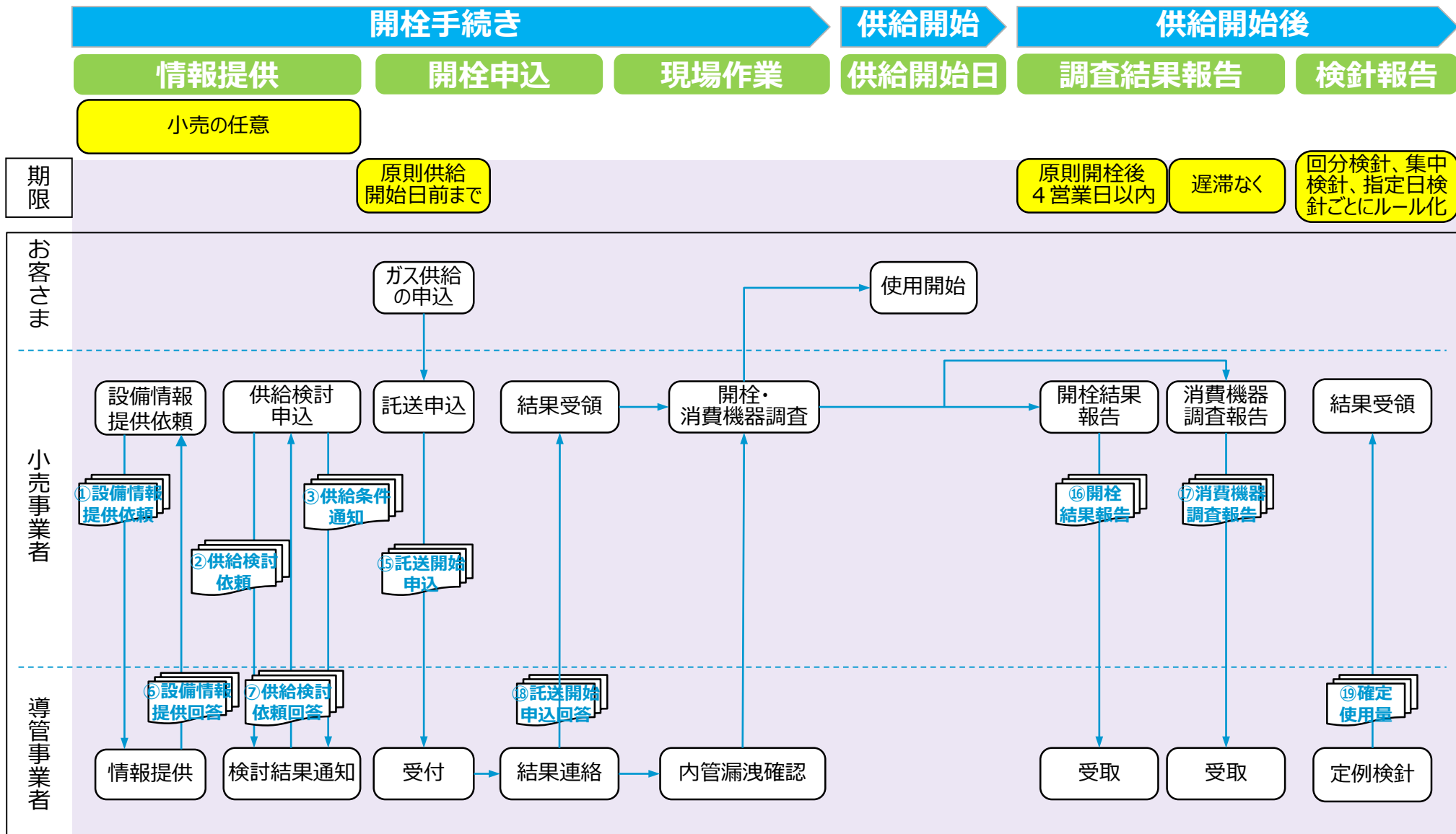
新小売事業者

現小売事業者

導管事業者

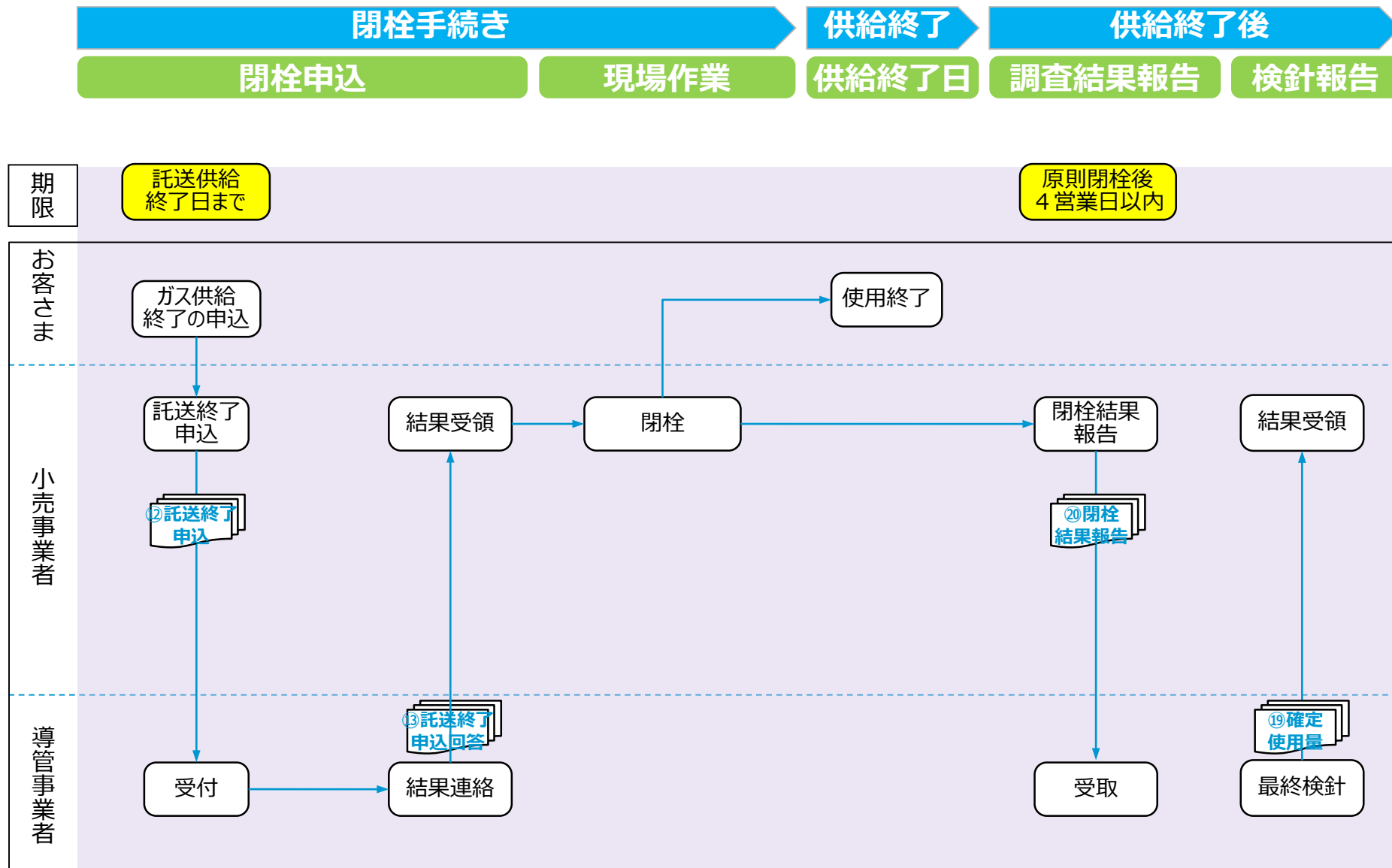


②開栓申込フロー ※導管、小売が別々に訪問する場合

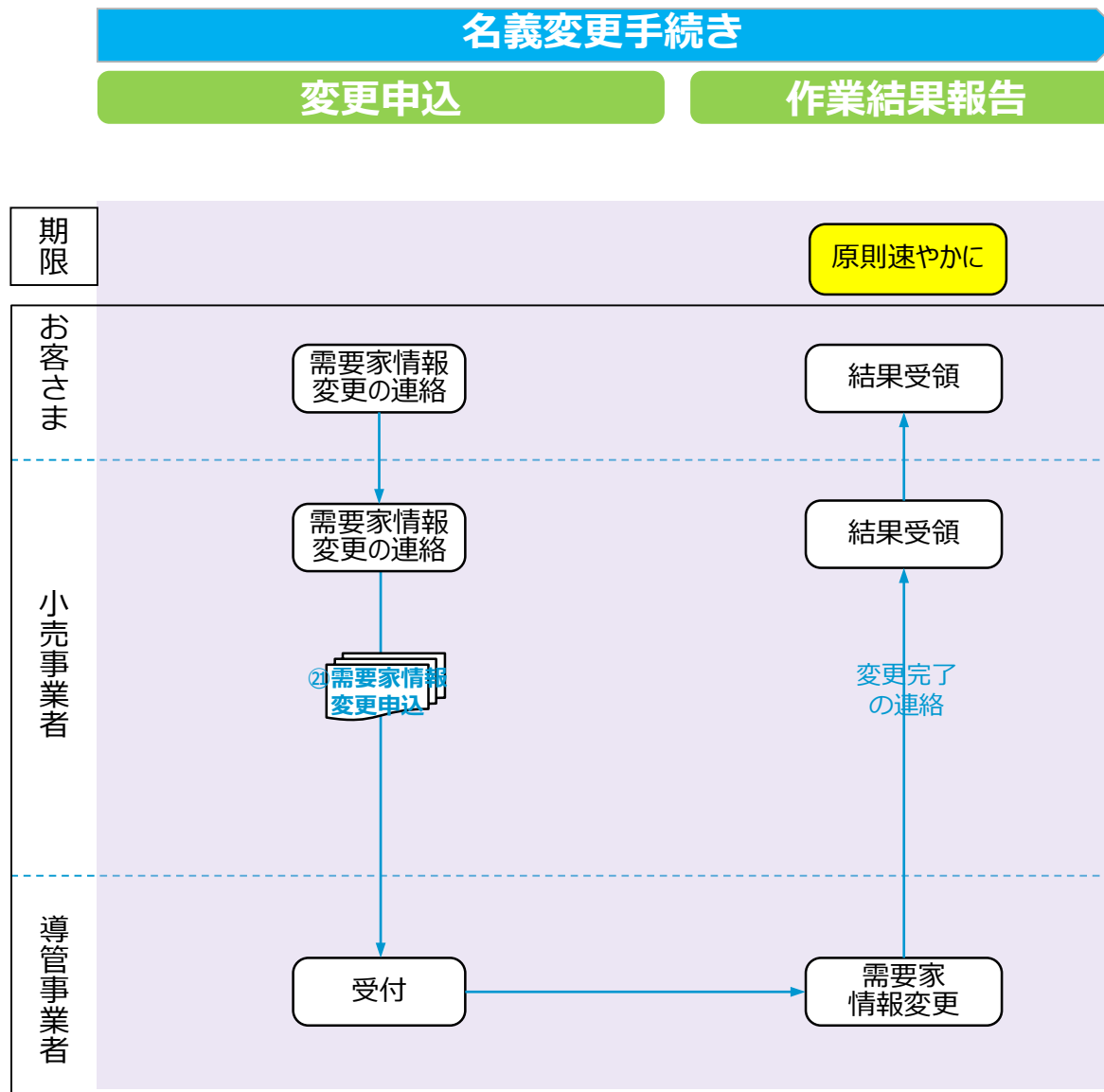


③閉栓申込フロー

※導管、小売が別々に訪問する場合



④ 需要家情報変更フロー



(参考) 確定使用量の通知タイミングについて

1. 回分検針^{*1}の場合

- 原則検針日から5営業日以内に通知すること

2. 集中検針^{*2}の場合

- 原則検針終了日（最終日）から5営業日以内に通知すること

3. 指定日検針^{*3}の場合

- 原則検針日から2営業日以内に通知すること

^{*1} 当該導管事業者が供給するエリアをいくつかの地区に分割し、地区毎に検針日を定め、検針の都度調定（託送料金を確定させること）を行う方式。主に需要規模の大きい導管事業者が採用している

^{*2} 短期間（概ね3～5営業日以内）に集中して検針を行い、検針後、当該検針期間分を一括して調定を行う方式。
。主に需要規模が小さく従業員数の少ない導管事業者が採用している

^{*3} 当該需要家毎に検針日を指定し、指定日に検針する方式。主に大口需要家が対象となる

	N日	N+1営業日	N+2営業日	N+3営業日	N+4営業日	N+5営業日
1.回分検針	検針日	→				通知期限日
2.集中検針	検針最終日	→				通知期限日
3.指定日検針	検針日	→	通知期限日			

要求項目の標準化内容

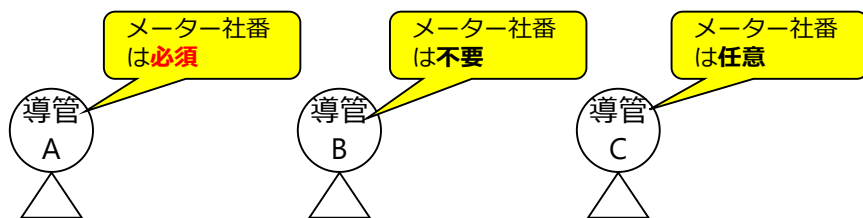
- 業務フローで定めた全21様式の中でやりとりする要求項目については、「本来の業務に必要な情報のみをやりとりする」との考えに基づき、原則必要と判断された要求項目のみを取り扱うこととする。
- 各要求項目の必要性（必須/条件付き必須/任意）の整理に従い運用することとする。

標準化内容

- ◆ 「本来の業務に必要な情報のみをやりとりする」との考えに基づき、原則必要と判断された要求項目のみを取り扱うこととする。
- ◆ 各要求項目の必要性（必須/条件付き必須/任意）の整理に従い運用することとする。

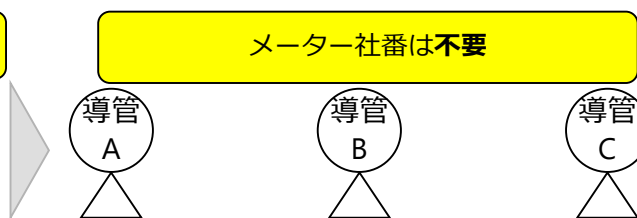
項目の必要性区分	概要	項目例
必須	業務上、当該情報がなければやりとりが進まない項目	需要家名、供給地点住所
条件付き必須	特定の条件を満たした際に必須となる項目	払出エリア名 (複数の払出エリアを設定している場合のみ)
任意	必須ではないが、当該情報があつた方が業務が円滑に進む場合がある項目	事業者コード

現状



- ✓ 業務に本来不要な情報を求められることがある
- ✓ 導管事業者ごとに要求項目が異なる
- ✓ 導管事業者ごとに要求項目の必要性が異なる

標準化により目指す姿



- ✓ 業務に必要な情報だけを授受
- ✓ 要求項目を標準化
- ✓ 要求項目の必要性を標準化

情報共有手段

業務フロー

要求項目

レイアウト

レイアウトの標準化内容

- 様式のレイアウトについては、1顧客情報を1行、複数の顧客情報をまとめて1シートに記入する仕様とする。

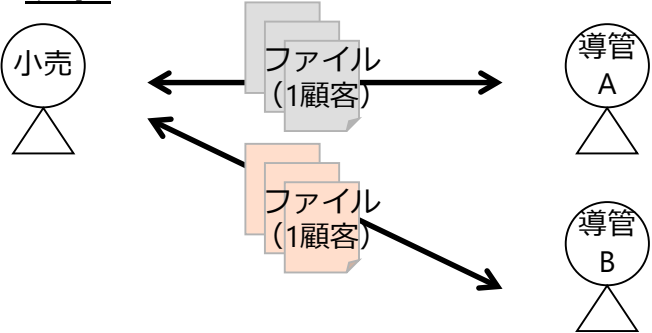
標準化内容

- ◆ 様式のレイアウトは、1顧客情報を1行、複数の顧客情報をまとめて1シートに記載する仕様とする。

申込者記入欄					
申込日					
託送依頼者情報					
No.	申込日	申込事業者名	小売事業者コード	申込担当者名	申込担当者電話番号
	必須	必須	任意	必須	任意
1	2018.9.10	東京電力エナジーパ		1 林	03-5555-5555
2	2018.9.10	東京電力エナジーパ		1 林	03-5555-5555
3	2018.9.10	東京電力エナジーパ		1 林	03-5555-5555
4	2018.9.10	東京電力エナジーパ		1 林	03-5555-5555
5	2018.9.10	東京電力エナジーパ		1 林	03-5555-5555

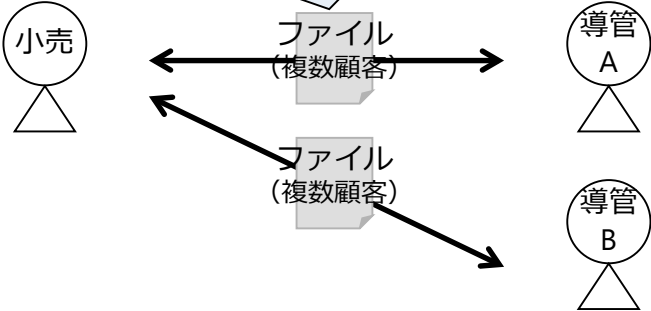
- ◆ 1顧客情報は1行に完結して記入
- ◆ 複数の顧客情報を1シート上に記入
- ◆ 1顧客1シートに変換可能となる機能を付帯（事業者の任意で利用可能）

現状



- ✓ 1顧客1ファイルでの記入を求められる
- ✓ 導管事業者によってレイアウトが異なる

標準化により目指す姿



- ✓ 複数顧客1シートに標準化

情報共有手段

業務フロー

要求項目

レイアウト

(参考) レイアウトの標準化内容 (供給地点特定番号)

- 供給地点特定番号については、前3桁を導管事業者コードとし、桁数については、現在利用されている最大桁数に合わせて17桁に標準化することとする。
- 17桁への変更にあたっては、導管事業者の管理システムの変更に加え、現小売事業者が発行する検針票の変更も必要となり、システム改修を伴うことから、標準化対応には一定の時間的猶予を認めることとする。

標準化内容

◆ 供給地点特定番号は、前3桁を導管事業者コードとし、桁数は17桁に統一する。
17桁への変更にあたっては、導管事業者の管理システムの変更に加え、現小売事業者が発行する検針票の変更も必要となり、システム改修を伴うことから、標準化対応には一定の時間的猶予を認めることとする。

対応時期

対応時期	対応
短期 ※運用開始と同時	◆ 標準化後の様式には17桁にて記入する。（「導管事業者コード 3 桁」 + 「足りない桁数を 0」 + 「現在の供給地点特定番号」） ◆ 導管事業者のウェブサイトにて17桁への変換方法を公開
中期 ※システム更新時に併せて実施	◆ 検針票に17桁で記載

今後のスケジュール

- 標準化の実施にあたっては、業務マニュアルの作成、導管事業者への周知、託送供給約款の変更などを今後行う必要がある。
- 業務マニュアルについては、年度末までに作成し、委員会ウェブサイトにて公表することとする。
- 導管事業者への周知については、JGAが説明会を開催する等行うこととし、導管事業者は、マニュアルが公表された2019年4月以降順次対応することとする。なお、新規参入が既に発生しているエリアの導管事業者は、夏頃までに標準化対応することとする*。
- 導管事業者の標準化への対応状況について、委員会においても適宜フォローアップしていく。

*標準化にあたり託送供給約款の変更やシステム改修が必要な場合、該当する業務の標準化に向けた手続きに時間を要する場合もある。